

令和 2 年度

和歌山市各会計歳入歳出  
決算審査意見書  
(公営企業会計を除く。)

和歌山市監査委員

和 監 査 第 6 2 号  
令和 3 年 8 月 2 6 日  
( 2 0 2 1 年 )

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	柳 野 純 夫
同 上	山 本 宏 一
同 上	井 上 直 樹

令和 2 年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算  
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 2 年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

## 目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
1	一般会計及び特別会計	1
2	決算関係書類	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審査の結果	2
第 6	審査の概要	2
1	決算の総括	2
2	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	後年度における財政負担	7
3	審査意見	10
(1)	予算の執行等における指摘、要望等について	10
(2)	健全な行財政運営に向けて	15
4	普通会計における財政状況	16
(1)	決算収支	16
(2)	財政構造	17
(3)	財政指標	20
5	一般会計	24
(1)	歳入	25
(2)	歳出	51
6	特別会計	73
(1)	国民健康保険事業特別会計	75
(2)	卸売市場事業特別会計	81
(3)	土地造成事業特別会計	85
(4)	土地区画整理事業特別会計	87
(5)	住宅改修資金貸付事業特別会計	89
(6)	住宅新築資金貸付事業特別会計	91
(7)	宅地取得資金貸付事業特別会計	94
(8)	駐車場管理事業特別会計	97
(9)	漁業集落排水事業特別会計	100
(10)	農業集落排水事業特別会計	103
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	106
(12)	介護保険事業特別会計	109

(13) 後期高齢者医療特別会計 .....	1 1 4
(14) 街路用地先行取得事業特別会計 .....	1 1 7
(15) 直轄事業用地先行取得事業特別会計 .....	1 1 9
7 財産に関する調書 .....	1 2 1
(1) 公有財産 .....	1 2 1
(2) 物品 .....	1 2 3
(3) 債権 .....	1 2 3
(4) 基金 .....	1 2 3
 (参考資料)	
主な施設の利用状況 .....	1 2 5

## 凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、表中の金額の合計及び加減等が内訳と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示した。したがって、表中の比率の合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」「0.00」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
(差引又は率の場合は零を含む。)
  - 「－」・・・該当数値がないもの
  - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 6 下水道事業は、平成30年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、平成29年度末をもって打切決算を行っているが、文中、各表中及び各図に用いた平成29年度以前の各数値には下水道事業の数値を含んでいる。

**令和2年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）  
歳入歳出決算審査意見**

**第1 審査の種類**

地方自治法第233条第2項に規定する決算審査

**第2 審査の対象**

**1 一般会計及び特別会計**

令和2年度和歌山市一般会計歳入歳出決算

- 同 和歌山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅改修資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅新築資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市宅地取得資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市駐車場管理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市街路用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市直轄事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

**2 決算関係書類**

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

**第3 審査の期間**

令和3年7月6日から同年8月4日まで

**第4 審査の着眼点及び実施内容**

歳入歳出決算書、証書類及び附属書類（地方自治法施行令第166条第2項に規定する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書をいう。）が法令に適合し、かつ計数が正確であるかを主たる着眼点として審査を行った。

また、審査については、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿との照合並びに関係職員から

説明を聴取し内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて和歌山市監査基準に準拠して実施した。

## 第5 審査の結果

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び附属書類は法令に適合し、かつ計数は正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

## 第6 審査の概要

### 1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の**決算収支の状況**は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 ①－②	実質収支	単 年 度 収 支
一般会計	194,270,593	191,846,728	2,423,865	2,298,455	1,063,221
特別会計	99,147,926	98,285,351	862,575	850,590	1,644,537
国民健康 保険 事業 康業	41,725,626	38,126,097	3,599,529	3,599,529	125,119
卸売市 場 事業	2,200,393	2,200,393	0	0	0
土地造 成 事業	2,275,572	3,503,507	△1,227,935	△1,227,935	1,429,980
土地区 画 事業	12,650	748	11,902	0	△1,563
住宅改修資 金 貸付 事業	11,100	51,413	△40,313	△40,313	11,100
住宅新築資 金 貸付 事業	10,569	622,702	△612,133	△612,133	6,409
宅地取得資 金 貸付 事業	8,637	259,847	△251,210	△251,210	6,110
駐車場管 理 事業	1,185,931	2,750,876	△1,564,945	△1,565,025	38,326
漁業集 落 事業	142,011	142,011	0	0	0
農業集 落 事業	120,668	120,668	0	0	0
母子父子寡婦福 祉 資金 貸付 事業	368,517	77,937	290,580	290,580	63,255
介護保 険 事業	40,462,272	39,956,344	505,928	505,928	△46,706
後期高 齢 者 療	10,032,893	9,881,724	151,169	151,169	12,507
街路用 地 先行 取得 事業	42,055	42,055	0	0	0
直轄事 業 用地 先行 取得 事業	549,032	549,029	3	0	0
総 計	293,418,519	290,132,079	3,286,440	3,149,045	2,707,758

### (一般会計及び特別会計)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた**決算額**は、**歳入 2,934 億 1,851 万 9 千円、歳出 2,901 億 3,207 万 9 千円**で、形式収支は 32 億 8,644 万円の黒字となっている。**実質収支は 31 億 4,904 万 5 千円の黒字**であり、単年度収支は 27 億 775 万 8 千円の黒字である。

### (一般会計)

本年度の**決算額**は、**歳入 1,942 億 7,059 万 3 千円、歳出 1,918 億 4,672 万 8 千円**で、形式収支は 24 億 2,386 万 5 千円の黒字となっている。**実質収支は 22 億 9,845 万 5 千円の黒字**であり、単年度収支は 10 億 6,322 万 1 千円の黒字である。

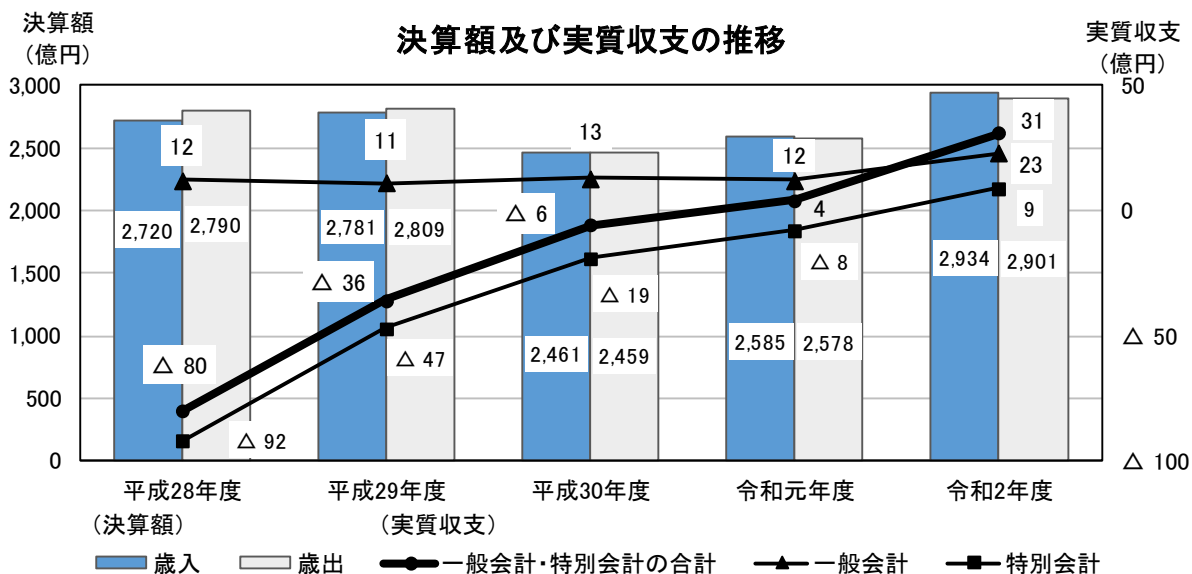
### (特別会計)

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 15 会計である。

本年度の**決算額**は、**歳入 991 億 4,792 万 6 千円、歳出 982 億 8,535 万 1 千円**で、形式収支は 8 億 6,257 万 5 千円の黒字となっている。**実質収支は 8 億 5,059 万円の黒字**であり、単年度収支は 16 億 4,453 万 7 千円の黒字である。

### (決算額及び実質収支の推移)

決算額及び実質収支の過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



**形式収支**とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

**実質収支**とは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額をみるもので、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。**通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。**

**単年度収支**とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことである。

## 2 決算の概要

### (1) 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額		前 年 度 比 較	
			2年度	元年度	増 減 額	増 減 率
総 計	歳 入	一 般 会 計	194,270,593	162,402,679	31,867,914	19.62
		特 別 会 計	99,147,926	96,069,577	3,078,349	3.20
		計	293,418,519	258,472,256	34,946,263	13.52
	歳 出	一 般 会 計	191,846,728	160,898,101	30,948,627	19.23
		特 別 会 計	98,285,351	96,863,421	1,421,930	1.47
		計	290,132,079	257,761,522	32,370,557	12.56
純 計	歳 入	一 般 会 計	194,268,229	162,402,281	31,865,948	19.62
		特 別 会 計	83,410,021	80,355,375	3,054,646	3.80
		計	277,678,250	242,757,656	34,920,594	14.38
	歳 出	一 般 会 計	176,108,823	145,183,899	30,924,924	21.30
		特 別 会 計	98,282,987	96,863,023	1,419,964	1.47
		計	274,391,810	242,046,922	32,344,888	13.36

#### (総計決算額)

本年度の一般会計及び15特別会計を合わせた**総計決算額**は、**歳入 2,934 億 1,851 万 9 千円、歳出 2,901 億 3,207 万 9 千円**となっており、前年度に比べ歳入が 349 億 4,626 万 3 千円 (13.52%)、歳出が 323 億 7,055 万 7 千円 (12.56%) 増加している。

歳入の内訳は、一般会計が 318 億 6,791 万 4 千円 (19.62%)、特別会計が 30 億 7,834 万 9 千円 (3.20%) の増である。歳出の内訳は、一般会計が 309 億 4,862 万 7 千円 (19.23%)、特別会計が 14 億 2,193 万円 (1.47%) の増である。

#### (純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金 157 億 4,026 万 9 千円が含まれているため、この重複額を控除した**純計決算額**は、**歳入 2,776 億 7,825 万円、歳出 2,743 億 9,181 万円**となっており、前年度に比べ歳入が 349 億 2,059 万 4 千円 (14.38%)、歳出が 323 億 4,488 万 8 千円 (13.36%) 増加している。



## (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支

(単位:千円)

区 分	2年度			元年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
A 歳入総額	194,270,593	99,147,926	293,418,519	162,402,679	96,069,577	258,472,256
B 歳出総額	191,846,728	98,285,351	290,132,079	160,898,101	96,863,421	257,761,522
C 歳入歳出差引額 A-B	2,423,865	862,575	3,286,440	1,504,578	△793,844	710,734
D 翌年度へ繰り越すべき財源	125,410	11,985	137,395	269,344	103	269,447
E 実質収支 C-D	2,298,455	850,590	3,149,045	1,235,234	△793,947	441,287
F 単年度収支	1,063,221	1,644,537	2,707,758	△77,162	1,108,566	1,031,404

本年度の**一般会計及び15特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は32億8,644万円の黒字**となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源1億3,739万5千円を控除した**実質収支は31億4,904万5千円の黒字決算**となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支は27億775万8千円の黒字**となっており、その内訳は、一般会計が10億6,322万1千円の黒字、特別会計が16億4,453万7千円の黒字である。

### (歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況)

歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

### 収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円、%)

区 分	収入未済額				不納欠損額			
	2年度	元年度	前年度比較		2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	3,175,591	2,783,513	392,078	14.09	136,619	146,863	△10,244	△6.98
特別会計	2,679,250	3,003,830	△324,580	△10.81	411,423	320,435	90,988	28.40
計	5,854,841	5,787,343	67,498	1.17	548,042	467,298	80,744	17.28

### (収入未済額)

歳入予算の**収入未済額は58億5,484万1千円**で、前年度に比べ6,749万8千円(1.17%)増加している。増減額の内訳は、一般会計が3億9,207万8千円(14.09%)の増、特別会計が3億2,458万円(10.81%)の減である。

### (不納欠損額)

歳入予算の**不納欠損額は5億4,804万2千円**で、前年度に比べ8,074万4千円(17.28%)増加している。増減額の内訳は、一般会計が1,024万4千円(6.98%)の減、特別会計が9,098万8千円(28.40%)の増である。

### (歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況)

歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

#### 翌年度繰越額及び不用額

(単位:千円、%)

区 分	翌年度繰越額				不 用 額			
	2年度	元年度	前年度比較		2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	13,626,822	11,177,189	2,449,633	21.92	5,211,681	6,227,026	△1,015,345	△16.31
特別会計	1,871,191	1,548,614	322,577	20.83	1,853,847	1,694,108	159,739	9.43
計	15,498,013	12,725,803	2,772,210	21.78	7,065,528	7,921,134	△855,606	△10.80

#### (翌年度繰越額)

歳出予算の**翌年度繰越額は 154 億 9,801 万 3 千円**で、前年度に比べ 27 億 7,221 万円 (21.78%) 増加している。増減額の内訳は、一般会計が 24 億 4,963 万 3 千円 (21.92%)、特別会計が 3 億 2,257 万 7 千円 (20.83%) の増である。

#### (不用額)

歳出予算の**不用額は 70 億 6,552 万 8 千円**で、前年度に比べ 8 億 5,560 万 6 千円 (10.80%) 減少している。増減額の内訳は、一般会計が 10 億 1,534 万 5 千円 (16.31%) の減、特別会計が 1 億 5,973 万 9 千円 (9.43%) の増である。

### (3) 後年度における財政負担

#### (債務負担行為)

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

#### 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	元年度以前 の支出済額	2年度中 の支出済額	3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
					特定財源	一般財源
一 般 会 計	42,228,196	10,780,195	6,183,021	25,264,980	12,662,649	12,602,331
(款) 総務費	20,227,139	5,197,796	1,814,885	13,214,458	9,376,609	3,837,849
(款) 民生費	1,756,477	448,104	680,776	627,597	320,898	306,699
(款) 衛生費	7,190,844	1,556,007	922,049	4,712,788	73,339	4,639,449
(款) 農林水産業費	214,584	118,636	42,359	53,589	1,492	52,097
(款) 商工費	602,895	152,702	148,303	301,890	19,559	282,331
(款) 土木費	4,675,982	1,446,110	893,308	2,336,564	2,004,295	332,269
(款) 教育費	7,560,275	1,860,840	1,681,341	4,018,094	866,457	3,151,637
特 別 会 計	2,764,670	32,875	122,280	2,609,515	2,563,460	46,055
国民健康保険事業特別会計	80,080	—	35,138	44,942	6,283	38,659
卸売市場事業特別会計	1,991,313	—	—	1,991,313	1,991,284	29
駐車場管理事業特別会計	627,184	18,619	85,056	523,509	523,509	—
漁業集落排水事業特別会計	6,078	—	—	6,078	6,000	78
農業集落排水事業特別会計	6,170	—	—	6,170	6,100	70
介護保険事業特別会計	53,845	14,256	2,086	37,503	30,284	7,219
一般会計 特別会計の合計	44,992,866	10,813,070	6,305,301	27,874,495	15,226,109	12,648,386

1 貸付補償、損失補填、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息額を含まない。

(注) この表は、決算審査時の財政課及び所管課資料による。

**債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 278 億 7,449 万 5 千円**で、その内訳は、一般会計が 252 億 6,498 万円、特別会計が 26 億 951 万 5 千円である。

**債務負担行為**とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの将来の財政支出を約束する行為で、地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

## (市債の状況)

本年度末の市債の状況は、次表のとおりである。

### 市債の状況

(単位:千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 借 入 額	2 年 度 元 金 償 還 金	差 引 増 減 額	2 年 度 末 現 在 高
一般会計	182,502,988	18,812,900	15,948,454	2,864,446	185,367,434
うち臨時財政対策債	68,110,123	5,184,600	4,781,338	403,262	68,513,385
猶予特例債	—	450,000	—	450,000	450,000
退職手当債	8,956,170	428,400	1,164,662	△736,262	8,219,908
特別会計	5,615,566	2,811,500	1,018,862	1,792,638	7,408,204
卸売市場事業	1,664,083	1,384,700	56,893	1,327,807	2,991,890
土地造成事業	1,398,290	—	807,370	△807,370	590,920
住宅新築資金貸付事業	7,598	—	3,934	△3,934	3,664
宅地取得資金貸付事業	4,958	—	2,360	△2,360	2,598
駐車場管理事業	441,999	870,000	14,273	855,727	1,297,726
漁業集落排水事業	687,767	3,900	41,537	△37,637	650,130
農業集落排水事業	542,049	3,900	45,454	△41,554	500,495
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	826,822	—	5,041	△5,041	821,781
街路用地先行取得事業	42,000	—	42,000	△42,000	0
直轄事業用地先行取得事業	—	549,000	—	549,000	549,000
合 計	188,118,554	21,624,400	16,967,316	4,657,084	192,775,638
基準財政需要額算入見込額	100,925,547			3,265,949	104,191,496
基準財政需要額算入見込額を除いた合計	87,193,007			1,391,135	88,584,142

1 基準財政需要額算入見込額とは、後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される市債の見込額である。

2 本年度借入額における退職手当債は、借換債である。

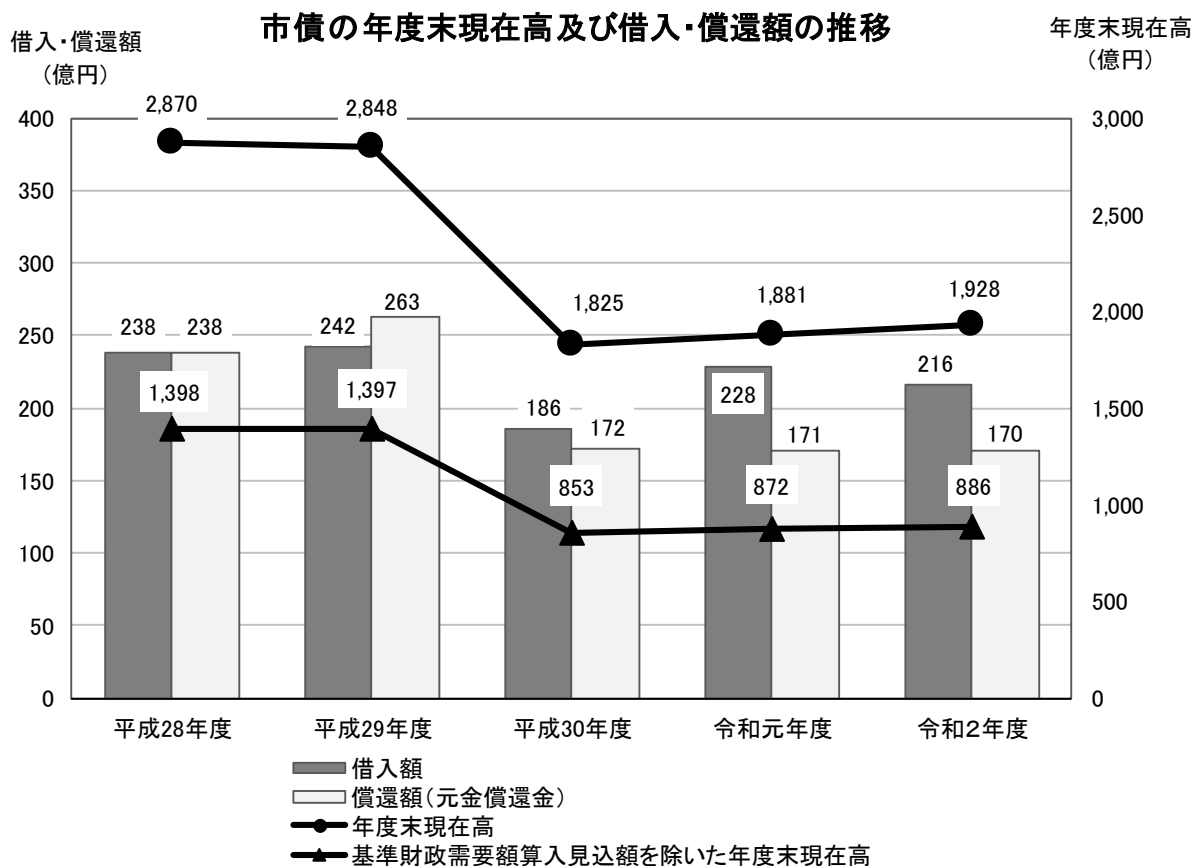
(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は **1,927 億 7,563 万 8 千円** で、前年度に比べ 46 億 5,708 万 4 千円 (2.48%) 増加している。増減額の内訳は、一般会計で 28 億 6,444 万 6 千円 (1.57%)、特別会計で 17 億 9,263 万 8 千円 (31.92%) の増である。

また、一般会計における**本年度借入額 188 億 1,290 万円**の中には、資金手当として借り入れた**行政改革推進債 4 億 30 万円、減収補填債 1 億 8,140 万円**等が含まれている。一般会計の本年度末現在高 1,853 億 6,743 万 4 千円のうち、退職手当債残高は 82 億 1,990 万 8 千円となっている。

なお、臨時財政対策債（地方交付税の財源不足の補填措置として発行される市債）や減収補填債、緊急防災・減災事業債等の**後年度の基準財政需要額に算入される見込額 1,041 億 9,149 万 6 千円を除いた市債の本年度末現在高は 885 億 8,414 万 2 千円**となり、前年度末に比べ 13 億 9,113 万 5 千円 (1.60%) の増となっている。

一般会計及び特別会計全体の市債の年度末現在高及び借入・償還額の推移は、次図のとおりである。



また、**市民（年度末住民基本台帳人口）1人当たりの市債残高は52万9千円**で、前年度に比べ1万5千円（2.92%）増加しており、その推移は次表のとおりである。

市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高 (単位:千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
771	770	496	514	529

### 3 審査意見

#### (1) 予算の執行等における指摘、要望等について

##### ア 決算の概況について

##### (ア) 決算規模は、歳入 約 2,934 億円・歳出 約 2,901 億円

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入で 2,934 億 1,851 万 9 千円、歳出で 2,901 億 3,207 万 9 千円となり、前年度に比べて歳入で 349 億 4,626 万 3 千円 (13.52%)、歳出で 323 億 7,055 万 7 千円 (12.56%) とそれぞれ大幅に増加することとなった。

決算規模が増加した主な要因は、特別定額給付金事業 約 367.5 億円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 約 30.7 億円を活用した地域ささえ愛チケット事業などの各種事業、子育て世帯やひとり親世帯への給付金事業等を実施したことによるもので、それらを除いた場合の歳入及び歳出は増加していないといえる。

##### (イ) 財政調整基金の取崩しを行わずに維持された一般会計の黒字

本年度の決算を決算収支で見ると、実質収支は、一般会計で 22 億 9,845 万 5 千円の黒字、特別会計で 8 億 5,059 万円の黒字となり、一般会計・特別会計全体では 31 億 4,904 万 5 千円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支が 16 年連続で黒字を確保し、前年度より 10 億 6,322 万 1 千円改善しており、財政調整基金を取崩すことで維持されてきた実質収支の黒字が、本年度は取崩しを行わずに黒字を維持することとなった。

また、特別会計全体の実質収支においては、16 億 4,453 万 7 千円改善しているものの、土地造成事業及び駐車場管理事業の 2 特別会計の累積赤字は合わせて 27 億 9,296 万円であり、依然として多額である。

##### (ウ) 不足する財政調整基金残高

本年度の財政調整基金への積立額は 6 億 1,866 万 7 千円で、取崩しを行わなかったことから、年度末の基金残高は、53 億 4,342 万 1 千円となっている。

前年度まで 3 年連続して多額の取崩しを続けてきたこともあり、基金残高は、本市が望ましいと考えている標準財政規模の 10%程度には不足しており、近年の相次ぐ自然災害の発生など不測の事態に備えた更なる積み上げが必要である。

##### (エ) 財政分析状況から見える財政の硬直化

この決算を普通会計における財政分析の状況から見ると、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、扶助費や補助費等の項目が低下し 98.0%となった。これは、前年度に比べて 1.4 ポイント低下 (改善) しているものの、他の中核市と比較しても非常に高い水準で推移しており、財政の硬直化は深刻である。

## イ 予算と決算の乖離について～予算の計画的、効率的な執行を～

一般会計においては、予算現額が2,106億8,523万1千円に対して支出済額は1,918億4,672万8千円で、執行率は91.06%となり、翌年度繰越額は136億2,682万2千円、不用額は52億1,168万1千円であった。

また、国民健康保険事業特別会計など15特別会計の合計では、予算現額が1,020億1,038万9千円に対して支出済額は982億8,535万1千円で、執行率は96.35%となり、翌年度繰越額は18億7,119万1千円、不用額は18億5,384万7千円であった。

翌年度繰越及び不用には、それぞれの事業を遂行する上で様々な事情があるものの、予算と決算の乖離が目立つものも見受けられる。

議会で承認された予算の重要性を改めて認識し、引き続き国費や県費の確保に努めつつ、予算の精度向上とより計画的かつ効率的な執行に努められたい。

### (ア) 事故繰越しを含む翌年度繰越額 約155.0億円 (約27.7億円増加)

本年度の一般会計と特別会計を合わせた翌年度繰越額は154億9,801万3千円で、前年度に比べて27億7,221万円(21.78%)増加している。

繰り越した事業については、市民の生活基盤を維持する道路等の整備事業や災害復旧事業、学校施設の整備事業など多岐に渡っており、和歌山城ホール整備事業での51億8,290万9千円が特に多額である。

繰越理由は、国の第3次補正予算を積極的に活用したものや新型コロナウイルス感染症の影響により事業が遅延したものもあるが、関係機関や地権者との調整に日時を要したことによるものもあり、令和3年度においてその進捗が図られているところではあるが、計画的かつ着実な執行を望むものである。

また、一般会計での事故繰越し1億3,780万9千円は、繰越明許費をさらに翌年度に繰り越したもので、災害復旧工事中における斜面崩壊による工事の中断や施工計画の見直しなどで避けることができなかった事故ではあるが、事故繰越しについては予算の適正化を期する観点から厳正な運用を望むものである。

### (イ) 不用額 約70.7億円 (約8.6億円減少)

本年度の一般会計と特別会計を合わせた不用額は70億6,552万8千円で、前年度に比べて8億5,560万6千円(10.80%)減少している。

不用額については、入札等により経費の削減が図られたり、効率的な業務の遂行の結果として生じる場合がある一方、予算の見積りの精度が低い場合や繰越明許費において多額の不用額が生じる場合などがある。

財源の有効な活用を図るためにも、予算計上時において精度の高い経費の見積もりを行うとともに、適時、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行うことで不用額を最小限に抑え、限られた財源を有効かつ適切に執行されるよう望むものである。

## ウ 歳入の確保に向けた取り組みについて～市民負担の公平性・公正性の確保等を～

歳入の確保については、特に自主財源の確保に向けた取り組みが重要であり、将来に渡り安定した市税収入を確保するため、「第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標を着実に実行し、安定した雇用を生み出し、地域産業の活性化などを図っていく必要がある。

また、収入未済の縮減に向けた対策は、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性・公正性を確保するためのものでもあり、これまでも各部局所管の高額・悪質な滞納案件については、債権回収対策課を中心として法的措置を講じるなど、公平かつ公正な滞納整理が進められてきたところである。

その中でも市税については、全体の収納率が令和元年度の97.77%を最高に、平成16年度から令和元年度まで毎年上昇してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収の猶予制度の利用者が増加したことなどにより収入未済が増加し、本年度の収納率は97.20%となり、前年度と比べて0.57ポイント低下することとなった。

本年度も収納率が低下している債権や滞納が長期化している債権が依然として多く存在するとともに、新たな滞納繰越は毎年発生し、住民負担の公平性を欠く状態となっている。

今後とも、新型コロナウイルス感染症の影響により納税等が困難な方には適切な対応を実施しつつ、滞納者の実態把握と分析を迅速に行い、法的措置をはじめ適正な滞納対策を講じ、未収債権の発生を抑制するとともに、未収債権対策の充実と強化に努められたい。

### (ア) 収入未済額 約58.5億円(約0.7億円増加)

収入未済額は、一般会計では市税や生活保護費返還金収入などで31億7,559万1千円、特別会計では国民健康保険料や住宅新築資金貸付金収入などで26億7,925万円となり、一般会計及び特別会計を合わせて58億5,484万1千円となっている。

これを前年度と比較すると、特別会計で3億2,458万円(10.81%)減少したものの、一般会計で3億9,207万8千円(14.09%)増加したため、一般会計及び特別会計を合わせて6,749万8千円(1.17%)の増加となっている。

一般会計で増加した主な要因は、市税において新型コロナウイルス感染症の影響により徴収の猶予制度を利用した税額約9億円のうち約5億円が収入未済となったことなどから、市税での収入未済額が3億6,910万3千円(29.99%)増加したことによるものである。

### (イ) 不納欠損額 約5.5億円(約0.8億円増加)

不納欠損額は、一般会計では市税、保育所保育費用負担金、生活保護費返還金収入などで1億3,661万9千円、特別会計では国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などで4億1,142万3千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて5億4,804万2千円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で1,024万4千円(6.98%)減少したものの、特別会計で9,098万8千円(28.40%)増加したため、一般会計及び特別会計を合わせて8,074万4千円(17.28%)の増加となっている。

特別会計で増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢に対応した滞納処分を行ったことによるものである。



#### **(ウ) 寄附金 約 8.7 億円 (約 5.4 億円増加)**

本年度の寄附金での収入済額は 8 億 7,080 万 2 千円で、前年度に比べて 5 億 4,260 万 1 千円 (165.33%) 増加している。

元気わかやま市応援寄附金 (ふるさと納税) の用途として新型コロナウイルス対策を新たに追加したことや、新型コロナウイルスささえ愛寄附金を募るなど、広く寄附金を募集した成果であり、今後とも、目的を明確にした寄附金を設けるなど、様々な工夫により自主財源の確保に努められたい。

#### **エ 市債の適正運用について～後年度負担に配慮した適正な運用を～**

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、その発行に伴い、市債の償還に係る公債費の歳出予算に占める割合が高まり、後年度の財政の硬直化を進行させる大きな要因となる。

このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮のうえ市債残高を管理し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移を注視しながら、後年度に過剰な負担を先送りしない適正な運用に努められることを望むものである。

#### **本年度の市債残高は約 1,928 億円 (約 47 億円増加)**

後年度負担となる市債の借入額は、一般会計及び特別会計を合わせて 216 億 2,440 万円、元金償還金は 169 億 6,731 万 6 千円で、借入額が元金償還金を上回ったことから、本年度末の市債残高は 1,927 億 7,563 万 8 千円となり、前年度末に比べて 46 億 5,708 万 4 千円 (2.48%) 増加した。

しかしながら、後年度の基準財政需要額に算入が見込まれる市債を除いた本年度末の市債残高は 885 億 8,414 万 2 千円となり、前年度末に比べて 13 億 9,113 万 5 千円 (1.60%) の増加に留まっている。

市債残高が増加した主な要因は、一般会計において、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税の徴収猶予に伴い生じた減収に対応した猶予特例債 4.5 億円や法人税割等の減収を補填するために発行した減収補填債 (特例分) 約 8.1 億円の起債、スカイタウンつつじが丘テニスコート周辺整備事業や市民会館整備事業等での起債が多額となったことによるものである。

なお、普通会計の財政分析指標における本年度の実質公債費比率は 10.6% で、前年度に比べて 0.7 ポイント低下 (改善) している。

## **オ 特別会計における自主財源の確保と財政運営について～本市財政の健全化に向けて～**

本市では、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険事業特別会計など15の特別会計を設置してその経理の明確化を図っている。

特別会計全体での累積赤字は、平成18年度をピークに年々減少し、本年度は黒字となったものの、累積赤字となっている5特別会計における累積赤字の縮減は喫緊の課題である。

累積赤字の縮減には、全庁的な体制の下に、一般会計からの支援も含めたあらゆる対策を講じる必要があるものの、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられている特別会計を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入れに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担の確保に努力を払うことなどにより財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されるよう要望する。

### **(ア) 一般会計から約157億円を繰入れ**

本年度は、11特別会計において一般会計からの繰入れを行っており、その総額は157億3,790万5千円で、前年度に比べて2,370万3千円(0.15%)増加している。平成30年度には173億5,063万4千円であったものが、令和元年度から減少している特別な要因として、スカイタウンつつじが丘テニスコート周辺整備事業において、令和元年度から2か年連続で一般会計から土地造成事業特別会計への市有地売払代金があったことによるものである。

### **(イ) 5特別会計で総額約37.0億円の累積赤字**

実質収支が赤字となっている特別会計は5会計で、総額36億9,661万6千円の累積赤字となっている。

その内訳は、土地造成事業特別会計で12億2,793万5千円、住宅改修資金貸付事業特別会計で4,031万3千円、住宅新築資金貸付事業特別会計で6億1,213万3千円、宅地取得資金貸付事業特別会計で2億5,121万円、駐車場管理事業特別会計で15億6,502万5千円となっており、これらについては翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

また、土地造成事業及び駐車場管理事業の2特別会計での累積赤字額は27億9,296万円で、減少しているものの依然として多額であり、特別会計における累積赤字額合計の75.55%を占めている。

### **(ウ) 2特別会計における債務超過**

実質収支が赤字である特別会計のうち、住宅新築資金貸付事業及び宅地取得資金貸付事業においては、債務超過に陥っており、本年度決算における債務超過額は、住宅新築資金貸付事業で約3.5億円、宅地取得資金貸付事業で約1.2億円となっている。

なお、土地造成事業においては、本年度において債務超過額が解消され、資金不足比率は算定されていない。

## (2) 健全な行財政運営に向けて

令和2年度は、「第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートの年であり、第5次和歌山市長期総合計画に定める将来都市像「きらり 輝く 元気和歌山市」の実現に向け、実を結びはじめた取組の成果を加速させ、成長軌道を確認なものとするを掲げ、「地方創生に向けて弾みをつける予算」と位置付け予算が編成された。

まちなかへ誘致した大学の開学や新市民図書館のオープンなど新たなステージに期待した令和2年度であったが、令和2年当初から全国での新型コロナウイルス感染症の拡大と緊急事態宣言の発出により、休業要請や外出の自粛など社会経済活動が抑制された結果、本市においても予算化され予定されていた様々な事業等を中止や延期、縮小することとなった。

予期せぬ変異を繰り返し度重なる感染の波において、本市では、国での三次に渡る補正予算の編成や予備費の活用などの国費による支援措置の状況を見極めながら、一年を通じてその実情に応じた対策を不断に検討し、全庁が一丸となって最前線に立ち、市民の生命と健康を守るため、感染症対応やまん延防止などの安全確保に懸命に取り組むとともに、中小企業や個人事業主等への経済的支援など、市民が安心して暮らせるよう様々な施策を講じてきたことについて、大いに評価するところである。

一方、感染症が猛威を振るう中においても、人口減少や少子高齢化の進展、自然災害の激甚化・頻発化への対応は待ったなしである。

また、感染症の拡大を機に「新たな日常」を通じて顕在化した行政分野でのデジタル化への遅れや、人口密度の高い大都市での生活を回避する新しい価値観に対する人の流れへの取組の推進など、未来に向けた変化が大きく動き始めており、この機を捉まえ急速かつ大きな変化にスピード感を持って果敢に挑戦することが求められている。

未だ、感染症との闘いは一進一退を繰り返している。この危機を乗り越え、安心できる日常を一日も早く取り戻すことが目前の最重要課題であり、そして改めて強く認識しなければならないのは、市民に最も身近で行政サービスを担う本市が果たすべき役割とそれを支える先を見据えた計画的な行財政運営の重要性である。

令和3年度は、感染症の影響により市税収入など歳入への影響が大きく懸念されるところであるが、本市は、様々な危機管理事案に対応しながら、必要な行政サービスを安定的に提供しつつ課題を克服し、ポストコロナの持続的な成長基盤を作り上げ活力ある社会の実現に取り組んでいく必要がある。そのためには、市民ニーズを的確に把握し、必要性の高い施策・事業の更なる「選択と集中」により行政サービスの質を高めるとともに、確固とした財政基盤が不可欠であり、必要な一般財源を安定的に確保した、持続的で健全な行財政運営に努めることを期待するものである。

【普通会計】

4 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		決 算 収 支		(単位:千円、%)	
		2年度	元年度	前年度比較	
				金額	増減率
A	歳入総額	192,761,156	160,348,563	32,412,593	20.2
B	歳出総額	190,938,462	159,542,372	31,396,090	19.7
C	歳入歳出差引額 A-B	1,822,694	806,191	1,016,503	126.1
D	翌年度へ繰り越すべき財源	397,351	453,204	△55,853	△12.3
E	実質収支 C-D	1,425,343	352,987	1,072,356	303.8
F	前年度実質収支	352,987	385,502	△32,515	△8.4
G	単年度収支 E-F	1,072,356	△32,515	1,104,871	3,398.0
H	積立金	618,667	657,806	△39,139	△5.9
I	繰上償還金	2,060	60	2,000	3,333.3
J	積立金取崩し額	—	3,240,000	△3,240,000	皆減
K	実質単年度収支 G+H+I-J	1,693,083	△2,614,649	4,307,732	164.8

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の歳入総額は1,927億6,115万6千円で、前年度に比べ324億1,259万3千円(20.2%)増加しており、歳出総額は1,909億3,846万2千円で、前年度に比べ313億9,609万円(19.7%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は18億2,269万4千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億9,735万1千円を控除した実質収支は14億2,534万3千円の黒字となっている。

**普通会計**とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計(本市の場合、土地区画整理事業、住宅改修資金貸付事業、住宅新築資金貸付事業、宅地取得資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、街路用地先行取得事業及び直轄事業用地先行取得事業の7特別会計など)の重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

## (2) 財政構造

## ア 歳入の構成

## (ア) 自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
28年度	74,839,477	49.0	77,804,256	51.0
29年度	70,932,104	46.2	82,667,293	53.8
30年度	71,171,756	47.1	80,040,666	52.9
元年度	70,577,269	44.1	89,771,294	55.9
2年度	66,793,929	34.7	125,967,227	65.3

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の自主財源は667億9,392万9千円で、前年度に比べ37億8,334万円(5.36%)減少しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金	5億4,260万1千円
繰入金	△33億4,533万5千円
繰越金	△5億 695万8千円

依存財源は1,259億6,722万7千円で、前年度に比べ361億9,593万3千円(40.32%)増加しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

地方消費税交付金	13億7,144万9千円
国庫支出金	383億3,217万9千円
市債	△19億2,540万円

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ34.7%、65.3%となっており、自主財源の構成比率は、前年度に比べ9.4ポイント低下している。

## (イ) 一般財源と特定財源

用途が特定されている特定財源と、それ以外の収入である一般財源の推移は、次表のとおりである。

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
28年度	94,505,565	61.9	58,138,168	38.1
29年度	92,424,929	60.2	61,174,468	39.8
30年度	92,416,428	61.1	58,795,994	38.9
元年度	91,308,380	56.9	69,040,183	43.1
2年度	91,908,384	47.7	100,852,772	52.3

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

【普通会計】

歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましいとされている。

本年度の一般財源は919億838万4千円で、前年度に比べ6億4千円(0.66%)増加しており、特定財源は1,008億5,277万2千円で、前年度に比べ318億1,258万9千円(46.08%)増加している。また、一般財源と特定財源の構成比率は、それぞれ47.7%、52.3%となっており、一般財源の構成比率は、前年度に比べ9.2ポイント低下している。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		差引増減	前年度に 対する 比 率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的 経費	人件費	24,772,658	13.0	24,874,385	15.6	△101,727	99.6
	扶助費	47,931,566	25.1	46,513,699	29.1	1,417,867	103.0
	公債費	15,489,753	8.1	15,567,869	9.8	△78,116	99.5
	計	88,193,977	46.2	86,955,953	54.5	1,238,024	101.4
投資的 経費	普通建設事業費	18,165,393	9.4	26,620,318	16.6	△8,454,925	68.2
	災害復旧事業費	98,775	0.1	749,004	0.5	△650,229	13.2
	計	18,264,168	9.5	27,369,322	17.1	△9,105,154	66.7
その他 の 経費	物件費	15,639,355	8.2	14,463,426	9.1	1,175,929	108.1
	維持補修費	1,494,026	0.8	1,589,830	1.0	△95,804	94.0
	補助費等	49,303,620	25.8	11,776,854	7.4	37,526,766	418.6
	繰出金	15,763,615	8.3	15,319,720	9.6	443,895	102.9
	投資及び出資金・貸付金	1,022,272	0.5	1,234,698	0.8	△212,426	82.8
	積立金	1,257,429	0.7	832,569	0.5	424,860	151.0
	計	84,480,317	44.3	45,217,097	28.4	39,263,220	186.8
合 計	190,938,462	100.0	159,542,372	100.0	31,396,090	119.7	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費であり、この割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになる。本年度の義務的経費は881億9,397万7千円で、前年度に比べ12億3,802万4千円(1.4%)増加している。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費が該当する。本年度の投資的経費は182億6,416万8千円で、前年度に比べ91億515万4千円(33.3%)減少している。

その他の経費は844億8,031万7千円で、前年度に比べ392億6,322万円(86.8%)増加している。

この結果、義務的経費の構成比率は46.2%(前年度比8.3ポイント低下)、投資的経費は9.5%(同比7.6ポイント低下)、その他の経費は44.3%(同比15.9ポイント上昇)となっている。

**(イ) 市債及び債務負担行為の状況**

市債及び債務負担行為は、いずれも次年度以降の支出の義務が発生し、後年度の財政運営に影響を及ぼすものである。

市債現在高及び債務負担行為額の推移は、次表のとおりである。

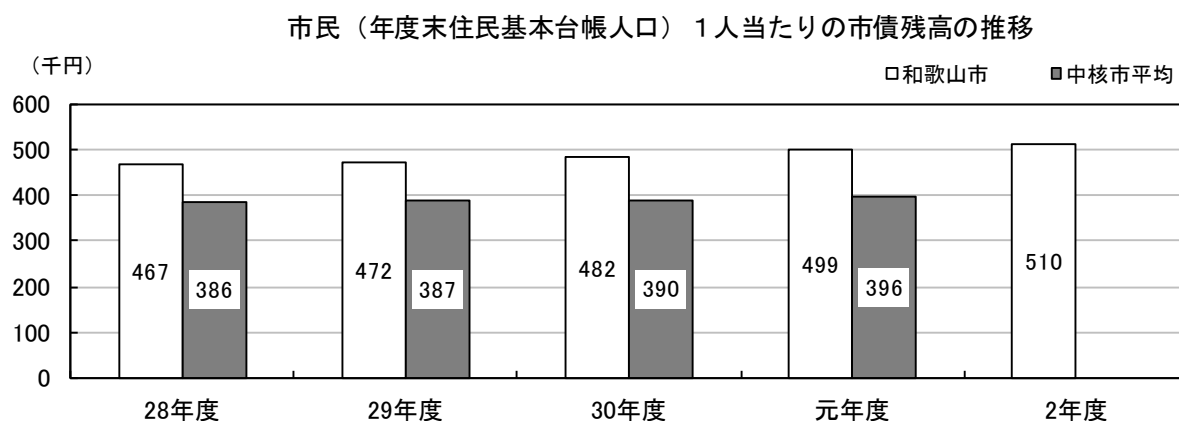
年度	市債現在高	対前年度比率	債務負担行為額	対前年度比率
28年度	173,616,527	101.8	33,050,618	164.2
29年度	174,593,468	100.6	34,740,944	105.1
30年度	177,188,095	101.5	30,304,054	87.2
元年度	182,557,544	103.0	29,764,556	98.2
2年度	185,922,696	101.8	25,264,980	84.9

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は1,859億2,269万6千円で、前年度に比べ33億6,515万2千円(1.8%)増加している。

本年度末の債務負担行為額(貸付補償、損失補填及び債務保証を除く。)は252億6,498万円で、前年度に比べ44億9,957万6千円(15.1%)減少している。

普通会計における市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高の推移は、次図のとおりである。



【普通会計】

(3) 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次表のとおりである。

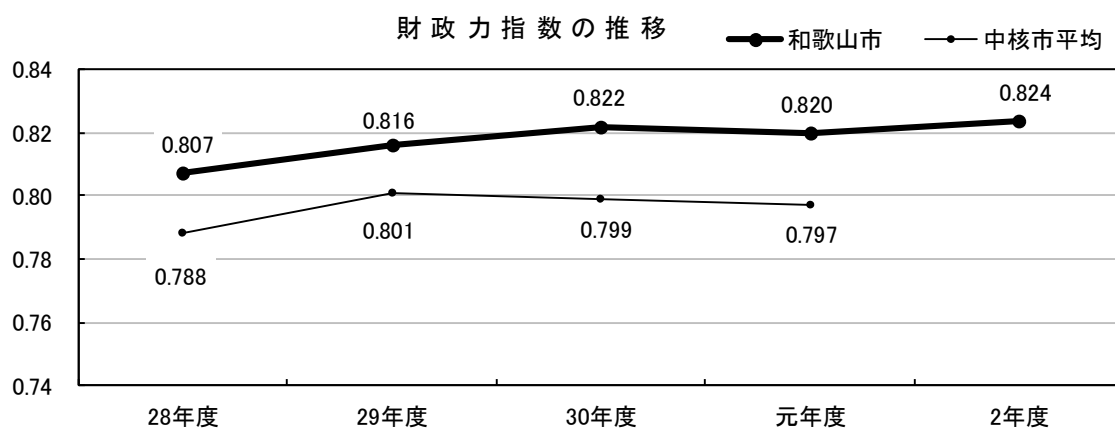
財政指標の推移

区分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数		0.807	0.816	0.822	0.820	0.824
経常収支比率	%	95.6	98.9	98.9	99.4	98.0
実質収支比率	%	0.3	0.2	0.5	0.4	1.8
実質公債費比率	%	11.6	11.7	11.7	11.3	10.6
歳入総額に占める一般財源の割合	%	61.9	60.2	61.1	56.9	47.7
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	56.8	57.9	57.0	54.5	46.2
うち 人件費	%	16.9	16.5	16.5	15.6	13.0
扶助費	%	29.4	29.8	29.7	29.1	25.1
公債費	%	10.5	11.6	10.8	9.8	8.1
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	10.5	12.4	12.2	17.1	9.5

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

ア 財政力指数

財政力指数は0.824で、前年度に比べ0.004ポイント上昇(改善)している。令和元年度の財政力指数を中核市平均と比べると、本市は0.023ポイント高く、中核市58市中27位となっている。

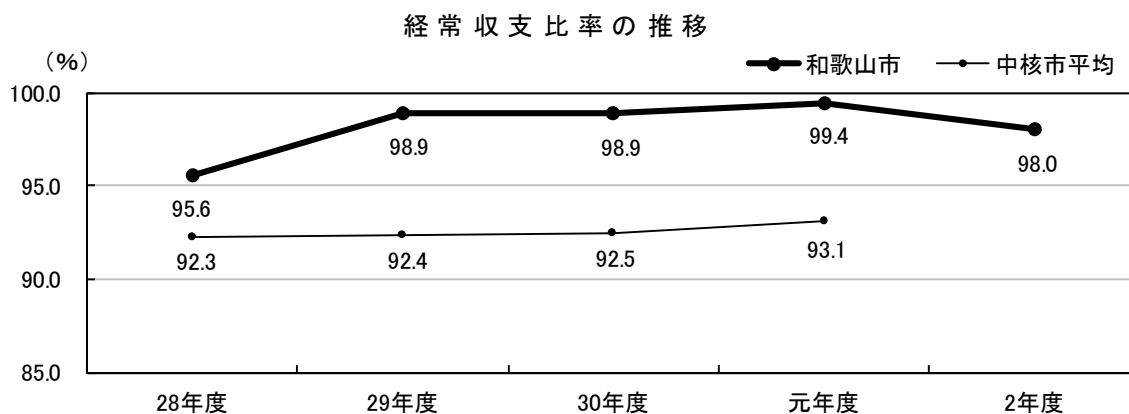


財政力指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。



## イ 経常収支比率

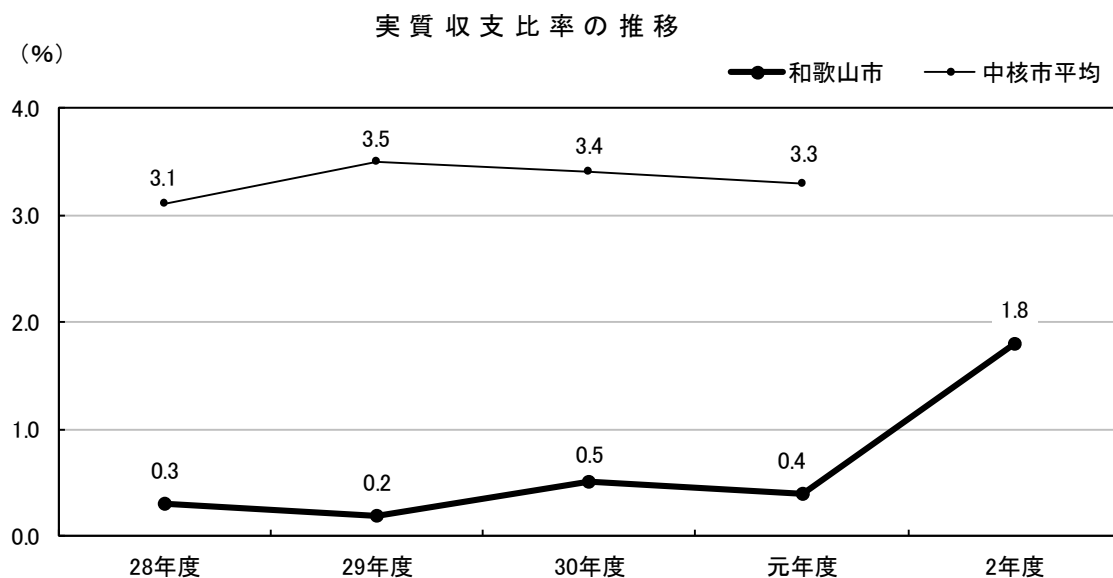
経常収支比率は98.0%で、前年度に比べ1.4ポイント低下（改善）している。令和元年度の経常収支比率を中核市平均と比べると、本市は6.3ポイント高く、中核市58市中52位となっている。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

## ウ 実質収支比率

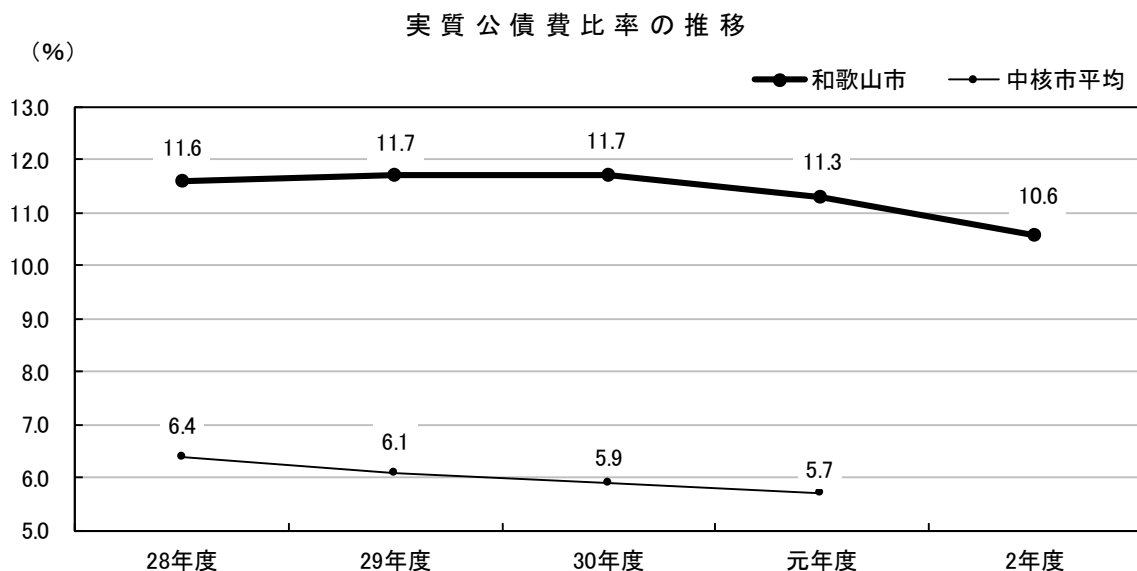
実質収支比率は1.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇（改善）している。令和元年度の実質収支比率を中核市平均と比べると、本市は2.9ポイント低くなっている。



実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、財政運営の健全化を判断するために用いられる指標である。財政規模や経済の景況等によって一概には言えないが、3%～5%程度が望ましいとされている。

## エ 実質公債費比率

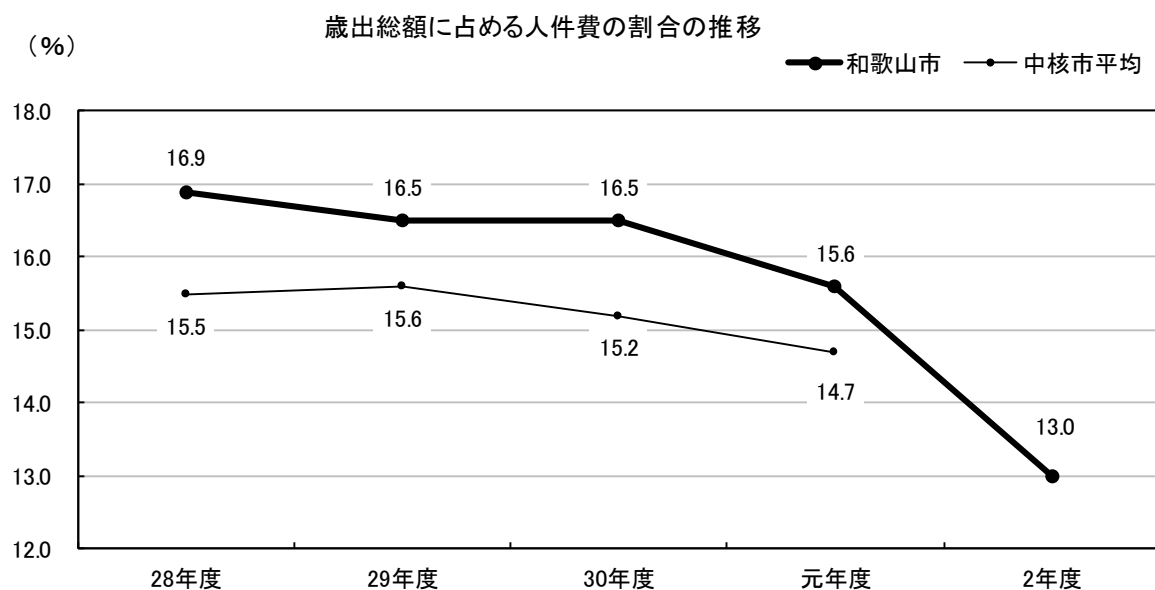
実質公債費比率は10.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下（改善）している。令和元年度の実質公債費比率を中核市平均と比べると、本市は5.6ポイント高く、中核市58市中54位となっている。



**実質公債費比率**は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値で、18%以上になれば国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。

## オ 歳出総額に占める人件費の割合

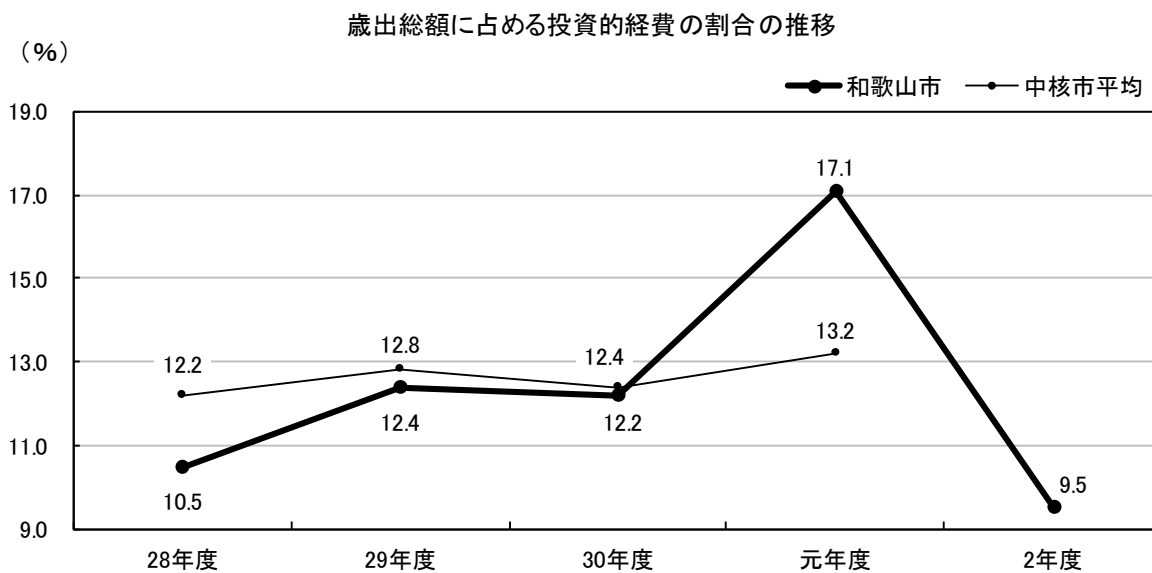
歳出総額に占める人件費の割合は13.0%で、前年度に比べ2.6ポイント低下（改善）している。令和元年度の割合を中核市平均と比べると、本市は0.9ポイント高く、中核市58市中38位となっている。



## カ 歳出総額に占める投資的経費の割合

歳出総額に占める投資的経費の割合は9.5%で、前年度に比べ7.6ポイント低下している。

令和元年度の割合を中核市平均と比べると、本市は3.9ポイント高く、中核市58市中12位となっている。



## 5 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
A 歳 入 総 額	194,270,593	162,402,679	31,867,914	19.62
B 歳 出 総 額	191,846,728	160,898,101	30,948,627	19.23
C 歳 入 歳 出 差 引 額 A-B	2,423,865	1,504,578	919,287	61.10
D 翌年度へ繰り越すべき財源	125,410	269,344	△143,934	△53.44
E 実 質 収 支 C-D	2,298,455	1,235,234	1,063,221	86.07
F 前 年 度 実 質 収 支	1,235,234	1,312,396	△77,162	△5.88
G 単 年 度 収 支 E-F	1,063,221	△77,162	1,140,383	1477.91
H 積 立 金	618,667	657,806	△39,139	△5.95
I 繰 上 償 還 金	2,060	60	2,000	3333.33
J 積 立 金 取 崩 し 額	—	3,240,000	△3,240,000	皆減
K 実 質 単 年 度 収 支 G+H+I-J	1,683,948	△2,659,296	4,343,244	163.32

歳入歳出予算現額 2,106 億 8,523 万 1 千円に対する決算額は、**歳入 1,942 億 7,059 万 3 千円、歳出 1,918 億 4,672 万 8 千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は 24 億 2,386 万 5 千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,541 万円を控除した**実質収支は 22 億 9,845 万 5 千円の黒字**となり、前年度に比べ**黒字が 10 億 6,322 万 1 千円（86.07%）増加**している。

## (1) 歳入

## ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
2年度	210,685,231	197,582,803	194,270,593	136,619	3,175,591	△16,414,638	92.21	98.32
元年度	178,302,316	165,333,055	162,402,679	146,863	2,783,513	△15,899,637	91.08	98.23
差引増減	32,382,915	32,249,748	31,867,914	△10,244	392,078	△515,001	ポイント 1.13	ポイント 0.09
前年度対比	118.16	119.51	119.62	93.02	114.09			

**収入済額は1,942億7,059万3千円**で、前年度に比べ**318億6,791万4千円(19.62%)**増加している。

予算現額に対する収入比率は92.21%で、前年度に比べ1.13ポイント上昇している。

また、歳出における翌年度繰越額136億2,682万2千円に対する市債等の未収入特定財源が135億141万1千円あり、これを勘案すると98.52%の収入比率となる。

調定額に対する収入比率は98.32%で、前年度に比べ0.09ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は1億3,661万9千円で、前年度に比べ1,024万4千円(6.98%)減少しており、収入未済額は31億7,559万1千円で、前年度に比べ3億9,207万8千円(14.09%)増加している。

## イ 財源別収入状況

## (ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
28年度	75,698,693	49.88	76,055,073	50.12
29年度	71,776,768	46.43	82,826,410	53.57
30年度	71,964,605	47.03	81,056,252	52.97
元年度	71,237,631	43.86	91,165,048	56.14
2年度	67,632,733	34.81	126,637,860	65.19

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

**自主財源は676億3,273万3千円**で、前年度に比べ36億489万8千円(5.06%)減少している。これは、主に寄附金が増加した一方で、繰入金及び繰越金が増加したことによるものである。

**依存財源は1,266億3,786万円**で、前年度に比べ354億7,281万2千円(38.91%)増加している。これは、主に市債が減少した一方で、国庫支出金が増加したことによるものである。

【一般会計：歳入】

この結果、自主財源の構成比率は34.81%となり、前年度に比べ9.05ポイント低下している。

なお、財源別の構成比率は、次の図表のとおりである。

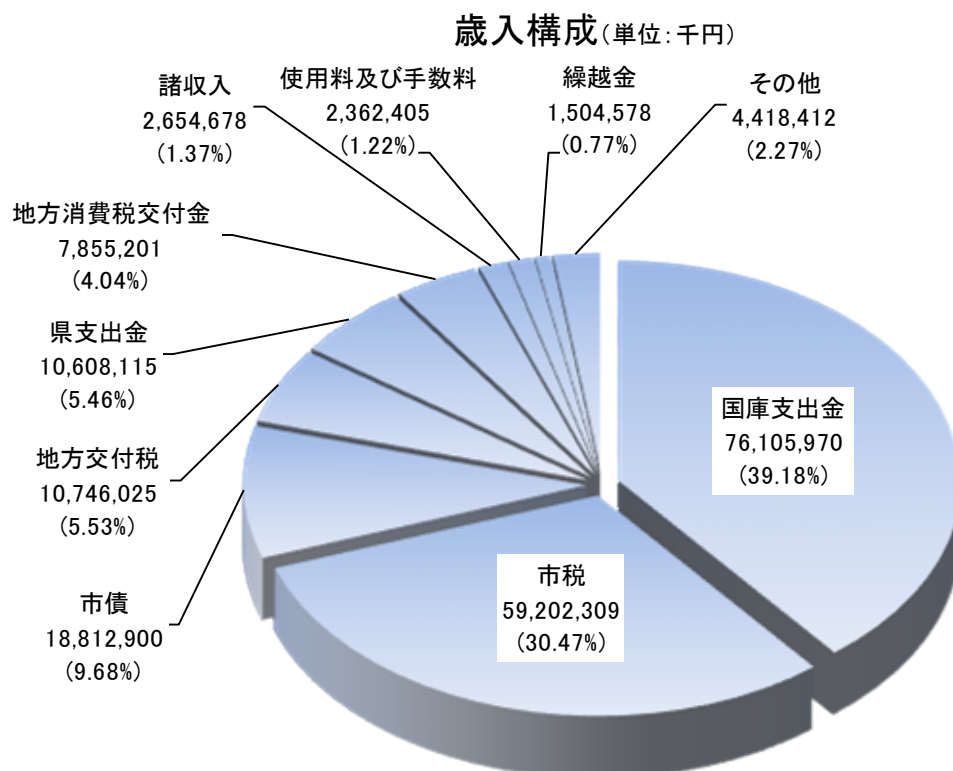
一般会計歳入一覧表

(単位:千円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	59,202,309	30.47	59,459,575	36.61	△257,266	△0.43
分 担 金 及 び 負 担 金	305,589	0.16	489,812	0.30	△184,223	△37.61
使 用 料 及 び 手 数 料	2,362,405	1.22	2,593,678	1.60	△231,273	△8.92
財 産 収 入	534,307	0.28	396,744	0.24	137,563	34.67
寄 附 金	870,802	0.45	328,201	0.20	542,601	165.33
繰 入 金	198,065	0.10	3,527,740	2.17	△3,329,675	△94.39
繰 越 金	1,504,578	0.77	2,053,616	1.26	△549,038	△26.74
諸 収 入	2,654,678	1.37	2,388,265	1.47	266,413	11.16
自 主 財 源	67,632,733	34.81	71,237,631	43.86	△3,604,898	△5.06
地 方 譲 与 税	818,375	0.42	850,330	0.52	△31,955	△3.76
利 子 割 交 付 金	69,449	0.04	70,935	0.04	△1,486	△2.09
配 当 割 交 付 金	270,907	0.14	328,571	0.20	△57,664	△17.55
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	307,361	0.16	172,262	0.11	135,099	78.43
法 人 事 業 税 交 付 金	532,767	0.27	-	-	532,767	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	7,855,201	4.04	6,483,752	3.99	1,371,449	21.15
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,560	0.01	15,737	0.01	△177	△1.12
環 境 性 能 割 交 付 金	60,071	0.03	29,960	0.02	30,111	100.50
地 方 特 例 交 付 金	386,251	0.20	744,878	0.46	△358,627	△48.15
地 方 交 付 税	10,746,025	5.53	11,758,163	7.24	△1,012,138	△8.61
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,908	0.03	45,445	0.03	3,463	7.62
国 庫 支 出 金	76,105,970	39.18	37,856,999	23.31	38,248,971	101.04
県 支 出 金	10,608,115	5.46	11,416,962	7.03	△808,847	△7.08
市 債	18,812,900	9.68	21,282,100	13.10	△2,469,200	△11.60
( 自 動 車 取 得 税 交 付 金 )	-	-	108,954	0.07	△108,954	皆減
依 存 財 源	126,637,860	65.19	91,165,048	56.14	35,472,812	38.91
歳 入 合 計	194,270,593	100.00	162,402,679	100.00	31,867,914	19.62

※自動車取得税交付金は、令和元年10月から自動車税環境性能割が導入され、自動車取得税が廃止されたことにより皆減となっている。

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。



令和2年度  
一般会計 歳入決算総額 194,270,593千円

### (イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源及び特定財源の推移 (単位: 千円、%)

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
28年度	94,628,776	62.36	57,124,990	37.64
29年度	90,771,849	58.71	63,831,329	41.29
30年度	92,096,618	60.19	60,924,239	39.81
元年度	91,688,047	56.46	70,714,632	43.54
2年度	92,431,870	47.58	101,838,723	52.42

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

**一般財源は924億3,187万円**で、前年度に比べ7億4,382万3千円(0.81%)増加している。これは、主に繰入金が増加した一方で、国庫支出金が増加したことによるものである。

**特定財源は1,018億3,872万3千円**で、前年度に比べ311億2,409万1千円(44.01%)増加している。これは、主に市債が増加した一方で、国庫支出金が増加したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は47.58%となり、前年度に比べ8.88ポイント低下している。

## ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	58,451,953	60,909,892	59,202,309	107,606	1,599,977	750,356	101.28	97.20
元年度	58,402,137	60,818,622	59,459,575	128,173	1,230,874	1,057,438	101.81	97.77
差引増減 前年度対比	49,816 100.09	91,270 100.15	△257,266 99.57	△20,567 83.95	369,103 129.99	△307,082	ポイント △0.53	ポイント △0.57

## (収入済額)

収入済額は592億230万9千円で、前年度に比べ2億5,726万6千円(0.43%)減少している。また、予算現額に対し7億5,035万6千円(1.28%)の収入超過となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

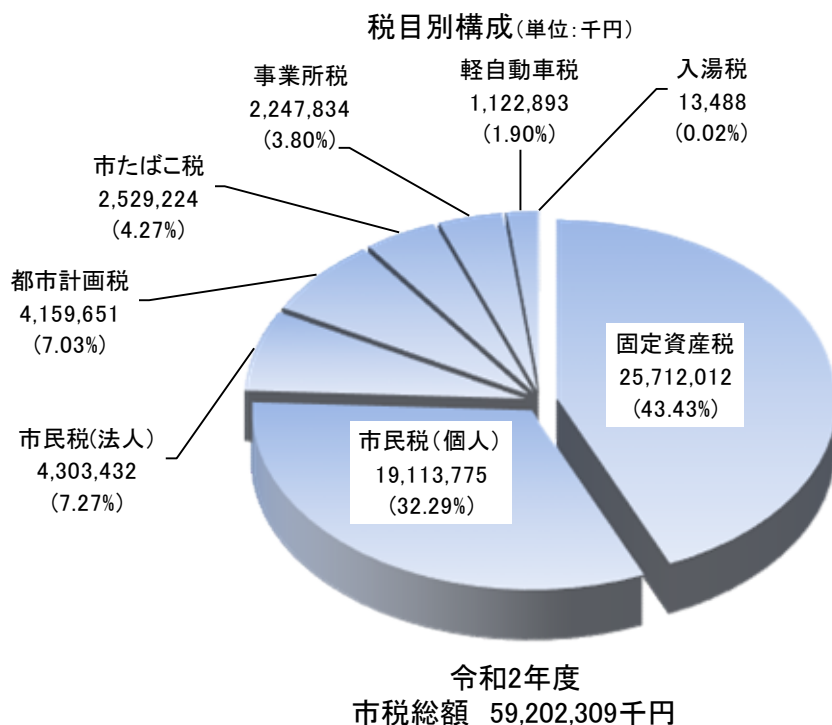
区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	23,417,207	24,346,592	△929,385	△3.82
2 固 定 資 産 税	25,712,012	24,961,829	750,183	3.01
3 軽 自 動 車 税	1,122,893	1,065,099	57,794	5.43
4 市 た ば こ 税	2,529,224	2,627,150	△97,926	△3.73
5 鉱 産 税	—	—	—	—
6 都 市 計 画 税	4,159,651	4,172,625	△12,974	△0.31
7 事 業 所 税	2,247,834	2,265,577	△17,743	△0.78
8 入 湯 税	13,488	20,703	△7,215	△34.85
合 計	59,202,309	59,459,575	△257,266	△0.43

主な税目を前年度と比べると、市民税は9億2,938万5千円(3.82%)減少している。これは、主に個人市民税が増加した一方で、税率の引下げ及び企業収益の減少により法人市民税が減少したことによるものである。

固定資産税は7億5,018万3千円(3.01%)増加している。これは、主に償却資産において大型の設備投資があったことにより増加したものである。



税目別の構成比率は、次図のとおりである。



税目別内訳は、次表のとおりである。

税目別内訳

(単位:千円、%)

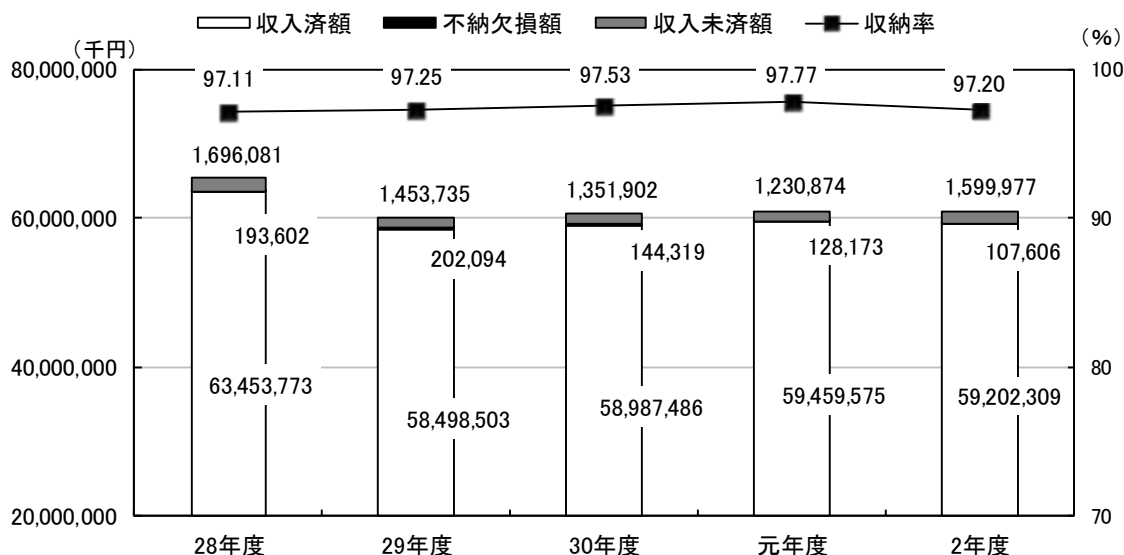
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税(個人)	19,591,195	19,113,775	28,585	448,835	97.56	97.33
現年課税分	19,114,130	18,959,025	535	154,570	99.19	99.13
滞納繰越分	477,065	154,750	28,050	294,265	32.44	30.84
市民税(法人)	4,387,798	4,303,432	4,231	80,135	98.08	99.42
現年課税分	4,359,637	4,296,867	-	62,770	98.56	99.77
滞納繰越分	28,161	6,565	4,231	17,365	23.31	23.09
固定資産税	26,642,984	25,712,012	61,101	869,871	96.51	97.50
現年課税分	26,073,919	25,555,022	298	518,599	98.01	99.34
滞納繰越分	569,065	156,990	60,803	351,272	27.59	25.95
軽自動車税	1,158,972	1,122,893	4,171	31,908	96.89	96.11
現年課税分	1,120,985	1,107,146	23	13,816	98.77	98.35
滞納繰越分	37,987	15,747	4,148	18,092	41.45	38.67
都市計画税	4,310,595	4,159,651	9,518	141,426	96.50	97.60
現年課税分	4,218,474	4,133,548	49	84,877	97.99	99.34
滞納繰越分	92,121	26,103	9,469	56,549	28.34	26.93
その他の税	4,818,348	4,790,546	-	27,802	99.42	99.57
現年課税分	4,797,042	4,786,436	-	10,606	99.78	99.89
滞納繰越分	21,306	4,110	-	17,196	19.29	30.41
市税合計	60,909,892	59,202,309	107,606	1,599,977	97.20	97.77
現年課税分	59,684,187	58,838,044	905	845,238	98.58	99.34
滞納繰越分	1,225,705	364,265	106,701	754,739	29.72	28.30

(注)この表は、決算審査時の納税課資料による。

【一般会計：歳入】

調定額に対する収入比率は97.20%で、前年度に比べ0.57ポイント低下している。これは、滞納繰越分が29.72%で前年度に比べ1.42ポイント上昇した一方で、現年課税分が98.58%で前年度に比べ0.76ポイント低下したことによるものである。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(不納欠損額)

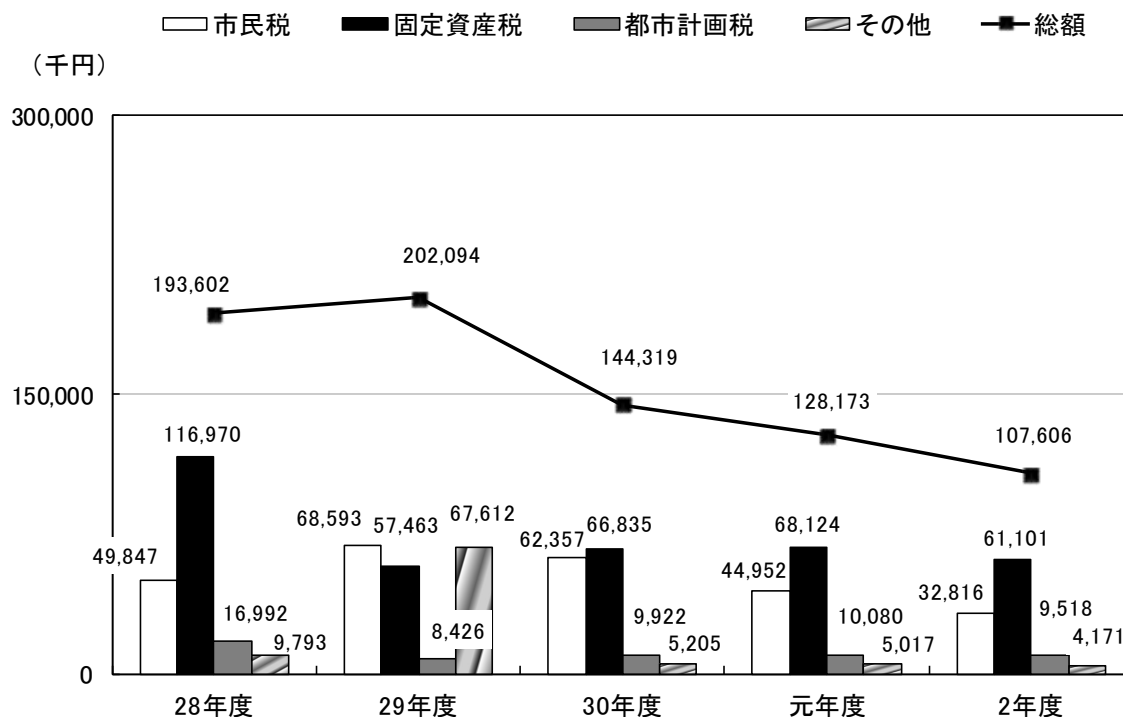
不納欠損額は1億760万6千円で、前年度に比べ2,056万7千円(16.05%)減少している。

また、地方税法(昭和25年法律第226号)に基づく不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

処 分 理 由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年時効)	2,414	31,866
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	1,760	53,494
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	1,876	22,246
合 計	6,050	107,606

(注)この表は、決算審査時の納税課資料による。

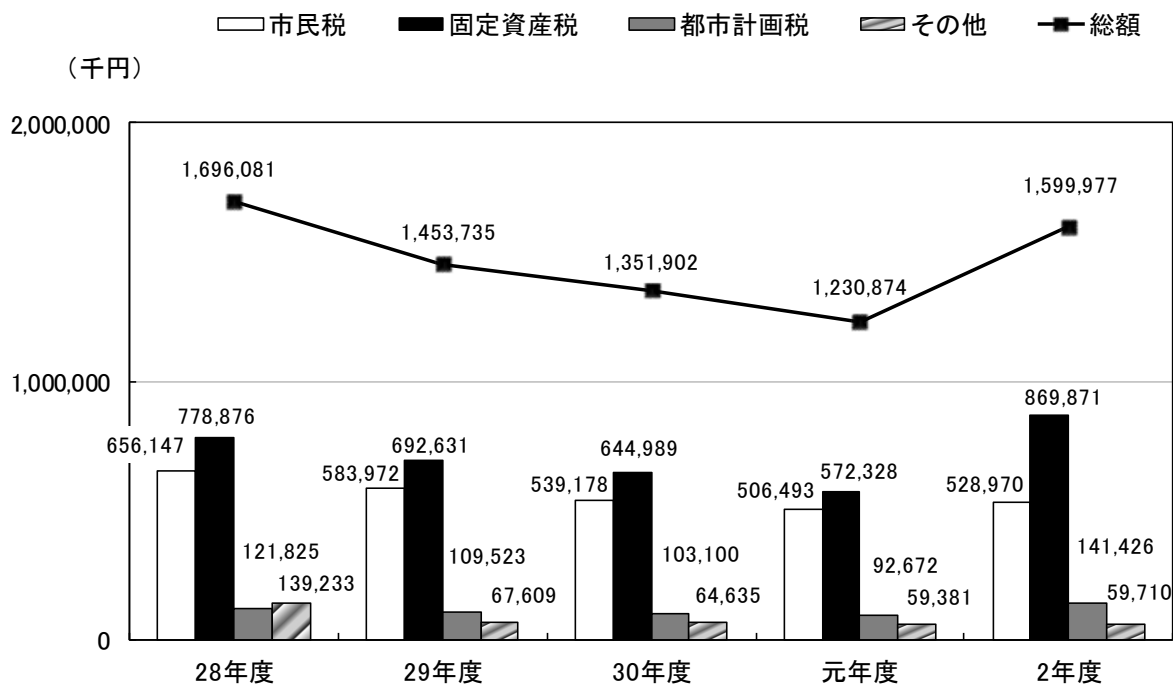
なお、不納欠損額の推移は、次図のとおりである。



**(収入未済額)**

収入未済額は15億9,997万7千円で、前年度に比べ3億6,910万3千円(29.99%)増加している。

なお、収入未済額の推移は、次図のとおりである。



## 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	792,300	818,375	818,375	—	—	26,075	103.29	100.00
元年度	820,758	850,330	850,330	—	—	29,572	103.60	100.00
差引増減	△28,458	△31,955	△31,955	—	—	△3,497	ポイント △0.31	ポイント 0.00
前年度対比	96.53	96.24	96.24	—	—			

## (収入済額)

収入済額は8億1,837万5千円で、前年度に比べ3,195万5千円(3.76%)減少している。また、予算現額に対し2,607万5千円(3.29%)の収入超過となっている。なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別とん譲与税	136,260	183,809	△47,549	△25.87
2 自動車重量譲与税	481,385	482,401	△1,016	△0.21
3 地方揮発油譲与税	165,428	167,508	△2,080	△1.24
4 森林環境譲与税	35,302	16,612	18,690	112.51
5 地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	818,375	850,330	△31,955	△3.76

**地方譲与税**は、国が徴収した特定の国税が一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、自動車重量譲与税とともに用途制限は廃止された。なお、改正前に課税された道路特定財源分は、用途を道路事業に限定し、地方道路譲与税として譲与されている。

### 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	64,000	69,449	69,449	—	—	5,449	108.51	100.00
元年度	64,000	70,935	70,935	—	—	6,935	110.84	100.00
差引増減	0	△1,486	△1,486	—	—	△1,486	ポイント △2.33	ポイント 0.00
前年度対比	100.00	97.91	97.91	—	—			

#### (収入済額)

収入済額は6,944万9千円で、前年度に比べ148万6千円(2.09%)減少している。  
また、予算現額に対し544万9千円(8.51%)の収入超過となっている。

**利子割交付金**は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

### 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	262,000	270,907	270,907	—	—	8,907	103.40	100.00
元年度	389,000	328,571	328,571	—	—	△60,429	84.47	100.00
差引増減	△127,000	△57,664	△57,664	—	—	69,336	ポイント 18.93	ポイント 0.00
前年度対比	67.35	82.45	82.45	—	—			

#### (収入済額)

収入済額は2億7,090万7千円で、前年度に比べ5,766万4千円(17.55%)減少している。  
また、予算現額に対し890万7千円(3.40%)の収入超過となっている。

**配当割交付金**は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	187,000	307,361	307,361	—	—	120,361	164.36	100.00
元年度	342,000	172,262	172,262	—	—	△169,738	50.37	100.00
差引増減	△155,000	135,099	135,099	—	—	290,099	ポイント 113.99	ポイント 0.00
前年度対比	54.68	178.43	178.43	—	—			

### (収入済額)

収入済額は3億736万1千円で、前年度に比べ1億3,509万9千円(78.43%)増加している。また、予算現額に対し1億2,036万1千円(64.36%)の収入超過となっている。

**株式等譲渡所得割交付金**は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	506,000	532,767	532,767	—	—	26,767	105.29	100.00
元年度	—	—	—	—	—	—	—	—
差引増減	506,000	532,767	532,767	—	—	26,767	ポイント 105.29	ポイント 100.00
前年度対比	皆増	皆増	皆増	—	—			

### (収入済額)

収入済額は5億3,276万7千円で、予算現額に対し2,676万7千円(5.29%)の収入超過となっている。

**法人事業税交付金**は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税の収入額に政令で定める率を乗じて得た額を従業者数により按分し、市町村に交付される。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	7,660,000	7,855,201	7,855,201	—	—	195,201	102.55	100.00
元年度	6,990,000	6,483,752	6,483,752	—	—	△506,248	92.76	100.00
差引増減	670,000	1,371,449	1,371,449	—	—	701,449	ポイント 9.79	ポイント 0.00
前年度対比	109.59	121.15	121.15	—	—			

### (収入済額)

収入済額は78億5,520万1千円で、前年度に比べ13億7,144万9千円(21.15%)増加している。また、予算現額に対し1億9,520万1千円(2.55%)の収入超過となっている。

**地方消費税交付金**は、都道府県間における精算後の地方消費税の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	15,000	15,560	15,560	—	—	560	103.73	100.00
元年度	14,000	15,737	15,737	—	—	1,737	112.41	100.00
差引増減	1,000	△177	△177	—	—	△1,177	ポイント △8.68	ポイント 0.00
前年度対比	107.14	98.88	98.88	—	—			

### (収入済額)

収入済額は1,556万円で、前年度に比べ17万7千円(1.12%)減少している。また、予算現額に対し56万円(3.73%)の収入超過となっている。

**ゴルフ場利用税交付金**は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税の収入額が、一定の割合で、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	58,000	60,071	60,071	—	—	2,071	103.57	100.00
元年度	33,000	29,960	29,960	—	—	△3,040	90.79	100.00
差引増減	25,000	30,111	30,111	—	—	5,111	ポイント 12.78	ポイント 0.00
前年度対比	175.76	200.50	200.50	—	—			

### (収入済額)

収入済額は6,007万1千円で、前年度に比べ3,011万1千円(100.50%)増加している。  
また、予算現額に対し207万1千円(3.57%)の収入超過となっている。

**環境性能割交付金**は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	386,251	386,251	386,251	—	—	0	100.00	100.00
元年度	605,773	744,878	744,878	—	—	139,105	122.96	100.00
差引増減	△219,522	△358,627	△358,627	—	—	△139,105	ポイント △22.96	ポイント 0.00
前年度対比	63.76	51.85	51.85	—	—			

### (収入済額)

収入済額は3億8,625万1千円で、前年度に比べ3億5,862万7千円(48.15%)減少している。

**地方特例交付金**は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。



## 第11款 地方交付税

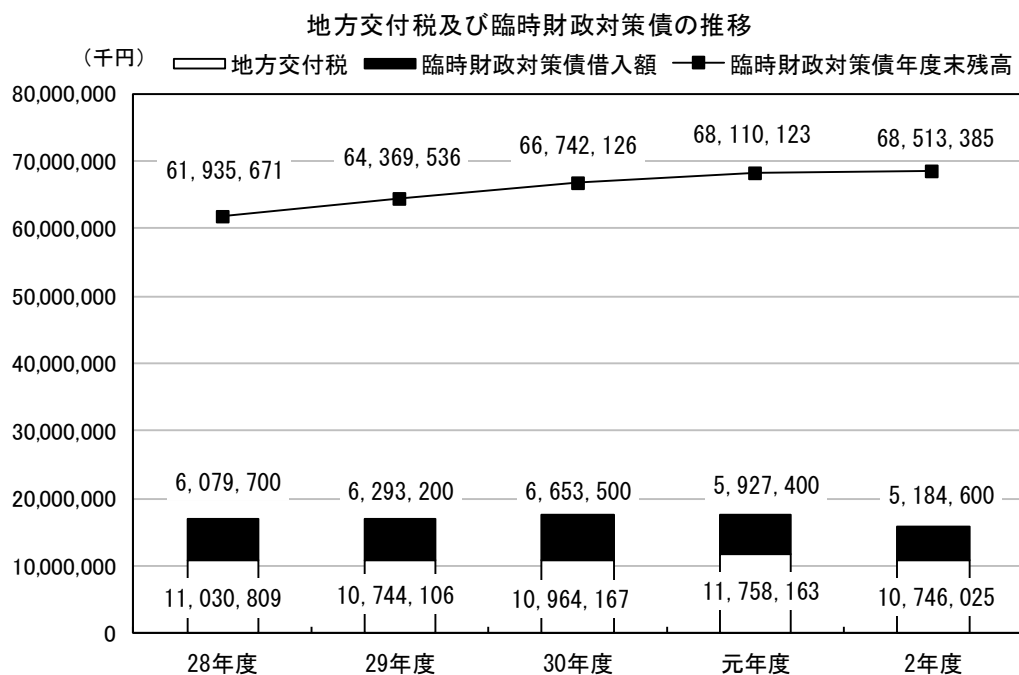
(単位:千円、%)								
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
2年度	10,667,242	10,746,025	10,746,025	—	—	78,783	100.74	100.00
元年度	11,655,120	11,758,163	11,758,163	—	—	103,043	100.88	100.00
差引増減	△987,878	△1,012,138	△1,012,138	—	—	△24,260	ポイント △0.14	ポイント 0.00
前年度対比	91.52	91.39	91.39	—	—			

## (収入済額)

収入済額は107億4,602万5千円で、前年度に比べ10億1,213万8千円(8.61%)減少している。

また、予算現額に対し7,878万3千円(0.74%)の収入超過となっている。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次図のとおりである。



(注)この図の臨時財政対策債年度末残高は、決算審査時の財政課資料による。

なお、臨時財政対策債は、地方財政の通常収支不足を補填するため借り入れる市債で、元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に算入されることになっている。

**地方交付税**は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の額が基準により交付される。

地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	42,000	48,908	48,908	—	—	6,908	116.45	100.00
元年度	45,000	45,445	45,445	—	—	445	100.99	100.00
差引増減	△3,000	3,463	3,463	—	—	6,463	ポイント 15.46	ポイント 0.00
前年度対比	93.33	107.62	107.62	—	—			

### (収入済額)

収入済額は4,890万8千円で、前年度に比べ346万3千円(7.62%)増加している。  
また、予算現額に対し690万8千円(16.45%)の収入超過となっている。

**交通安全対策特別交付金**は、道路交通法(昭和35年法律第105号)の規定により、国に納付された交通反則金を、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

## 第 13 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
2年度	302,113	317,252	305,589	1,333	10,330	3,476	101.15	96.32
元年度	495,435	510,475	489,812	9,340	11,323	△5,623	98.87	95.95
差引増減	△193,322	△193,223	△184,223	△8,007	△993	9,099	ポイント 2.28	ポイント 0.37
前年度対比	60.98	62.15	62.39	14.27	91.23			

## (収入済額)

収入済額は3億558万9千円で、前年度に比べ1億8,422万3千円(37.61%)減少している。また、予算現額に対し347万6千円(1.15%)の収入超過となっている。なお、調定額に対する収入比率は96.32%で、前年度に比べ0.37ポイント上昇している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 負担金	305,589	489,812	△184,223	△37.61
合 計	305,589	489,812	△184,223	△37.61

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金	民生費負担金	保育所保育費用負担金	2億2,742万5千円
		老人福祉施設費負担金	6,212万7千円
	教育費負担金	児童・生徒等災害共済掛金保護者負担金	1,065万6千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

負担金	保育所保育費用負担金	私立保育所保育費用負担金	△1億8,725万1千円
	母子衛生費負担金	未熟児養育医療費自己負担金	△96万7千円
	道路橋梁費負担金	橋梁添架負担金	251万8千円(皆増)

## (不納欠損額)

不納欠損額133万3千円は、保育所保育費用負担金である。

## (収入未済額)

収入未済額1,033万円の主なものは、保育所保育費用負担金546万円である。

## 第 14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	2,610,989	2,739,566	2,362,405	925	376,236	△248,584	90.48	86.23
元年度	2,740,087	2,952,243	2,593,678	846	357,719	△146,409	94.66	87.85
差引増減	△129,098	△212,677	△231,273	79	18,517	△102,175	ポイント △4.18	ポイント △1.62
前年度対比	95.29	92.80	91.08	109.34	105.18			

### (収入済額)

収入済額は23億6,240万5千円で、前年度に比べ2億3,127万3千円(8.92%)減少している。また、予算現額に対し2億4,858万4千円(9.52%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は86.23%で、前年度に比べ1.62ポイント低下している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	1,662,578	1,843,295	△180,717	△9.80
2 手 数 料	699,827	750,383	△50,556	△6.74
合 計	2,362,405	2,593,678	△231,273	△8.92

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	住宅使用料	8億 800万 3千円
		土木使用料	2億 5,307万 3千円
手数料	衛生手数料	清掃手数料	4億 3,450万 8千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

使用料	保育所使用料	保育料	△3,566万 4千円
	和歌山城公園使用料	城閣入場料	△3,911万 7千円
手数料	清掃手数料	塵芥処理手数料	△4,569万円

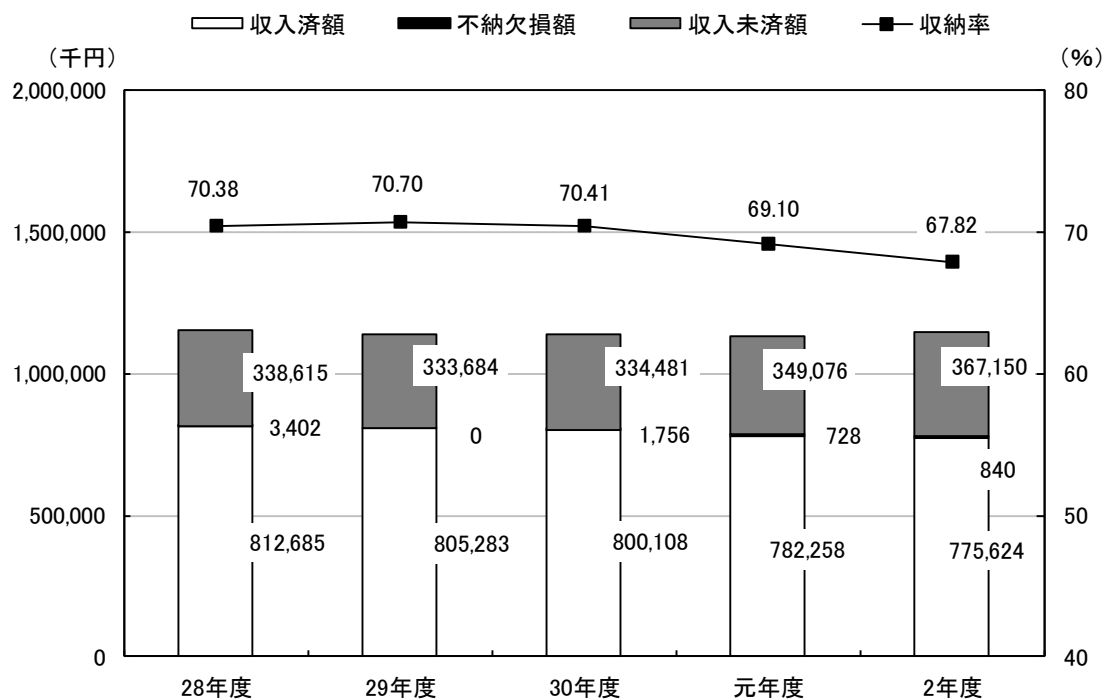
### (不納欠損額)

不納欠損額92万5千円の主なものは、住宅使用料84万円である。

### (収入未済額)

収入未済額3億7,623万6千円の主なものは、住宅使用料3億6,985万7千円である。

なお、住宅使用料の決算の推移は、次図のとおりである。



※自動車駐車場使用料及び電柱敷使用料を除く。

## 第 15 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	80,289,335	76,105,970	76,105,970	—	—	△4,183,365	94.79	100.00
元年度	43,442,783	37,856,999	37,856,999	—	—	△5,585,784	87.14	100.00
差引増減	36,846,552	38,248,971	38,248,971	—	—	1,402,419	ポイント 7.65	ポイント 0.00
前年度対比	184.82	201.04	201.04	—	—			

## (収入済額)

収入済額は761億597万円で、前年度に比べ382億4,897万1千円(101.04%)増加している。  
また、予算現額に対し41億8,336万5千円(5.21%)の収入不足となっている。  
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国 庫 負 担 金	23,360,589	22,904,134	456,455	1.99
2 国 庫 補 助 金	43,555,725	8,544,845	35,010,880	409.73
3 国 庫 交 付 金	9,179,890	6,392,959	2,786,931	43.59
4 国 庫 委 託 金	9,766	15,061	△5,295	△35.16
合 計	76,105,970	37,856,999	38,248,971	101.04

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	民生費負担金	生活保護費負担金	127億2,658万7千円
		児童福祉費負担金	50億4,493万9千円
国庫補助金	民生費補助金	社会福祉費補助金	369億9,330万3千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫補助金	社会福祉費補助金	特別定額給付金給付事業費補助金	367億5,011万5千円(皆増)
	都市計画費補助金	市街地再開発事業費補助金	△28億6,525万8千円
国庫交付金	商工費交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	14億6,767万円(皆増)

## 第 16 款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	11,251,098	10,608,115	10,608,115	—	—	△642,983	94.29	100.00
元年度	11,781,512	11,416,962	11,416,962	—	—	△364,550	96.91	100.00
差引増減	△530,414	△808,847	△808,847	—	—	△278,433	ポイント △2.62	ポイント 0.00
前年度対比	95.50	92.92	92.92	—	—			

## (収入済額)

収入済額は106億811万5千円で、前年度に比べ8億884万7千円(7.08%)減少している。また、予算現額に対し6億4,298万3千円(5.71%)の収入不足となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	7,553,660	7,195,078	358,582	4.98
2 県 補 助 金	2,033,955	3,459,383	△1,425,428	△41.20
3 県 交 付 金	800,194	678,235	121,959	17.98
4 県 委 託 金	220,306	84,266	136,040	161.44
5 県 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	10,608,115	11,416,962	△808,847	△7.08

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	28億6,816万3千円
		社会福祉費負担金	23億2,814万円
		国民健康保険事業費負担金	13億5,012万2千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

県負担金	児童福祉費負担金	施設型給付費等負担金	2億2,181万円
県補助金	農業費補助金	農業経営体支援事業補助金	△2億2,583万4千円(皆減)
	都市計画費補助金	市街地再開発事業費補助金	△12億9,042万8千円

## 第 17 款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	567,834	544,732	534,307	—	10,425	△33,527	94.10	98.09
元年度	415,263	407,007	396,744	—	10,263	△18,519	95.54	97.48
差引増減	152,571	137,725	137,563	—	162	△15,008	ポイント △1.44	ポイント 0.61
前年度対比	136.74	133.84	134.67	—	101.58			

## (収入済額)

収入済額は5億3,430万7千円で、前年度に比べ1億3,756万3千円(34.67%)増加している。また、予算現額に対し3,352万7千円(5.90%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は98.09%で、前年度に比べ0.61ポイント上昇している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	369,926	298,052	71,874	24.11
2 財産売払収入	164,381	98,692	65,689	66.56
合 計	534,307	396,744	137,563	34.67

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	貸地料	2億8,880万4千円
	普通財産収入	配当金収入	7,834万4千円
財産売払収入	公有財産売払収入	土地売払代	1億5,792万1千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	配当金収入	株式配当金	7,251万1千円
財産売払収入	土地売払代	市有地売払代	5,922万9千円
	出資金等償還金収入	和歌山地域地場産業振興センター	646万円(皆増)

## (収入未済額)

収入未済額1,042万5千円は、貸地料である。



## 第 18 款 寄附金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	872,104	870,802	870,802	—	—	△1,302	99.85	100.00
元年度	370,621	328,201	328,201	—	—	△42,420	88.55	100.00
差引増減	501,483	542,601	542,601	—	—	41,118	ポイント 11.30	ポイント 0.00
前年度対比	235.31	265.33	265.33	—	—			

## (収入済額)

収入済額は8億7,080万2千円で、前年度に比べ5億4,260万1千円(165.33%)増加している。また、予算現額に対し130万2千円(0.15%)の収入不足となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	
	元気わかやま市応援寄附金	4億2,681万8千円
	総務費寄附金	3億50万円
	総務管理費寄附金	
	新型コロナウイルスささえ愛寄附金	
	新型コロナウイルスささえ愛寄附金	1億497万4千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	1億872万円
	総務管理費寄附金	3億50万円(皆増)
	一般管理費寄附金	
	新型コロナウイルスささえ愛寄附金	1億497万4千円(皆増)

## 第 19 款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	468,982	198,065	198,065	—	—	△270,917	42.23	100.00
元年度	4,384,954	3,527,740	3,527,740	—	—	△857,214	80.45	100.00
差引増減	△3,915,972	△3,329,675	△3,329,675	—	—	586,297	ポイント △38.22	ポイント 0.00
前年度対比	10.70	5.61	5.61	—	—			

## (収入済額)

収入済額は1億9,806万5千円で、前年度に比べ33億2,967万5千円(94.39%)減少している。  
また、予算現額に対し2億7,091万7千円(57.77%)の収入不足となっている。  
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 基金繰入金	195,701	3,527,342	△3,331,641	△94.45
2 特別会計繰入金	2,364	398	1,966	493.97
合 計	198,065	3,527,740	△3,329,675	△94.39

収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	未来のまちづくり基金繰入金	
	未来のまちづくり基金繰入金	1億4,422万9千円
	障害者福祉増光会基金繰入金	
	障害者福祉増光会基金繰入金	588万4千円
	長寿社会福祉基金繰入金	
	長寿社会福祉基金繰入金	1,773万5千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	財政調整基金繰入金	△32億4,000万円(皆減)
	長寿社会福祉基金繰入金	△5,025万7千円
	障害者福祉増光会基金繰入金	△1,773万3千円

## 第 20 款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	1,504,579	1,504,578	1,504,578	—	—	△1	100.00	100.00
元年度	2,053,616	2,053,616	2,053,616	—	—	0	100.00	100.00
差引増減	△549,037	△549,038	△549,038	—	—	△1	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	73.26	73.26	73.26	—	—			

## (収入済額)

収入済額は15億457万8千円で、前年度に比べ5億4,903万8千円(26.74%)減少している。  
 なお、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源2億6,934万4千円が含まれている。

## 第 21 款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	3,615,851	3,860,056	2,654,678	26,755	1,178,623	△961,173	73.42	68.77
元年度	3,270,857	3,570,103	2,388,265	8,504	1,173,334	△882,592	73.02	66.90
差引増減	344,994	289,953	266,413	18,251	5,289	△78,581	ポイント 0.40	ポイント 1.87
前年度対比	110.55	108.12	111.16	314.62	100.45			

## (収入済額)

収入済額は26億5,467万8千円で、前年度に比べ2億6,641万3千円(11.16%)増加している。  
 また、予算現額に対し9億6,117万3千円(26.58%)の収入不足となっている。  
 なお、調定額に対する収入比率は68.77%で、前年度に比べ1.87ポイント上昇している。

【一般会計：歳入】

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金・加算金及び過料	81,949	88,347	△6,398	△7.24
2 市 預 金 利 子	201	723	△522	△72.20
3 貸 付 金 収 入	725,972	818,546	△92,574	△11.31
4 受 託 事 業 収 入	37,452	40,494	△3,042	△7.51
5 弁 償 金	253	257	△4	△1.56
6 物 品 売 払 収 入	552	3,799	△3,247	△85.47
7 雑 入	1,808,299	1,436,099	372,200	25.92
合 計	2,654,678	2,388,265	266,413	11.16

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資資金収入		
		中小企業融資制度資金収入	7億1,982万9千円
雑入	雑入	雑入	2億7,670万4千円
		過年度収入	1億8,540万1千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資制度資金収入		
		中小企業融資制度預託金返還金	△9,173万4千円
雑入	過年度収入	国県支出金	1億2,712万5千円
	雑入	雑入	1億6,927万5千円

**(不納欠損額)**

不納欠損額2,675万5千円の主なものは、生活保護費返還金収入2,662万3千円である。

**(収入未済額)**

収入未済額11億7,862万3千円の主なものは、次のとおりである。

弁償金	弁償金		2億5,252万円
雑入	生活保護費返還金収入		4億3,877万3千円
	雑入	雑入	2億3,651万2千円

## 第22款 市債

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
2年度	30,110,600	18,812,900	18,812,900	—	—	△11,297,700	62.48	100.00
元年度	29,881,400	21,282,100	21,282,100	—	—	△8,599,300	71.22	100.00
差引増減	229,200	△2,469,200	△2,469,200	—	—	△2,698,400	ポイント △8.74	ポイント 0.00
前年度対比	100.77	88.40	88.40	—	—	—	—	—

## (収入済額)

収入済額は188億1,290万円で、前年度に比べ24億6,920万円(11.60%)減少している。また、予算現額に対し112億9,770万円(37.52%)の収入不足となっている。市債の目別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務債	3,534,600	2,248,100	1,286,500	57.23
2 民生債	369,000	1,653,800	△1,284,800	△77.69
3 衛生債	103,000	104,900	△1,900	△1.81
4 農林水産業債	527,200	236,400	290,800	123.01
5 商工債	100,200	58,500	41,700	71.28
6 土木債	3,720,700	4,506,500	△785,800	△17.44
7 消防債	689,700	219,400	470,300	214.36
8 教育債	1,531,700	4,165,000	△2,633,300	△63.22
9 災害復旧債	57,900	340,800	△282,900	△83.01
10 諸支出金債	228,800	321,500	△92,700	△28.83
11 退職手当債	—	—	—	—
12 臨時財政対策債	5,184,600	5,927,400	△742,800	△12.53
13 借換債	1,505,000	1,499,800	5,200	0.35
14 猶予特例債	450,000	—	450,000	皆増
15 調整債	—	—	—	—
16 減収補填債	810,500	—	810,500	皆増
合計	18,812,900	21,282,100	△2,469,200	△11.60

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	総務債	文化スポーツ債	31億7,420万円
	土木債	都市計画債	16億940万円
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	51億8,460万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

市債	児童福祉債	認定こども園等整備事業債	△13億90万円(皆減)
----	-------	--------------	--------------

【一般会計：歳入】

小学校債	施設整備事業債	△13億 750万円
社会教育債	市民図書館新館整備事業債	△13億 4,390万円

## (2) 歳 出

## ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
2年度	210,685,231	191,846,728	13,626,822	5,211,681	18,838,503	91.06
元年度	178,302,316	160,898,101	11,177,189	6,227,026	17,404,215	90.24
差引増減 前年度対比	32,382,915 118.16	30,948,627 119.23	2,449,633 121.92	△1,015,345 83.69	1,434,288	ポイント 0.82

支出済額は1,918億4,672万8千円で、前年度に比べ309億4,862万7千円(19.23%)増加している。予算現額に対する執行率は91.06%で、前年度に比べ0.82ポイント上昇している。また、翌年度繰越額は136億2,682万2千円(繰越明許費及び事故繰越し)で、前年度に比べ24億4,963万3千円(21.92%)増加している。なお、不用額は52億1,168万1千円で、前年度に比べ10億1,534万5千円(16.31%)減少している。

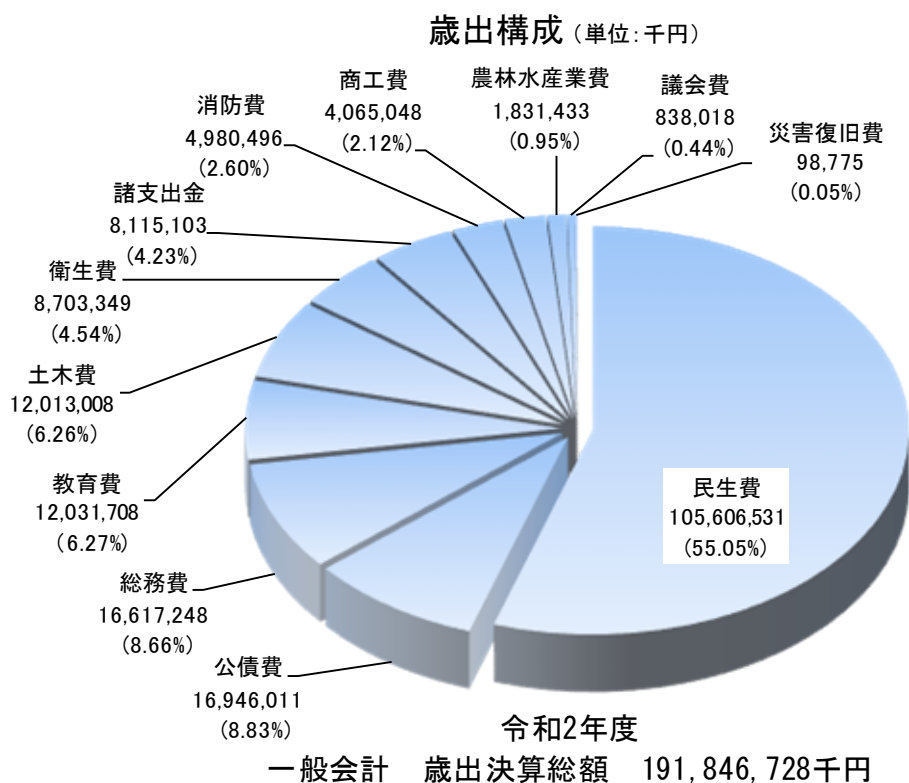
歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	838,018	0.44	842,475	0.52	△4,457	△0.53
2 総 務 費	16,617,248	8.66	15,202,732	9.45	1,414,516	9.30
3 民 生 費	105,606,531	55.05	69,175,510	42.99	36,431,021	52.66
4 衛 生 費	8,703,349	4.54	8,190,031	5.09	513,318	6.27
5 農 林 水 産 業 費	1,831,433	0.95	1,514,169	0.94	317,264	20.95
6 商 工 費	4,065,048	2.12	2,998,851	1.86	1,066,197	35.55
7 土 木 費	12,013,008	6.26	19,344,663	12.02	△7,331,655	△37.90
8 消 防 費	4,980,496	2.60	4,763,951	2.96	216,545	4.55
9 教 育 費	12,031,708	6.27	13,166,957	8.18	△1,135,249	△8.62
10 災 害 復 旧 費	98,775	0.05	737,616	0.46	△638,841	△86.61
11 公 債 費	16,946,011	8.83	16,570,509	10.30	375,502	2.27
12 諸 支 出 金	8,115,103	4.23	8,390,637	5.21	△275,534	△3.28
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	191,846,728	100.00	160,898,101	100.00	30,948,627	19.23

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、民生費、総務費、商工費で、減少しているものは、土木費、教育費、災害復旧費である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、民生費、商工費、農林水産業費で、低下している主なものは、土木費、教育費、公債費である。

【一般会計：歳出】



歳出の性質別構成比率は、次表のとおりである。

**性質別決算額の状況** (単位:千円、%)

区分	2年度		元年度		差引増減	前年度に対する比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	25,133,502	13.1	25,190,026	15.6	△56,524	99.8
	扶助費	47,748,094	24.9	46,286,540	28.8	1,461,554	103.2
	公債費	16,946,011	8.8	16,570,509	10.3	375,502	102.3
	計	89,827,607	46.8	88,047,075	54.7	1,780,532	102.0
投資的経費	普通建設事業費	17,360,602	9.0	26,403,946	16.4	△9,043,344	65.8
	災害復旧事業費	98,775	0.1	737,616	0.5	△638,841	13.4
	計	17,459,377	9.1	27,141,562	16.9	△9,682,185	64.3
その他の経費	物件費	15,810,143	8.2	14,644,627	9.1	1,165,516	108.0
	維持補修費	1,486,008	0.8	1,589,830	1.0	△103,822	93.5
	補助費等	49,314,606	25.7	11,790,010	7.3	37,524,596	418.3
	繰出金	15,737,905	8.2	15,714,202	9.8	23,703	100.2
	投資及び出資金・貸付金	953,653	0.5	1,138,226	0.7	△184,573	83.8
	積立金	1,257,429	0.7	832,569	0.5	424,860	151.0
計	84,559,744	44.1	45,709,464	28.4	38,850,280	185.0	
合計	191,846,728	100.0	160,898,101	100.0	30,948,627	119.2	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。



## イ 節別決算状況

主な節別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
18 負担金、補助及び交付金	58,726,091	30.61	27,117,083	16.85	31,609,008	116.56
19 扶 助 費	38,262,072	19.94	37,897,284	23.55	364,788	0.96
22 償還金、利子及び割引料	17,702,926	9.23	17,256,132	10.72	446,794	2.59
27 繰 出 金	15,737,906	8.20	15,714,202	9.77	23,704	0.15
12 委 託 料	10,867,782	5.66	10,215,645	6.35	652,137	6.38
2 給 料	10,099,597	5.26	9,820,426	6.10	279,171	2.84
3 職 員 手 当 等	9,336,573	4.87	9,482,218	5.89	△145,645	△1.54
14 工 事 請 負 費	8,977,627	4.68	13,523,434	8.40	△4,545,807	△33.61
10 需 用 費	4,013,406	2.09	3,768,836	2.34	244,570	6.49
そ の 他	18,122,748	9.45	16,102,841	10.01	2,019,907	12.54
合 計	191,846,728	100.00	160,898,101	100.00	30,948,627	19.23

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、負担金、補助及び交付金、委託料、償還金、利子及び割引料で、減少しているものは、工事請負費、職員手当等である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇しているものは、負担金、補助及び交付金で、低下している主なものは、工事請負費、扶助費、繰出金である。

【一般会計：歳出】

### ウ 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	856,003	838,018	—	17,985	17,985	97.90
元年度	882,187	842,475	—	39,712	39,712	95.50
差引増減	△26,184	△4,457	—	△21,727	△21,727	ポイント 2.40
前年度対比	97.03	99.47	—	45.29		

### (支出済額)

支出済額は8億3,801万8千円で、前年度に比べ445万7千円(0.53%)減少している。また、予算現額に対する執行率は97.90%で、前年度に比べ2.40ポイント上昇している。

### (不用額)

不用額は1,798万5千円で、前年度に比べ2,172万7千円(54.71%)減少している。

## 第2款 総務費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	23,056,464	16,617,248	5,866,084	573,132	6,439,216	72.07
元年度	18,964,940	15,202,732	3,311,977	450,231	3,762,208	80.16
差引増減 前年度対比	4,091,524 121.57	1,414,516 109.30	2,554,107 177.12	122,901 127.30	2,677,008	ポイント △8.09

## (支出済額)

支出済額は166億1,724万8千円で、前年度に比べ14億1,451万6千円(9.30%)増加している。また、予算現額に対する執行率は72.07%で、前年度に比べ8.09ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	8,517,279	8,282,456	234,823	2.84
2 徴税費	1,264,510	1,441,714	△177,204	△12.29
3 市民生活費	569,460	494,503	74,957	15.16
4 戸籍住民基本台帳費	729,341	538,707	190,634	35.39
5 選挙費	63,514	394,878	△331,364	△83.92
6 統計調査費	194,524	50,718	143,806	283.54
7 文化スポーツ費	5,104,009	3,823,843	1,280,166	33.48
8 監査委員費	104,271	108,079	△3,808	△3.52
9 人事委員会費	70,340	67,834	2,506	3.69
合計	16,617,248	15,202,732	1,414,516	9.30

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	56億2,461万円
文化スポーツ費	スポーツ振興費	23億5,778万8千円
	市民会館費	17億7,852万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	3億604万8千円
文化スポーツ費	スポーツ振興費	8億466万2千円
	市民会館費	3億4,369万9千円

【一般会計：歳出】

**(翌年度繰越額)**

翌年度繰越額 58 億 6,608 万 4 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

総務管理費	庁舎管理事業	9,933 万 9 千円
	大学誘致事業	1 億 2,139 万 4 千円
	防災行政無線再整備事業	2 億 9,485 万 1 千円
文化スポーツ費	和歌山城跡発掘調査出土遺物整理事業	735 万 5 千円
	和歌山城ホール整備事業	51 億 8,290 万 9 千円
	博物館地下駐車場整備事業	1,231 万 6 千円
	スカイタウンつつじが丘テニスコート場屋根等整備事業	4,885 万 4 千円
	市民体育館空調整備事業	9,906 万 6 千円

**(不用額)**

不用額は 5 億 7,313 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 2,290 万 1 千円 (27.30%) 増加しており、その主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	職員手当等	8,173 万 2 千円
	企画調整費	負担金、補助及び交付金	5,739 万 5 千円
徴税費	賦課徴収費	償還金、利子及び割引料	2 億 1,088 万 5 千円

## 第3款 民生費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
2年度	107,652,205	105,606,531	333,635	1,712,039	2,045,674	98.10
元年度	70,315,641	69,175,510	184,486	955,645	1,140,131	98.38
差引増減	37,336,564	36,431,021	149,149	756,394	905,543	ポイント △0.28
前年度対比	153.10	152.66	180.85	179.15		

## (支出済額)

支出済額は1,056億653万1千円で、前年度に比べ364億3,102万1千円(52.66%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は98.10%で、前年度に比べ0.28ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	62,568,439	25,215,848	37,352,591	148.13
2 生活保護費	17,725,638	18,063,926	△338,288	△1.87
3 児童福祉費	20,996,315	21,606,306	△609,991	△2.82
4 災害救助費	1,456	1,018	438	43.03
5 年金保険費	3,629,121	3,720,191	△91,070	△2.45
6 市民福祉費	685,562	568,221	117,341	20.65
合計	105,606,531	69,175,510	36,431,021	52.66

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	特別定額給付金費	367億5,012万円
	障害者総合支援費	94億4,653万9千円
生活保護費	扶助費	166億7,744万円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	特別定額給付金費	367億5,012万円(皆増)
児童福祉費	保育所費	△17億5,103万3千円
	子育て世帯臨時特別給付金費	4億3,597万9千円(皆増)

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額3億3,363万5千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

社会福祉費	老人福祉施設等整備事業	352万9千円
	介護施設整備事業	3億1,360万円
	介護施設防災改修等支援事業	1,062万円

【一般会計：歳出】

児童福祉費	要保護児童対策地域協議会事業	180万円
	ファミリーサポートセンター事業	28万6千円
	利用者支援事業	20万円
	病児保育事業	60万円
	地域子育て支援拠点事業	300万円

(不用額)

不用額は17億1,203万9千円で、前年度に比べ7億5,639万4千円(79.15%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	障害者総合支援費	扶助費	2億1,429万3千円
生活保護費	扶助費	扶助費	2億7,652万2千円
児童福祉費	児童扶助費	扶助費	3億4,334万4千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次表のとおりである。

生活保護扶助費の推移

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
世 帯 数	世帯	7,675	7,735	7,733	7,520	7,452
人 員	人	9,322	9,310	9,323	9,123	8,962
保 護 率	%	2.58	2.59	2.61	2.57	2.53
生 活 扶 助	延人員	99,628	100,993	99,951	97,320	94,779
	金 額	5,349,910	5,244,774	5,064,994	4,852,505	4,733,201
医 療 扶 助	延人員	89,171	89,680	88,612	88,738	87,356
	金 額	8,443,142	8,650,658	8,678,168	8,879,915	8,803,177
そ の 他 扶 助	延人員	132,129	133,316	134,369	132,489	131,947
	金 額	2,976,311	3,145,777	3,172,338	3,136,011	3,139,428
扶 助 費 合 計	千円	16,769,363	17,041,209	16,915,500	16,868,431	16,675,806

※ 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

(注) この表は、決算審査時の生活支援第1課及び生活支援第2課資料による。

## 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
2年度	9,207,827	8,703,349	261,223	243,255	504,478	94.52
元年度	8,531,418	8,190,031	13,386	328,001	341,387	96.00
差引増減	676,409	513,318	247,837	△84,746	163,091	ポイント △1.48
前年度対比	107.93	106.27	1,951.46	74.16		

## (支出済額)

支出済額は87億334万9千円で、前年度に比べ5億1,331万8千円(6.27%)増加している。また、予算現額に対する執行率は94.52%で、前年度に比べ1.48ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	4,034,701	3,425,643	609,058	17.78
2 清掃費	4,496,038	4,592,181	△96,143	△2.09
3 環境保全費	172,610	172,207	403	0.23
合計	8,703,349	8,190,031	513,318	6.27

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	11億6,538万2千円
清掃費	塵芥処理事業費	23億9,020万9千円
	清掃工場費	14億3,591万1千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	地域医療対策費	2億9,556万4千円
	予防対策費	1億6,366万円
	保健所費	1億2,978万4千円

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額2億6,122万3千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

保健衛生費	今福霊園整備事業	692万6千円
	斎場等施設管理事業	2,310万円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,951万7千円
	不妊治療対策事業	1億4,168万円

【一般会計：歳出】

**(不用額)**

不用額は2億4,325万5千円で、前年度に比べ8,474万6千円(25.84%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	委託料	2,309万2千円
	母子衛生費	扶助費	2,168万2千円
清掃費	清掃総務費	負担金、補助及び交付金	2,948万5千円



## 第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
2年度	2,198,493	1,831,433	307,924	59,136	367,060	83.30
元年度	2,350,962	1,514,169	738,377	98,416	836,793	64.41
差引増減 前年度対比	△152,469 93.51	317,264 120.95	△430,453 41.70	△39,280 60.09	△469,733	ポイント 18.89

## (支出済額)

支出済額は18億3,143万3千円で、前年度に比べ3億1,726万4千円(20.95%)増加している。また、予算現額に対する執行率は83.30%で、前年度に比べ18.89ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	817,204	925,913	△108,709	△11.74
2 農林緑花費	775,527	333,740	441,787	132.37
3 水産業費	238,702	254,516	△15,814	△6.21
合計	1,831,433	1,514,169	317,264	20.95

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設改良費	1億9,453万8千円
	農政費	1億6,944万5千円
農林緑花費	四季の郷公園事業費	7億407万7千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業振興費	△2億3,013万5千円
	農業施設改良費	5,962万9千円
農林緑花費	四季の郷公園事業費	4億2,039万5千円

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額3億792万4千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

農業費	農業施設改良事業	1,772万4千円
農林緑花費	四季の郷公園整備事業	2億9,020万円

## (不用額)

不用額は5,913万6千円で、前年度に比べ3,928万円(39.91%)減少しており、その主なものは、四季の郷公園事業費の工事請負費3,022万2千円である。

## 第6款 商工費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
2年度	5,663,548	4,065,048	398,762	1,199,738	1,598,500	71.78
元年度	4,367,143	2,998,851	270,724	1,097,568	1,368,292	68.67
差引増減	1,296,405	1,066,197	128,038	102,170	230,208	ポイント 3.11
前年度対比	129.69	135.55	147.29	109.31		

## (支出済額)

支出済額は40億6,504万8千円で、前年度に比べ10億6,619万7千円(35.55%)増加している。また、予算現額に対する執行率は71.78%で、前年度に比べ3.11ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 商 工 費	2,871,359	2,071,095	800,264	38.64
2 観 光 費	1,193,689	927,756	265,933	28.66
合 計	4,065,048	2,998,851	1,066,197	35.55

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費	商工総務費	15億4,752万5千円
	金融対策費	7億2,967万5千円
観光費	和歌山城公園管理費	7億3,403万9千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

商工費	商工総務費	12億5,768万7千円
	プレミアム付商品券事業費	△5億1,710万7千円(皆減)
観光費	和歌山城公園管理費	3億1,697万2千円

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額3億9,876万2千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

商工費	事業再構築支援事業	5,000万円
観光費	和歌山城公園整備事業	3億4,876万2千円

## (不用額)

不用額は11億9,973万8千円で、前年度に比べ1億217万円(9.31%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

【一般会計：歳出】

商工費	商工総務費	負担金、補助及び交付金	4,980万3千円
	金融対策費	貸付金	9億8,017万1千円
	商工業振興費	負担金、補助及び交付金	5,598万6千円

## 第7款 土木費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
2年度	16,564,426	12,013,008	4,342,327	209,091	4,551,418	72.52
元年度	23,568,017	19,344,663	4,018,655	204,699	4,223,354	82.08
差引増減 前年度対比	△7,003,591 70.28	△7,331,655 62.10	323,672 108.05	4,392 102.15	328,064	ポイント △9.56

## (支出済額)

支出済額は120億1,300万8千円で、前年度に比べ73億3,165万5千円(37.90%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は72.52%で、前年度に比べ9.56ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	940,737	991,895	△51,158	△5.16
2 道路橋梁費	4,074,409	5,385,678	△1,311,269	△24.35
3 河川費	647,070	646,210	860	0.13
4 都市計画費	1,029,582	6,664,721	△5,635,139	△84.55
5 都市計画道路費	2,746,282	2,577,272	169,010	6.56
6 公園費	503,885	447,883	56,002	12.50
7 下水道費	303,567	322,051	△18,484	△5.74
8 住宅費	1,767,476	2,308,953	△541,477	△23.45
合 計	12,013,008	19,344,663	△7,331,655	△37.90

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	22億7,207万8千円
都市計画道路費	街路事業費	21億6,155万8千円
住宅費	住宅管理費	14億8,799万7千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	△11億2,006万8千円
都市計画費	市街地再開発事業費	△56億2,145万8千円
都市計画道路費	街路事業費	6億8,837万9千円

**(翌年度繰越額)**

翌年度繰越額 43 億 4,232 万 7 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

土木管理費	駅前広場管理事業	662 万 7 千円
	地籍調査事業	1,576 万 3 千円
道路橋梁費	道路維持事業	4 億 1,411 万 7 千円
	道路新設改良事業	1,896 万 5 千円
	地方道整備事業	13 億 1,455 万円
	交通安全施設整備事業	6,838 万 9 千円
河川費	河川整備事業	41 万 6 千円
	準用河川改修事業	8 億 2,246 万 9 千円
都市計画費	都市計画決定事業	181 万 4 千円
	まちづくり支援事業	2,424 万 7 千円
	リノベーションまちづくり事業	773 万 3 千円
	住居表示事業	594 万円
都市計画道路費	都市計画事業県工事費負担金	1 億 4,961 万 6 千円
	街路事業	10 億 9,097 万 7 千円
公園費	公園整備事業	2 億 1,603 万 1 千円
下水道費	水路維持事業	708 万円
	下水路整備事業	3,472 万 7 千円
住宅費	住宅管理事業	2,172 万 5 千円
	改良住宅建替建設事業	1 億 1,987 万 5 千円
	民間建築物耐震改修促進事業	126 万 6 千円

**(不用額)**

不用額は 2 億 909 万 1 千円で、前年度に比べ 439 万 2 千円(2.15%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

住宅費	住宅管理費	工事請負費	1,938 万 3 千円
	改良住宅建替建設費	工事請負費	1,904 万 4 千円
	住宅政策費	負担金、補助及び交付金	2,160 万 3 千円

## 第8款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
2年度	5,550,516	4,980,496	502,224	67,796	570,020	89.73
元年度	4,837,923	4,763,951	13,214	60,758	73,972	98.47
差引増減	712,593	216,545	489,010	7,038	496,048	ポイント △8.74
前年度対比	114.73	104.55	3,800.70	111.58		

## (支出済額)

支出済額は49億8,049万6千円で、前年度に比べ2億1,654万5千円(4.55%)増加している。また、予算現額に対する執行率は89.73%で、前年度に比べ8.74ポイント低下している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	41億1,241万1千円
	消防施設費	6億6,634万8千円
	消防団費	1億9,628万円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防施設費	4億5,768万3千円
	消防費	△2億4,587万1千円
	消防団費	930万5千円

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額5億222万4千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

消防費	消防団施設整備事業	870万4千円
	消防庁舎建設事業	4億9,352万円

## (不用額)

不用額は6,779万6千円で、前年度に比べ703万8千円(11.58%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	職員手当等	3,213万6千円
	消防団費	報償費	1,643万8千円

## 第9款 教育費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
2年度	14,047,603	12,031,708	1,090,023	925,872	2,015,895	85.65
元年度	17,840,853	13,166,957	2,248,161	2,425,735	4,673,896	73.80
差引増減 前年度対比	△3,793,250 78.74	△1,135,249 91.38	△1,158,138 48.49	△1,499,863 38.17	△2,658,001	ポイント 11.85

## (支出済額)

支出済額は120億3,170万8千円で、前年度に比べ11億3,524万9千円(8.62%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は85.65%で、前年度に比べ11.85ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	3,767,331	1,889,060	1,878,271	99.43
2 小学校費	2,811,660	4,161,508	△1,349,848	△32.44
3 中学校費	1,385,392	1,951,754	△566,362	△29.02
4 高等学校費	707,056	675,036	32,020	4.74
5 幼稚園費	502,265	550,975	△48,710	△8.84
6 社会教育費	2,365,805	3,438,542	△1,072,737	△31.20
7 保健体育費	492,199	500,082	△7,883	△1.58
合計	12,031,708	13,166,957	△1,135,249	△8.62

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教育振興費	22億7,993万円
	事務局費	12億9,834万3千円
小学校費	学校管理費	21億3,904万5千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教育振興費	18億3,008万6千円
小学校費	施設整備費	△15億8,052万1千円
社会教育費	図書館費	△15億9,866万3千円

【一般会計：歳出】

**(翌年度繰越額)**

翌年度繰越額 10 億 9,002 万 3 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

小学校費	小学校維持管理事業	5,640 万円
	小学校施設整備事業	4 億 6,206 万 1 千円
	小学校給食施設整備事業	2 億 7,702 万 9 千円
中学校費	中学校維持管理事業	2,200 万円
高等学校費	高等学校維持管理事業	240 万円
	高等学校施設整備事業	3,732 万 4 千円
社会教育費	放課後児童健全育成事業（若竹学級）	7,633 万 6 千円
	放課後児童健全育成事業（民間保育園）	350 万 5 千円
	コミュニティセンター整備事業	1 億 5,296 万 8 千円

**(不用額)**

不用額は 9 億 2,587 万 2 千円で、前年度に比べ 14 億 9,986 万 3 千円（61.83%）減少しており、その主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教育振興費	委託料	1 億 5,623 万 8 千円
小学校費	施設整備費	工事請負費	1 億 1,828 万 9 千円
中学校費	施設整備費	工事請負費	1 億 2,103 万 3 千円



## 第10款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
2年度	555,173	98,775	335,301	121,097	456,398	17.79
元年度	1,516,354	737,616	277,741	500,997	778,738	48.64
差引増減 前年度対比	△961,181 36.61	△638,841 13.39	57,560 120.72	△379,900 24.17	△322,340	ポイント △30.85

## (支出済額)

支出済額は9,877万5千円で、前年度に比べ6億3,884万1千円(86.61%)減少している。また、予算現額に対する執行率は17.79%で、前年度に比べ30.85ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 平成30年度発生衛生施設災害復旧費	12,556	3,866	8,690	224.78
2 平成30年度発生農林水産施設災害復旧費	31,876	227,687	△195,811	△86.00
3 平成30年度発生商工施設災害復旧費	21,970	33,843	△11,873	△35.08
4 平成30年度発生土木施設災害復旧費	7,700	434,453	△426,753	△98.23
5 平成30年度発生教育施設災害復旧費	24,673	17,841	6,832	38.29
[令和元年度発生農林水産施設災害復旧費]	—	9,810	△9,810	皆減
[平成30年度発生総務施設災害復旧費]	—	5,888	△5,888	皆減
[平成30年度発生消防施設災害復旧費]	—	4,228	△4,228	皆減
合計	98,775	737,616	△638,841	△86.61

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額3億3,530万1千円は繰越明許費及び事故繰越しで、その内容は次のとおりである。

## 繰越明許費

平成30年度発生土木施設災害復旧費 道路災害復旧事業 1億9,749万2千円

【一般会計：歳出】

事故繰越し

平成30年度発生土木施設災害復旧費	道路災害復旧事業	1億3,780万9千円
-------------------	----------	-------------

(不用額)

不用額は1億2,109万7千円で、前年度に比べ3億7,990万円(75.83%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

平成30年度発生農林水産施設災害復旧費	漁港施設災害復旧費	工事請負費
		1,634万1千円
平成30年度発生土木施設災害復旧費	道路災害復旧費	工事請負費
		1億 104万7千円

## 第 11 款 公債費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
2 年 度	16,947,968	16,946,011	—	1,957	1,957	99.99
元 年 度	16,572,047	16,570,509	—	1,538	1,538	99.99
差 引 増 減	375,921	375,502	—	419	419	ポイント 0.00
前年度対比	102.27	102.27	—	127.24		

### (支出済額)

支出済額は 169 億 4,601 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 7,550 万 2 千円 (2.27%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の 99.99% である。

### (不用額)

不用額は 195 万 7 千円で、前年度に比べ 41 万 9 千円 (27.24%) 増加している。

## 第 12 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
2 年 度	8,351,543	8,115,103	189,319	47,121	236,440	97.17
元 年 度	8,506,933	8,390,637	100,468	15,828	116,296	98.63
差 引 増 減	△155,390	△275,534	88,851	31,293	120,144	ポイント △1.46
前年度対比	98.17	96.72	188.44	297.71		

### (支出済額)

支出済額は公営企業費 81 億 1,510 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 7,553 万 4 千円 (3.28%) 減少している。

また、予算現額に対する執行率は 97.17% で、前年度に比べ 1.46 ポイント低下している。

### (翌年度繰越額)

翌年度繰越額 1 億 8,931 万 9 千円は繰越明許費で、水道事業会計出資金である。

### (不用額)

不用額は 4,712 万 1 千円で、前年度に比べ 3,129 万 3 千円 (197.71%) 増加している。

## 第 13 款 予備費

当初予算 7,000 万円から 3,653 万 8 千円を各費目に補充しており、その結果不用額は 3,346 万 2 千円となっている。

なお、補充先及び補充額の内訳は、次のとおりである。

民生費	社会福祉費	社会事業費	299 万 9 千円
		ふれあいの郷事業費	33 万円
衛生費	保健衛生費	地域医療対策費	1,221 万 9 千円
		保健所費	672 万 1 千円
		狂犬病予防費	99 万 9 千円
商工費	商工費	商工業振興費	1,000 万円
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	62 万 5 千円
	都市計画費	都市計画総務費	64 万 5 千円
教育費	教育総務費	事務局費	200 万円

## 6 特別会計

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

会計別決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国民健康 保険事業	38,594,634	41,725,626	38,126,097	3,599,529	-	3,599,529	3,474,410	125,119
卸売市場 事業	3,985,060	2,200,393	2,200,393	0	-	0	0	0
土地造成 事業	3,506,480	2,275,572	3,503,507	△1,227,935	-	△1,227,935	△2,657,915	1,429,980
土地区画 整理事業	13,016	12,650	748	11,902	11,902	0	1,563	△1,563
住宅改修資 金貸付事業	51,413	11,100	51,413	△40,313	-	△40,313	△51,413	11,100
住宅新築資 金貸付事業	622,703	10,569	622,702	△612,133	-	△612,133	△618,542	6,409
宅地取得資 金貸付事業	259,848	8,637	259,847	△251,210	-	△251,210	△257,320	6,110
駐車場管 理事業	2,887,931	1,185,931	2,750,876	△1,564,945	80	△1,565,025	△1,603,351	38,326
漁業集落 排水事業	146,655	142,011	142,011	0	-	0	0	0
農業集落 排水事業	123,290	120,668	120,668	0	-	0	0	0
母子父子寡 婦福祉資 金貸付事業	339,333	368,517	77,937	290,580	-	290,580	227,325	63,255
介護保 険事業	40,703,406	40,462,272	39,956,344	505,928	-	505,928	552,634	△46,706
後期高齢 者療養	10,052,715	10,032,893	9,881,724	151,169	-	151,169	138,662	12,507
街路用地 先行取得事業	42,055	42,055	42,055	0	-	0	0	0
直轄事業 用地先行取得事業	681,850	549,032	549,029	3	3	0	-	0
合 計	102,010,389	99,147,926	98,285,351	862,575	11,985	850,590	△793,947	1,644,537

特別会計は、本年度、直轄事業用地先行取得事業特別会計が新設され、国民健康保険事業特別会計をはじめ15会計である。

特別会計全体の歳入歳出予算現額1,020億1,038万9千円に対する決算額は、**歳入991億4,792万6千円、歳出982億8,535万1千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は8億6,257万5千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,198万5千円を控除した特別会計全体の**実質収支は8億5,059万円の黒字**となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている会計は土地造成事業特別会計をはじめ5会計で、その総額は36億9,661万6千円となっており、各会計とも翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、単年度収支は、土地造成事業特別会計をはじめ8会計で黒字となったことにより、特別会計全体では16億4,453万7千円の黒字となっている。

【特別会計】

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位:千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
国民健康 保険事業	4,092,882	3,929,220	3,759,312	3,671,271	3,581,763	△89,508	△2.44
卸売市場 事業	91,010	116,449	75,046	105,869	56,127	△49,742	△46.98
土地造成 事業	1,300,000	1,300,000	1,300,000	—	—	—	—
土地区画 整理事業	45,099	69,500	49,216	765	11,087	10,322	1,349.28
駐車場管 理事業	2,307	2,296	2,204	1,747	983	△764	△43.73
漁業集落 排水事業	79,643	85,259	91,411	89,840	98,517	8,677	9.66
農業集落 排水事業	92,450	93,254	91,819	95,260	99,290	4,030	4.23
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,457	1,428	1,576	1,362	1,827	465	34.14
介護保 険事業	5,268,630	5,387,113	5,404,907	5,790,018	6,061,546	271,528	4.69
後期高 齢者療 養	5,141,166	5,169,046	5,332,787	5,472,440	5,784,955	312,515	5.71
街路用地 先行取得事業	924,266	2,716,187	1,242,356	485,630	41,778	△443,852	△91.40
直轄事業用地 先行取得事業	—	—	—	—	32	32	皆増
(下水道事業)	7,575,110	7,670,439	—	—	—	—	—
合 計	24,614,020	26,540,191	17,350,634	15,714,202	15,737,905	23,703	0.15

※(下水道事業)は、平成29年度末をもって打切決算を行っている。

**一般会計からの繰入れ**は、法律上の一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、**国民健康保険事業特別会計をはじめ11会計**で行われている。このうち、街路用地先行取得事業特別会計をはじめ4会計で繰入金は減少したが、その一方で、介護保険事業特別会計をはじめ7会計では増加したため、特別会計全体の繰入金は157億3,790万5千円となり、前年度に比べ2,370万3千円(0.15%)増加している。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の3会計における繰入金は154億2,826万4千円で、特別会計全体の98.03%を占めている。

なお、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

## (1) 国民健康保険事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国 民 健 康 保 険 事 業	38,594,634	41,725,626	38,126,097	3,599,529	-	3,599,529	3,474,410	125,119

歳入総額は417億2,562万6千円、歳出総額は381億2,609万7千円で、歳入歳出差引額は35億9,952万9千円となっている。

実質収支は35億9,952万9千円の黒字で、前年度に比べ1億2,511万9千円(3.60%)増加している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2 年 度	38,594,634	43,710,730	41,725,626	351,326	1,633,778	3,130,992	108.11	95.46
元 年 度	39,035,588	44,080,898	41,953,673	243,164	1,884,061	2,918,085	107.48	95.17
差 引 増 減	△440,954	△370,168	△228,047	108,162	△250,283	212,907	ポイント 0.63	ポイント 0.29
前年度対比	98.87	99.16	99.46	144.48	86.72			

## (収入済額)

収入済額は417億2,562万6千円で、前年度に比べ2億2,804万7千円(0.54%)減少している。

また、予算現額に対しては31億3,099万2千円(8.11%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は95.46%で、前年度に比べ0.29ポイント上昇している。

【特別会計】

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	6,803,572	6,986,482	△182,910	△2.62
2 使用料及び手数料	2,125	2,356	△231	△9.80
3 国庫支出金	79,131	6,618	72,513	1,095.69
4 県支出金	27,557,055	27,809,895	△252,840	△0.91
5 繰入金	3,581,763	3,671,271	△89,508	△2.44
6 繰越金	3,474,409	3,270,965	203,444	6.22
7 諸収入	227,571	206,086	21,485	10.43
合 計	41,725,626	41,953,673	△228,047	△0.54

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	68億 14万7千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	274億8,808万円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	35億8,176万3千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	△1億7,615万8千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	△2億6,776万5千円
繰越金	繰越金	繰越金	2億 344万4千円

(不納欠損額)

不納欠損額は3億5,132万6千円で、前年度に比べ1億816万2千円(44.48%)増加しており、その内訳は、次表のとおりである。

区 分	不納欠損の状況		
	世帯数	件数	金額
時効消滅(死亡)	283	1,396	19,934
時効消滅(居所不明)	75	314	2,093
時効消滅(低所得)	2,475	11,871	113,460
時効消滅(その他)	3,044	14,376	210,280
執行停止(財産無し)	7	41	243
執行停止(生活困窮)	9	41	349
即時消滅	38	207	4,967
合 計	5,931	28,246	351,326

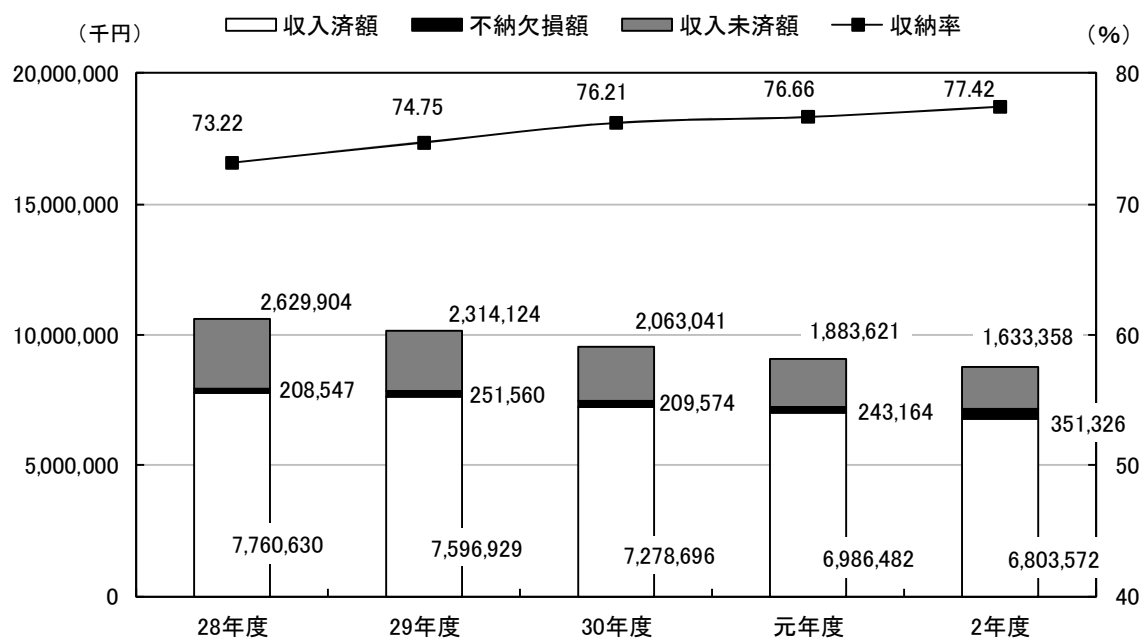
(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。



**(収入未済額)**

収入未済額 16 億 3,377 万 8 千円の主なものは、国民健康保険料 16 億 3,335 万 8 千円である。

国民健康保険料の収納状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	38,594,634	38,126,097	—	468,537	468,537	98.79
元年度	39,035,588	38,479,263	—	556,325	556,325	98.57
差引増減	△440,954	△353,166	—	△87,788	△87,788	ポイント
前年度対比	98.87	99.08	—	84.22		0.22

**(支出済額)**

支出済額は 381 億 2,609 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 5,316 万 6 千円 (0.92%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 98.79% で、前年度に比べ 0.22 ポイント上昇している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	542,469	556,587	△14,118	△2.54
2 保 険 給 付 費	27,090,241	27,390,203	△299,962	△1.10
3 国民健康保険事業費納付金	10,085,439	10,131,081	△45,642	△0.45
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	4	△1	△25.00
5 保 健 事 業 費	295,572	311,266	△15,694	△5.04
6 公 債 費	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	112,373	90,122	22,251	24.69
8 予 備 費	—	—	—	—
合 計	38,126,097	38,479,263	△353,166	△0.92

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	230億6,518万1千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	34億4,994万7千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	72億5,694万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	△3億1,666万9千円
		一般被保険者療養費	△4,516万2千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	1億919万9千円

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金	2億4,482万円
		一般被保険者療養費	負担金、補助及び交付金	2,914万3千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	負担金、補助及び交付金	7,005万3千円

## イ 事業の実施状況

本事業は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）及び和歌山市国民健康保険条例（昭和34年条例第11号）に基づき、和歌山市が保険者となり医療保険を行っているものである。平成30年度に制度改正が行われ、和歌山県が財政運営の責任主体となり、事業の保険給付費、国民健康保険事業費納付金に係る費用は、主に保険料、県支出金でまかなう仕組みとなっている。

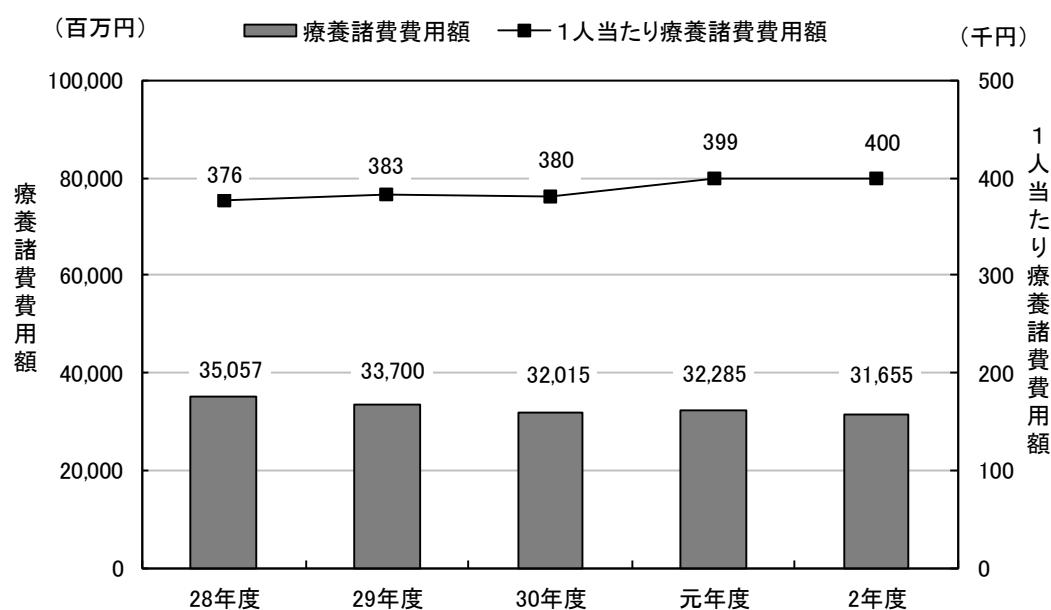
国民健康保険事業の概要は次表のとおりである。

国民健康保険事業の概要

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
加入世帯数	世帯	57,201	55,047	53,408	52,044	51,369
世帯加入率	%	37.27	35.72	34.49	33.45	32.81
被保険者数	人	93,175	88,000	84,223	80,930	79,082
被保険者加入率	%	25.88	24.47	23.65	22.76	22.35
保険料額（現年度分）	千円	5,755,780	5,505,164	5,289,085	5,169,236	5,053,378
1世帯当たり保険料額（医療）	円	100,624	100,008	99,032	99,324	98,374
1人当たり保険料額（医療）	円	61,774	62,559	62,799	63,873	63,900
療養諸費件数	件	1,605,960	1,542,085	1,485,849	1,454,115	1,337,270
療養諸費費用額	千円	35,056,532	33,699,689	32,014,697	32,284,945	31,654,951
1件当たり療養諸費費用額	円	21,829	21,853	21,546	22,202	23,671
1人当たり療養諸費費用額	円	376,244	382,951	380,118	398,924	400,280
診療件数	件	1,091,876	1,040,780	996,707	972,092	888,719
1人当たり受診件数	件	11.72	11.83	11.83	12.01	11.24

（注）この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

療養諸費費用額及び被保険者1人当たり療養諸費費用額の推移は、次図のとおりである。



【特別会計】

国民健康保険料の料率の推移は、次表のとおりである。

保険料率の推移

区 分		単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
医療分	保険料率	平等割額	円	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
		均等割額	円	25,680	25,680	24,600	24,600	24,600
		所得割率	%	9.67	9.67	9.67	9.67	9.47
	賦課限度額		円	540,000	540,000	580,000	610,000	630,000
介護分	保険料率	平等割額	円	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160
		均等割額	円	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
		所得割率	%	2.59	2.59	2.59	2.59	2.59
	賦課限度額		円	160,000	160,000	160,000	160,000	170,000
支援分	保険料率	平等割額	円	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
		均等割額	円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
		所得割率	%	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
	賦課限度額		円	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

## (2) 卸売市場事業特別会計

### ア 決算状況

#### (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
卸 売 市 場 事 業	3,985,060	2,200,393	2,200,393	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに22億39万3千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

#### (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	3,985,060	2,206,775	2,200,393	8	6,374	△1,784,667	55.22	99.71
元年度	3,485,692	2,032,866	2,025,746	-	7,120	△1,459,946	58.12	99.65
差引増減	499,368	173,909	174,647	8	△746	△324,721	ポイント △2.90	ポイント 0.06
前年度対比	114.33	108.55	108.62	皆増	89.52			

#### (収入済額)

収入済額は22億39万3千円で、前年度に比べ1億7,464万7千円(8.62%)増加している。また、予算現額に対しては17億8,466万7千円(44.78%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は99.71%で、前年度に比べ0.06ポイント上昇している。収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	231,427	230,987	440	0.19
2 国庫支出金	345,412	383,517	△38,105	△9.94
3 繰入金	56,127	105,869	△49,742	△46.98
4 諸収入	182,727	119,574	63,153	52.81
5 市債	1,384,700	1,184,800	199,900	16.87
(繰越金)	-	999	△999	皆減
合 計	2,200,393	2,025,746	174,647	8.62

#### (不納欠損額)

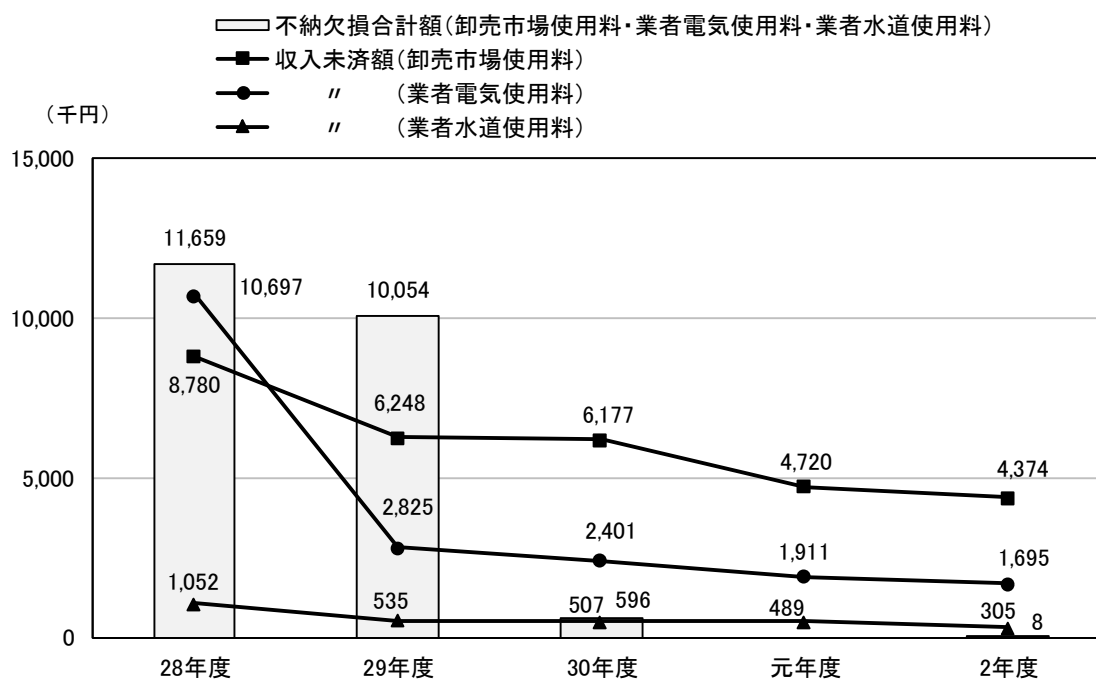
不納欠損額は、業者電気使用料8千円である。

## 【特別会計】

### (収入未済額)

収入未済額は、卸売市場使用料 437 万 4 千円、業者電気使用料 169 万 5 千円及び業者水道使用料 30 万 5 千円である。

卸売市場使用料、業者電気使用料及び業者水道使用料の各収入未済額並びに不納欠損合計額の推移は次図のとおりである。



卸売市場使用料・業者電気使用料・業者水道使用料の収入未済額の合計は 637 万 4 千円で、前年度に比べ 74 万 6 千円 (10.48%) 減少している。

滞納整理業務については、滞納が長期化することがないように適切な債権管理を行い、特に悪質な大口滞納者に対しては、司法上の手段を執ることも含め、今後も引き続き毅然とした姿勢で滞納整理に取り組まれることはもとより、長期化した滞納の徴収は年を経るほど困難になることを念頭に、収入未済額の縮減に努められたい。

## (ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
2年度	3,985,060	2,200,393	1,747,886	36,781	1,784,667	55.22
元年度	3,485,692	2,025,746	1,426,562	33,384	1,459,946	58.12
差引増減	499,368	174,647	321,324	3,397	324,721	ポイント △2.90
前年度対比	114.33	108.62	122.52	110.18		

## (支出済額)

支出済額は22億39万3千円で、前年度に比べ1億7,464万7千円(8.62%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は55.22%で、前年度に比べ2.90ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 卸 売 市 場 費	2,135,840	1,964,658	171,182	8.71
2 公 債 費	64,553	61,088	3,465	5.67
3 予 備 費	—	—	—	—
合 計	2,200,393	2,025,746	174,647	8.62

## (翌年度繰越額)

翌年度繰越額17億4,788万6千円は繰越明許費で、中央卸売市場整備事業である。

## (不用額)

不用額の主なものは、卸売市場費の需用費1,471万2千円である。

## (エ) 市債

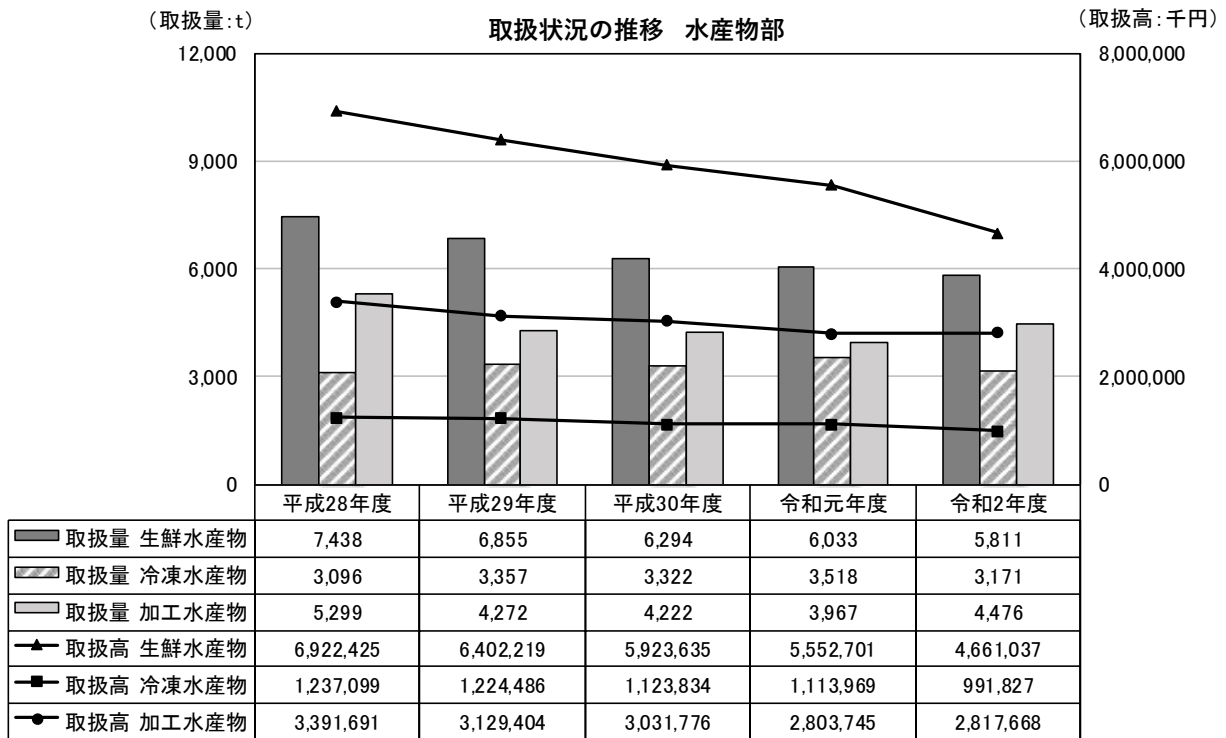
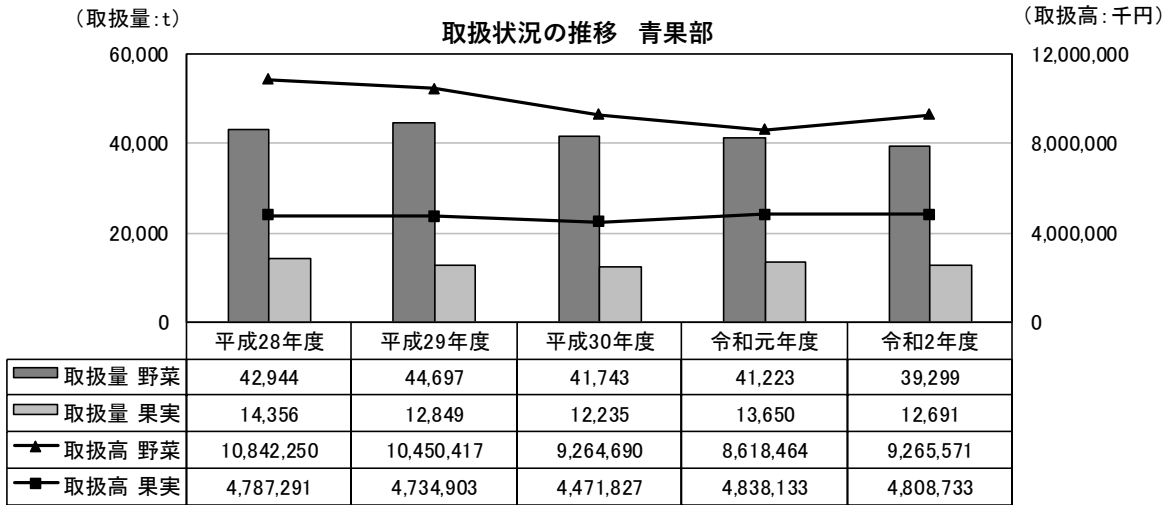
市債については13億8,470万円を借り入れ、5,689万3千円を償還したことにより、本年度末現在高は29億9,189万円となっている。

## イ 事業の実施状況

本事業は、卸売市場法(昭和46年法律第35号)及び和歌山市中央卸売市場業務条例(昭和49年条例第7号)に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図ることを目的としている。

【特別会計】

卸売市場の取扱状況の推移は、次の図表のとおりである。



(注) これらの図表は、決算審査時の中央卸売市場資料による。



## (3) 土地造成事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 造 成 事 業	3,506,480	2,275,572	3,503,507	△1,227,935	-	△1,227,935	△2,657,915	1,429,980

歳入総額 22 億 7,557 万 2 千円、歳出総額は 35 億 350 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 12 億 2,793 万 5 千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は 12 億 2,793 万 5 千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が 14 億 2,998 万円 (53.80%) 減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2 年 度	3,506,480	2,275,572	2,275,572	-	-	△1,230,908	64.90	100.00
元 年 度	4,005,494	1,343,191	1,343,191	-	-	△2,662,303	33.53	100.00
差 引 増 減	△499,014	932,381	932,381	-	-	1,431,395	ポイント 31.37	ポイント 0.00
前年度対比	87.54	169.42	169.42	-	-			

## (収入済額)

収入済額は 22 億 7,557 万 2 千円で、前年度に比べ 9 億 3,238 万 1 千円 (69.42%) 増加している。

また、予算現額に対しては 12 億 3,090 万 8 千円 (35.10%) の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の 100.00% である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	342	345	△3	△0.87
2 財 産 収 入	2,275,230	1,342,846	932,384	69.43
3 諸 収 入	-	-	-	-
合 計	2,275,572	1,343,191	932,381	69.42

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	3,506,480	3,503,507	—	2,973	2,973	99.92
元年度	4,005,494	4,001,106	—	4,388	4,388	99.89
差引増減	△499,014	△497,599	—	△1,415	△1,415	ポイント
前年度対比	87.54	87.56	—	67.75		0.03

(支出済額)

支出済額は35億350万7千円で、前年度に比べ4億9,759万9千円(12.44%)減少している。また、予算現額に対する執行率は99.92%で、前年度に比べ0.03ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 スカイトウンつつじが丘造成費	22,469	20,559	1,910	9.29
2 公 債 費	823,123	1,107,912	△284,789	△25.71
3 前年度繰上充用金	2,657,915	2,872,635	△214,720	△7.47
合 計	3,503,507	4,001,106	△497,599	△12.44

(エ) 市債

市債については借入れがなく、8億737万円を償還したことにより、本年度末現在高は5億9,092万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、優良な宅地の供給を目的として、スカイトウンつつじが丘において、平成10年度の第1期分譲開始から平成13年度の第5期分譲まで、計697区画の宅地分譲販売を行っているものである。

宅地分譲等の状況は、次表のとおりである。

宅地分譲等の状況

(単位:区画、㎡、千円)

区 分	一般住宅用地			大規模施設用地		
	区画数	面積	金額	区画数	面積	金額
28年度以前	376	71,566.47	3,946,502	21	130,319.94	10,995,479
29年度	14	2,551.38	86,827	1	1,054.77	11,400
30年度	6	1,135.21	41,831	—	—	—
元年度	2	361.81	16,006	1	10,558.67	1,326,168
2年度	9	1,693.98	62,287	1	17,590.91	2,212,936
合 計	407	77,308.85	4,153,453	24	159,524.29	14,545,983

(注)この表は、決算審査時の住宅政策課資料による。

## (4) 土地区画整理事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 区 画 整 理 事 業	13,016	12,650	748	11,902	11,902	0	1,563	△1,563

歳入総額は1,265万円、歳出総額は74万8千円で、歳入歳出差引額は1,190万2千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,190万2千円を差し引いた実質収支額は0円となっている。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2 年 度	13,016	12,696	12,650	—	46	△366	97.19	99.64
元 年 度	47,827	47,629	47,583	—	46	△244	99.49	99.90
差 引 増 減	△34,811	△34,933	△34,933	—	0	△122	ポイント △2.30	ポイント △0.26
前年度対比	27.21	26.66	26.59	—	100.00			

## (収入済額)

収入済額は1,265万円で、前年度に比べ3,493万3千円(73.41%)減少している。

また、予算現額に対しては36万6千円(2.81%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.64%で、前年度に比べ0.26ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	11,087	765	10,322	1,349.28
2 諸 収 入	—	398	△398	皆減
3 繰 越 金	1,563	46,420	△44,857	△96.63
合 計	12,650	47,583	△34,933	△73.41

## (収入未済額)

収入未済額4万6千円は、土地区画整理事業雑入である。

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	13,016	748	11,902	366	12,268	5.75
元年度	47,827	46,020	—	1,807	1,807	96.22
差引増減	△34,811	△45,272	11,902	△1,441	10,461	ポイント △90.47
前年度対比	27.21	1.63	皆増	20.25		

(支出済額)

支出済額は74万8千円で、前年度に比べ4,527万2千円(98.37%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は5.75%で、前年度に比べ90.47ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 東和歌山第二地区土地区画整理事業費	748	45,622	△44,874	△98.36
2 諸 支 出 金	—	398	△398	皆減
合 計	748	46,020	△45,272	△98.37

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1,190万2千円は繰越明許費で、東和歌山第二地区土地区画整理事業である。

イ 事業の実施状況

本事業は、都市基盤整備を促進し、健全な都市発展と有効的な土地利用を図ることを目的として土地区画整理を実施しているものである。

土地区画整理事業の実施状況は、次表のとおりである。

土地区画整理事業の実施状況

区 分	単 位	東和歌山第二地区
施 行 期 間		昭和49年度～令和5年度
整 備 面 積	m <sup>2</sup>	321,908
総 事 業 費	千円	12,738,000
2 年 度 支 出 額	千円	1,235
支 出 額 累 計	千円	12,660,551
進 捗 率	%	99.39
保 留 地 面 積	m <sup>2</sup>	—
2 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m <sup>2</sup>	—
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m <sup>2</sup>	5,651.24
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	—
2 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	—
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	959,081

(注)この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

## (5) 住宅改修資金貸付事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
住宅改修資金 貸付事業	51,413	11,100	51,413	△40,313	-	△40,313	△51,413	11,100

歳入総額は1,110万円、歳出総額は5,141万3千円で、歳入歳出差引額は4,031万3千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は4,031万3千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が1,110万円(21.59%)減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	51,413	165,006	11,100	-	153,906	△40,313	21.59	6.73
元年度	61,031	170,339	9,618	-	160,721	△51,413	15.76	5.65
差引増減	△9,618	△5,333	1,482	-	△6,815	11,100	ポイント 5.83	ポイント 1.08
前年度対比	84.24	96.87	115.41	-	95.76			

## (収入済額)

収入済額は1,110万円で、前年度に比べ148万2千円(15.41%)増加している。

また、予算現額に対しては4,031万3千円(78.41%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は6.73%で、前年度に比べ1.08ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

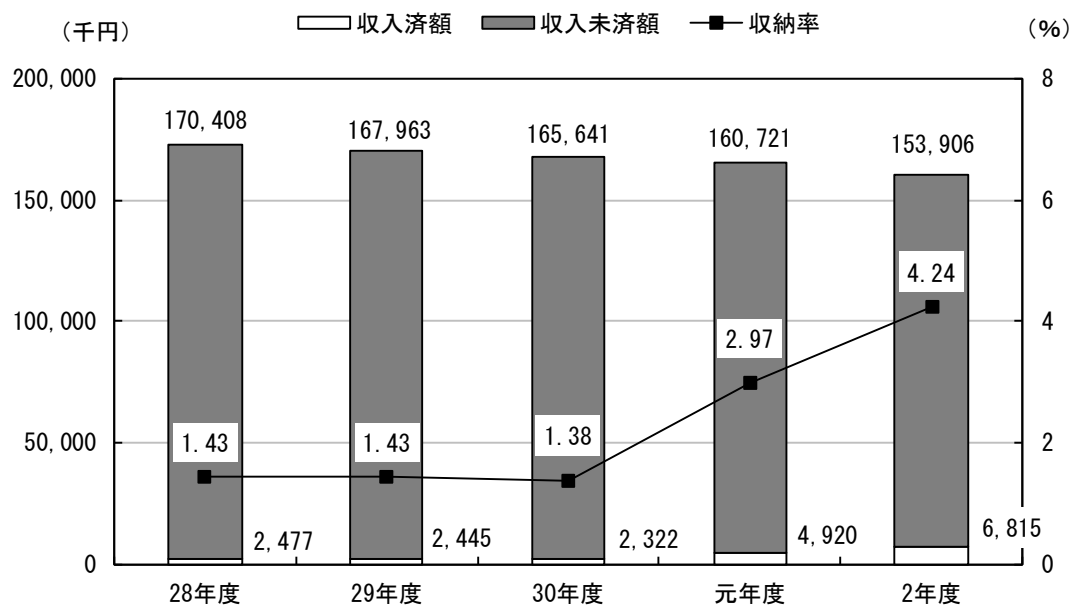
区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	11,100	9,618	1,482	15.41
合 計	11,100	9,618	1,482	15.41

## (収入未済額)

収入未済額1億5,390万6千円は、住宅改修資金貸付金収入である。

【特別会計】

住宅改修資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	51,413	51,413	—	—	0	100.00
元年度	61,031	61,031	—	—	0	100.00
差引増減	△9,618	△9,618	—	—	0	ポイント 0.00
前年度対比	84.24	84.24	—	—		

(支出済額)

支出済額は5,141万3千円で、前年度に比べ961万8千円(15.76%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅改修資金貸付事業費	—	—	—	—
2 前年度繰上充用金	51,413	61,031	△9,618	△15.76
合計	51,413	61,031	△9,618	△15.76

イ 事業の実施状況

本事業は、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和62年法律第22号。以下「地対財特法」という。)の法期限終了に伴い、平成8年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

## (6) 住宅新築資金貸付事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
住宅新築資金 貸付事業	622,703	10,569	622,702	△612,133	-	△612,133	△618,542	6,409

歳入総額は1,056万9千円、歳出総額は6億2,270万2千円で、歳入歳出差引額は6億1,213万3千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は6億1,213万3千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が640万9千円(1.04%)減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	622,703	270,440	10,569	-	259,871	△612,134	1.70	3.91
元年度	645,905	294,916	27,361	-	267,555	△618,544	4.24	9.28
差引増減	△23,202	△24,476	△16,792	-	△7,684	6,410	ポイント △2.54	ポイント △5.37
前年度対比	96.41	91.70	38.63	-	97.13			

## (収入済額)

収入済額は1,056万9千円で、前年度に比べ1,679万2千円(61.37%)減少している。

また、予算現額に対しては6億1,213万4千円(98.30%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は3.91%で、前年度に比べ5.37ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

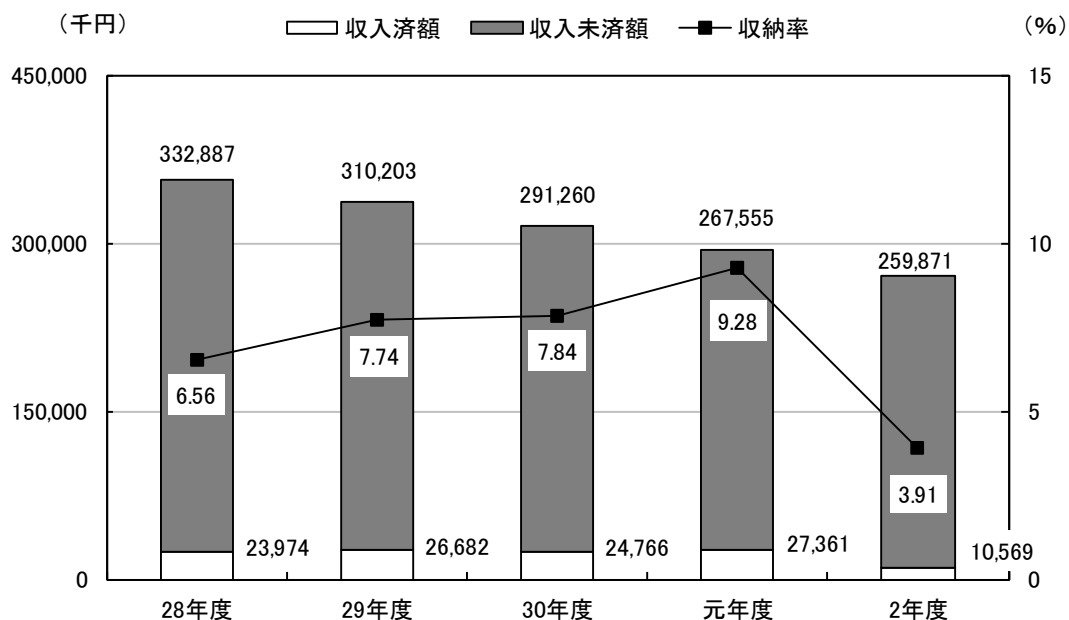
区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	10,569	27,361	△16,792	△61.37
合 計	10,569	27,361	△16,792	△61.37

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額 2 億 5,987 万 1 千円は、住宅新築資金貸付金収入である。

住宅新築資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	622,703	622,702	—	1	1	100.00
元年度	645,905	645,903	—	2	2	100.00
差引増減	△23,202	△23,201	—	△1	△1	ポイント 0.00
前年度対比	96.41	96.41	—	50.00		

(支出済額)

支出済額は 6 億 2,270 万 2 千円で、前年度に比べ 2,320 万 1 千円 (3.59%) 減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の 100.00% である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅新築資金貸付事業費	4,160	6,841	△2,681	△39.19
2 前年度繰上充用金	618,542	639,062	△20,520	△3.21
合計	622,702	645,903	△23,201	△3.59



**(エ) 市債**

市債については借入れがなく、393万4千円を償還したことにより、本年度末現在高は366万4千円となっている。

**イ 事業の実施状況**

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

【特別会計】

(7) 宅地取得資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
宅地取得資金 貸付事業	259,848	8,637	259,847	△251,210	-	△251,210	△257,320	6,110

歳入総額は863万7千円、歳出総額は2億5,984万7千円で、歳入歳出差引額は2億5,121万円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2億5,121万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が611万円(2.37%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	259,848	140,084	8,637	-	131,447	△251,211	3.32	6.17
元年度	275,954	157,346	18,633	-	138,713	△257,321	6.75	11.84
差引増減	△16,106	△17,262	△9,996	-	△7,266	6,110	ポイント △3.43	ポイント △5.67
前年度対比	94.16	89.03	46.35	-	94.76			

(収入済額)

収入済額は863万7千円で、前年度に比べ999万6千円(53.65%)減少している。

また、予算現額に対しては2億5,121万1千円(96.68%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は6.17%で、前年度に比べ5.67ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

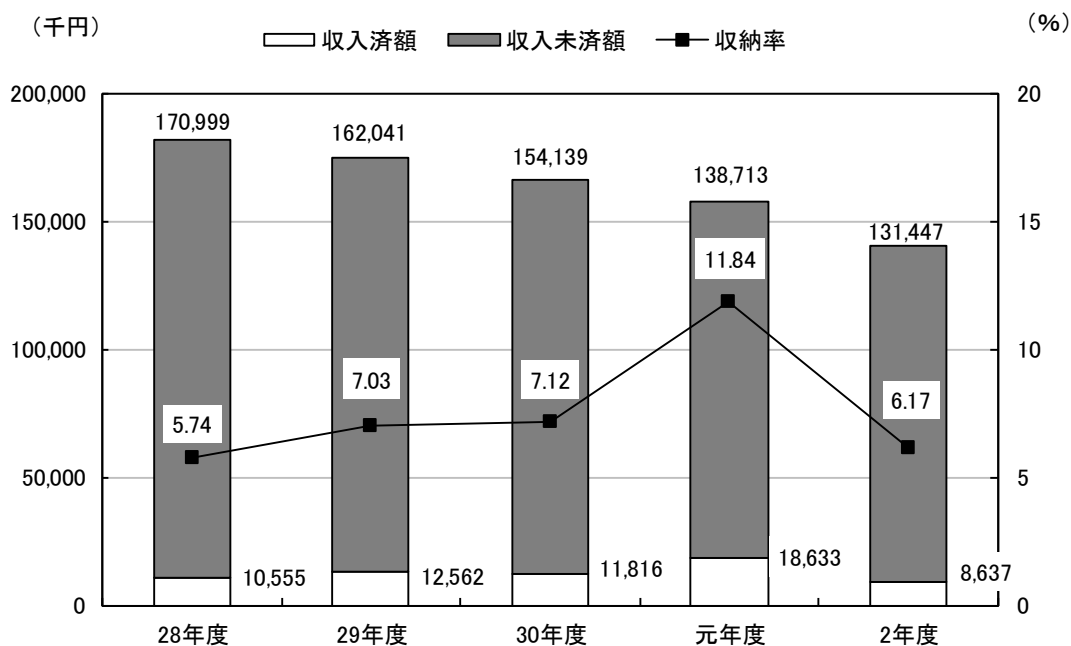
(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	8,637	18,633	△9,996	△53.65
合 計	8,637	18,633	△9,996	△53.65

(収入未済額)

収入未済額1億3,144万7千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

宅地取得資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



### (ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	259,848	259,847	—	1	1	100.00
元年度	275,954	275,953	—	1	1	100.00
差引増減	△16,106	△16,106	—	0	0	ポイント 0.00
前年度対比	94.16	94.16	—	100.00		

### (支出済額)

支出済額は2億5,984万7千円で、前年度に比べ1,610万6千円(5.84%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 宅地取得資金貸付事業費	2,527	4,320	△1,793	△41.50
2 前年度繰上充用金	257,320	271,633	△14,313	△5.27
合計	259,847	275,953	△16,106	△5.84

## 【特別会計】

### (エ) 市債

市債については借入れがなく、236 万円を償還したことにより、本年度末現在高は 259 万 8 千円となっている。

### イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成 9 年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

## (8) 駐車場管理事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
駐 車 場 管 理 事 業	2,887,931	1,185,931	2,750,876	△1,564,945	80	△1,565,025	△1,603,351	38,326

歳入総額は11億8,593万1千円、歳出総額は27億5,087万6千円で、歳入歳出差引額は15億6,494万5千円の収支不足となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源8万円を差し引いた実質収支は15億6,502万5千円の赤字で、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は前年度に比べ赤字額が3,832万6千円(2.39%)減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	2,887,931	1,185,931	1,185,931	—	—	△1,702,000	41.07	100.00
元年度	2,346,008	583,229	583,229	—	—	△1,762,779	24.86	100.00
差引増減	541,923	602,702	602,702	—	—	60,779	ポイント 16.21	ポイント 0.00
前年度対比	123.10	203.34	203.34	—	—			

## (収入済額)

収入済額は11億8,593万1千円で、前年度に比べ6億270万2千円(103.34%)増加している。また、予算現額に対しては17億200万円(58.93%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	199,643	235,591	△35,948	△15.26
2 国庫支出金	110,459	53,581	56,878	106.15
3 繰入金	983	1,747	△764	△43.73
4 諸収入	4,743	426	4,317	1,013.38
5 市債	870,000	291,800	578,200	198.15
6 繰越金	103	84	19	22.62
合 計	1,185,931	583,229	602,702	103.34

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	2,887,931	2,750,876	5,000	132,055	137,055	95.25
元年度	2,346,008	2,186,477	122,052	37,479	159,531	93.20
差引増減	541,923	564,399	△117,052	94,576	△22,476	ポイント
前年度対比	123.10	125.81	4.10	352.34		2.05

(支出済額)

支出済額は27億5,087万6千円で、前年度に比べ5億6,439万9千円(25.81%)増加している。また、予算現額に対する執行率は95.25%で、前年度に比べ2.05ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 駐 車 場 管 理 費	954,798	397,499	557,299	140.20
2 道 路 駐 車 場 管 理 費	192,727	112,398	80,329	71.47
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,603,351	1,676,580	△73,229	△4.37
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	2,750,876	2,186,477	564,399	25.81

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額500万円は繰越明許費で、駐車場管理事業である。

(不用額)

不用額の主なものは、駐車場管理費の工事請負費1億2,854万円である。

(エ) 市債

市債については8億7,000万円を借入れ、1,427万3千円を償還したことにより、本年度末現在高は12億9,772万6千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、駐車場法(昭和32年法律第106号)、道路法(昭和27年法律第180号)等に基づき、中心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情の悪化の原因となっている路上駐車改善を図るため市営駐車場を設置し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、中心部の活性化を図ることを目的とするものである。

本事業の対象となる駐車場としては、駐車場法に基づく駐車場として京橋、本町地下、中央、大新地下の4駐車場が、道路法に基づく駐車場として城北公園地下、けやき大通り地下の2駐車場がある。このほか、けやき大通り地下自転車等駐車場がある。

また、本町地下駐車場は平成23年度から、大新地下駐車場は平成27年度から休止して

いたが、大新地下駐車場は平成30年度から、本町地下駐車場は本年度からそれぞれ利用料金制を導入し、再開している。

なお、北駐車場は令和元年度から建設し、本年度末で整備工事が完了している。

駐車場別利用状況の推移は、次表のとおりである。

区 分			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
京橋	一時	台数	25,289	25,901	25,213	25,576	21,479	
		金額	12,477	12,220	11,494	11,471	11,037	
本町地下	一時	台数	—	—	—	—	51,018	
		金額	—	—	—	—	—	
	定期	台数	—	—	—	—	507	
		金額	—	—	—	—	—	
中央	一時	台数	246,043	240,727	308,362	434,854	411,413	
		金額	50,010	50,628	44,112	26,856	23,929	
	定期	台数	4,139	4,117	3,630	3,139	2,928	
		金額	72,018	71,635	63,162	55,233	51,424	
大新地下	一時	台数	—	—	3,532	6,091	3,258	
		金額	—	—	—	—	—	
	定期	台数	—	—	68	163	150	
		金額	—	—	—	—	—	
城北公園 地下	一時	台数	14,943	17,084	18,965	19,675	20,063	
		金額	6,771	7,258	8,209	6,556	5,575	
	定期	台数	1,201	1,186	1,453	1,530	1,171	
		金額	15,912	15,655	19,085	20,314	16,034	
けやき大通り 地下 (自動車)	一時	台数	147,582	155,236	173,021	180,017	161,295	
		金額	62,018	61,758	57,204	56,942	43,508	
	定期	台数	1,503	1,549	1,576	1,588	1,404	
		金額	23,109	23,844	24,218	24,502	21,889	
自動車計	一時	台数	433,857	438,948	529,093	666,213	668,526	
		金額	131,276	131,864	121,019	101,825	84,049	
	定期	台数	6,843	6,852	6,727	6,420	6,160	
		金額	111,039	111,134	106,465	100,049	89,347	
小 計			金額	242,315	242,998	227,484	201,874	173,396
けやき大通り 地下 (自転車)	一時	台数	41,600	41,928	40,264	38,409	26,675	
		金額	6,224	6,274	6,030	5,749	3,990	
	定期	台数	7,823	7,532	7,652	7,284	5,736	
		金額	19,408	18,693	18,940	18,716	14,757	
けやき大通り 地下 (原付)	一時	台数	11,563	12,940	11,444	10,657	7,763	
		金額	2,534	2,838	2,510	2,340	1,705	
	定期	台数	1,983	1,942	1,924	1,779	1,355	
		金額	7,309	7,131	7,048	6,684	5,080	
小 計			金額	35,475	34,936	34,528	33,489	25,532
合 計			金額	277,790	277,934	262,012	235,363	198,928

1 金額には一般会計からの繰入金にかかる駐車料金収入は含まない。

2 利用料金制を導入している駐車場の金額は記載しない。

(注) この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

## (9) 漁業集落排水事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
漁業集落排水	146,655	142,011	142,011	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに1億4,201万1千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	146,655	144,214	142,011	254	1,949	△4,644	96.83	98.47
元年度	142,524	136,257	133,588	192	2,477	△8,936	93.73	98.04
差引増減	4,131	7,957	8,423	62	△528	4,292	ポイント 3.10	ポイント 0.43
前年度対比	102.90	105.84	106.31	132.29	78.68			

## (収入済額)

収入済額は1億4,201万1千円で、前年度に比べ842万3千円(6.31%)増加している。  
また、予算現額に対しては464万4千円(3.17%)の収入不足となっている。  
なお、調定額に対する収入比率は98.47%で、前年度に比べ0.43ポイント上昇している。  
収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	475	270	205	75.93
2 使用料及び手数料	31,849	31,447	402	1.28
3 県支出金	7,270	-	7,270	皆増
4 繰入金	98,517	89,840	8,677	9.66
5 諸収入	-	440	△440	皆減
6 市債	3,900	5,300	△1,400	△26.42
(国庫支出金)	-	6,277	△6,277	皆減
(繰越金)	-	14	△14	皆減
合 計	142,011	133,588	8,423	6.31

## (不納欠損額)

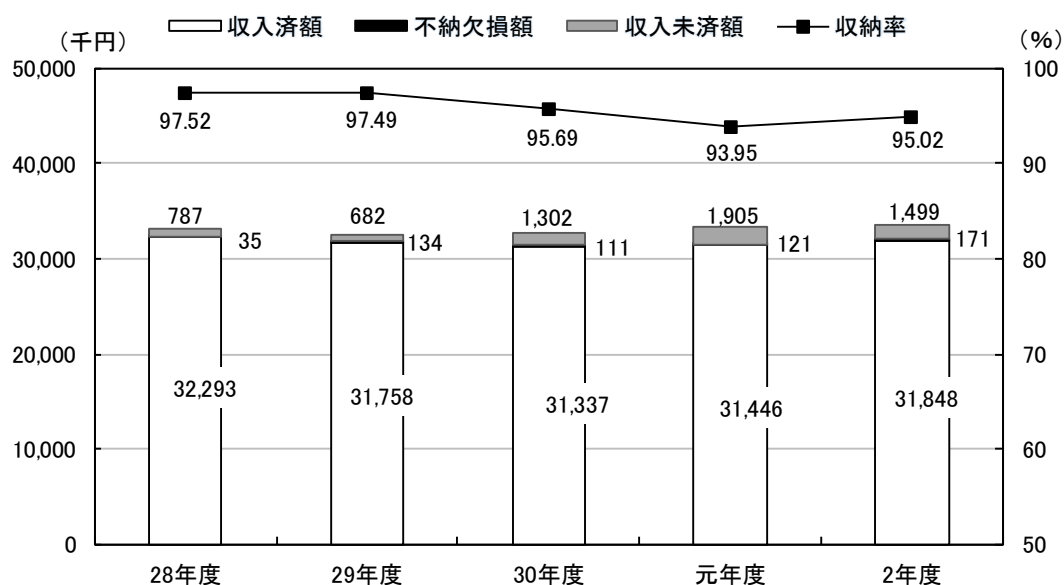
不納欠損額は、漁業集落排水事業費分担金8万3千円及び漁業集落排水使用料17万1千円である。



**(収入未済額)**

収入未済額は、漁業集落排水事業費分担金 45 万円及び漁業集落排水使用料 149 万 9 千円である。

漁業集落排水使用料の収入状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	146,655	142,011	—	4,644	4,644	96.83
元年度	142,524	133,588	—	8,936	8,936	93.73
差引増減	4,131	8,423	—	△4,292	△4,292	ポイント 3.10
前年度対比	102.90	106.31	—	51.97		

**(支出済額)**

支出済額は1億4,201万1千円で、前年度に比べ842万3千円(6.31%)増加している。また、予算現額に対する執行率は96.83%で、前年度に比べ3.10ポイント上昇している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 漁業集落排水事業費	88,128	67,806	20,322	29.97
2 公債費	53,883	53,226	657	1.23
3 予備費	—	—	—	—
(災害復旧費)	—	12,556	△12,556	皆減
合 計	142,011	133,588	8,423	6.31

(エ) 市債

市債については390万円を借入れ、4,153万7千円を償還したことにより、本年度末現在高は6億5,013万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、漁業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、田野及び雑賀崎の2地区で事業を実施している。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

漁業集落排水事業の概要

地区名	区 分	単 位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
田 野	処理区域面積	ha	10.16	10.16	10.16	10.16	10.16
	水洗化率	%	52.7	52.9	52.9	53.2	53.2
	使用料	千円	6,828	6,690	6,531	6,287	6,227
雑 賀 崎	処理区域面積	ha	29.88	29.88	29.88	29.88	29.88
	水洗化率	%	70.5	70.5	70.7	70.9	71.0
	使用料	千円	25,428	25,097	25,537	25,884	25,379

(注)この表は、決算審査時の農林水産課資料による。

## (10) 農業集落排水事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
農 業 集 落 排 水 事 業	123,290	120,668	120,668	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに1億2,066万8千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2 年 度	123,290	120,668	120,668	-	-	△2,622	97.87	100.00
元 年 度	117,662	112,903	112,886	-	17	△4,776	95.94	99.98
差 引 増 減	5,628	7,765	7,782	-	△17	2,154	ポイント 1.93	ポイント 0.02
前年度対比	104.78	106.88	106.89	-	皆減			

## (収入済額)

収入済額は1億2,066万8千円で、前年度に比べ778万2千円(6.89%)増加している。

また、予算現額に対しては262万2千円(2.13%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は100.00%で、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。

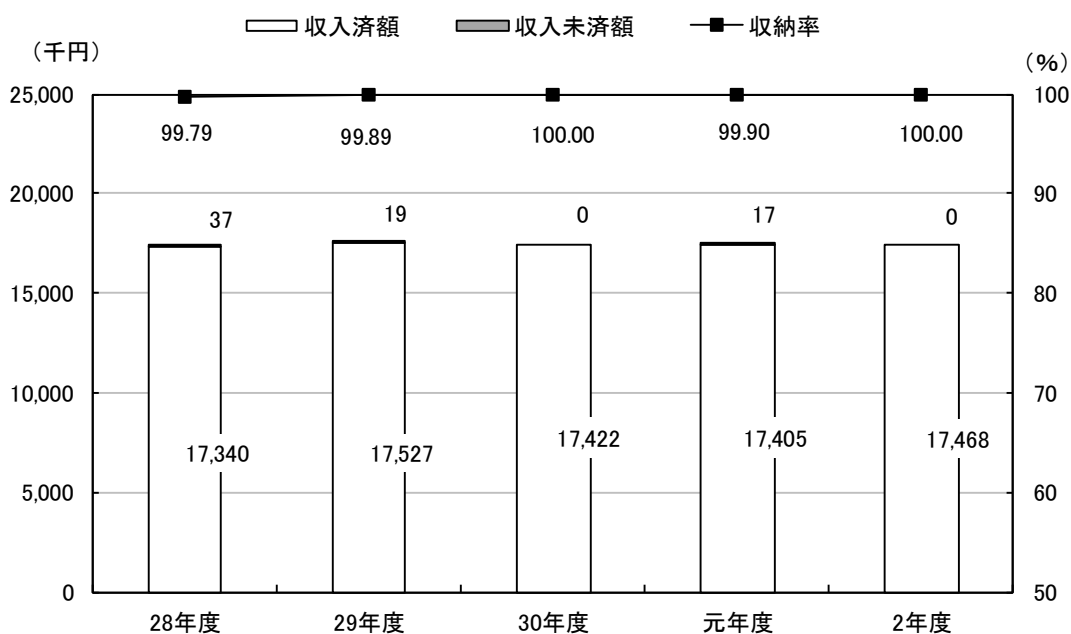
収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	17,478	17,415	63	0.36
2 繰 入 金	99,290	95,260	4,030	4.23
3 諸 収 入	-	211	△211	皆減
4 市 債	3,900	-	3,900	皆増
合 計	120,668	112,886	7,782	6.89

【特別会計】

農業集落排水使用料の収入状況の推移は、次図のとおりである。



※電柱敷等使用料を除く。

(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	123,290	120,668	—	2,622	2,622	97.87
元年度	117,662	112,886	—	4,776	4,776	95.94
差引増減	5,628	7,782	—	△2,154	△2,154	ポイント
前年度対比	104.78	106.89	—	54.90		1.93

(支出済額)

支出済額は1億2,066万8千円で、前年度に比べ778万2千円(6.89%)増加している。また、予算現額に対する執行率は97.87%で、前年度に比べ1.93ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	65,663	57,889	7,774	13.43
2 公債費	55,005	54,997	8	0.01
3 予備費	—	—	—	—
合 計	120,668	112,886	7,782	6.89

**(エ) 市債**

市債については390万円を借入れ、4,545万4千円を償還したことにより、本年度末現在高は5億49万5千円となっている。

**イ 事業の実施状況**

本事業は、農業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、東山東中部、楠本、西山東南部の3地区で事業を実施している。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

農業集落排水事業の概要

地区名	区 分	単 位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
東 山 東 中 部	処 理 区 域 面 積	ha	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
	水 洗 化 率	%	87.0	87.6	87.6	87.6	87.6
	使 用 料	千円	6,818	6,772	6,818	6,820	6,764
楠 本	処 理 区 域 面 積	ha	9.40	9.40	9.40	9.40	9.40
	水 洗 化 率	%	92.3	92.3	92.3	92.6	92.6
	使 用 料	千円	5,605	5,818	5,687	5,663	5,673
西 山 東 南 部	処 理 区 域 面 積	ha	17.30	17.30	17.30	17.30	17.30
	水 洗 化 率	%	73.2	73.2	74.2	74.5	74.5
	使 用 料	千円	4,921	4,919	4,900	4,939	5,015

(注)この表は、決算審査時の農林水産課資料による。

## (11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	339,333	368,517	77,937	290,580	-	290,580	227,325	63,255

歳入総額は3億6,851万7千円、歳出総額は7,793万7千円で、歳入歳出差引額2億9,058万円となっている。

実質収支は2億9,058万円の黒字で、前年度に比べ6,325万5千円(27.83%)増加している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	339,333	558,232	368,517	451	189,264	29,184	108.60	66.02
元年度	282,380	518,706	325,261	-	193,445	42,881	115.19	62.71
差引増減	56,953	39,526	43,256	451	△4,181	△13,697	ポイント △6.59	ポイント 3.31
前年度対比	120.17	107.62	113.30	皆増	97.84			

## (収入済額)

収入済額は3億6,851万7千円で、前年度に比べ4,325万6千円(13.30%)増加している。

また、予算現額に対しては2,918万4千円(8.60%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は66.02%で、前年度に比べ3.31ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	1,827	1,362	465	34.14
2 繰 越 金	227,325	184,839	42,486	22.99
3 諸 収 入	139,365	139,060	305	0.22
合 計	368,517	325,261	43,256	13.30

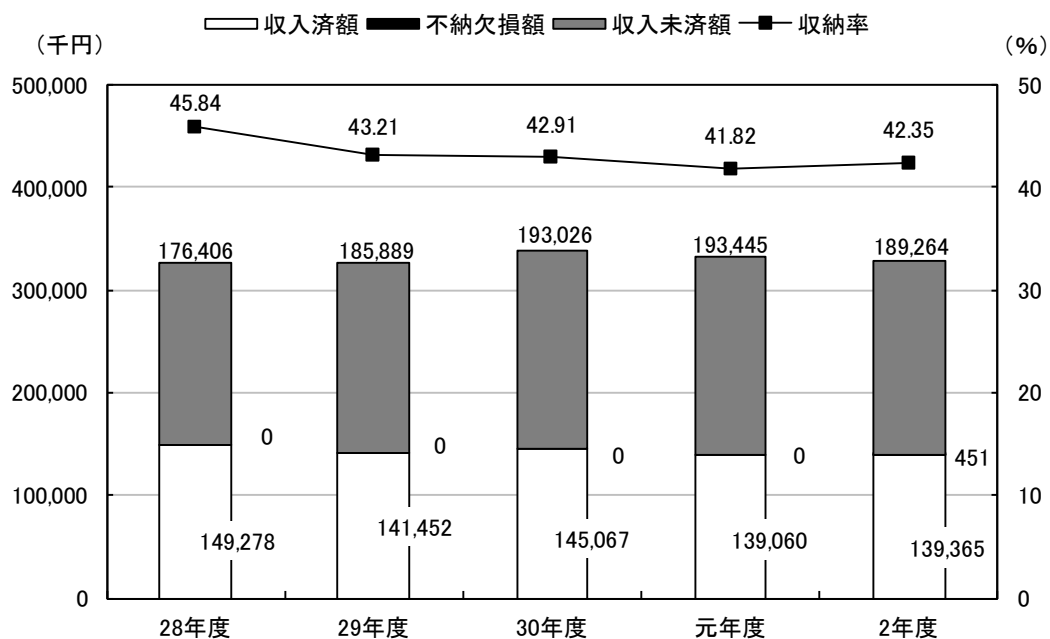
## (不納欠損額)

不納欠損額45万1千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

## (収入未済額)

収入未済額1億8,926万4千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



### (ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
2年度	339,333	77,937	—	261,396	261,396	22.97
元年度	282,380	97,936	—	184,444	184,444	34.68
差引増減	56,953	△19,999	—	76,952	76,952	ポイント △11.71
前年度対比	120.17	79.58	—	141.72		

### (支出済額)

支出済額は7,793万7千円で、前年度に比べ1,999万9千円(20.42%)減少している。  
また、予算現額に対する執行率は22.97%で、前年度に比べ11.71ポイント低下している。  
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	70,533	97,936	△27,403	△27.98
2 公債費	5,040	—	5,040	皆増
3 諸支出金	2,364	—	2,364	皆増
合計	77,937	97,936	△19,999	△20.42

### (不用額)

不用額の主なものは、貸付事業費の貸付金2億6,003万6千円である。

【特別会計】

(エ) 市債

市債については借入れがなく、504万1千円を償還したことにより、本年度末現在高は8億2,178万1千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、母子及び父子並びに寡婦世帯の生活の安定と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的に、資金の貸付けを行っている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移

(単位: 件、千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
修 学 資 金	件 数	140	134	123	127	91
	貸 付 金 額	85,353	81,215	75,477	76,320	54,921
就 学 支 度 資 金	件 数	37	39	39	36	21
	貸 付 金 額	17,820	20,561	19,390	18,270	10,290
そ の 他	件 数	6	10	7	3	6
	貸 付 金 額	2,776	7,090	3,438	1,882	3,408
合 計	件 数	183	183	169	166	118
	貸 付 金 額	105,949	108,866	98,305	96,472	68,619

(注)この表は、決算審査時のこども家庭課資料による。



## (12) 介護保険事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
介 護 保 険 業 事	40,703,406	40,462,272	39,956,344	505,928	-	505,928	552,634	△46,706

歳入総額は404億6,227万2千円、歳出総額は399億5,634万4千円で、歳入歳出差引額は5億592万8千円となっている。

実質収支は5億592万8千円の黒字で、前年度に比べ4,670万6千円(8.45%)減少している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	40,703,406	40,789,608	40,462,272	53,081	274,255	△241,134	99.41	99.20
元年度	39,843,284	40,080,837	39,694,290	72,323	314,224	△148,994	99.63	99.04
差引増減	860,122	708,771	767,982	△19,242	△39,969	△92,140	ポイント △0.22	ポイント 0.16
前年度対比	102.16	101.77	101.93	73.39	87.28			

## (収入済額)

収入済額は404億6,227万2千円で、前年度に比べ7億6,798万2千円(1.93%)増加している。

また、予算現額に対しては2億4,113万4千円(0.59%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.20%で、前年度に比べ0.16ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	7,734,933	7,901,886	△166,953	△2.11
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,216	1,552	△336	△21.65
3 国 庫 支 出 金	10,320,756	10,126,292	194,464	1.92
4 県 支 出 金	5,400,994	5,260,633	140,361	2.67
5 支 払 基 金 交 付 金	10,373,966	10,576,765	△202,799	△1.92
6 財 産 収 入	454	432	22	5.09
7 繰 入 金	6,061,546	5,790,018	271,528	4.69
8 繰 越 金	552,633	24,487	528,146	2,156.84
9 諸 収 入	15,774	12,225	3,549	29.03
合 計	40,462,272	39,694,290	767,982	1.93

【特別会計】

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	77億3,493万3千円
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	70億9,914万1千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	100億2,214万9千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	△1億9,093万円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	2億7,152万7千円
繰越金	繰越金	繰越金	5億2,814万6千円

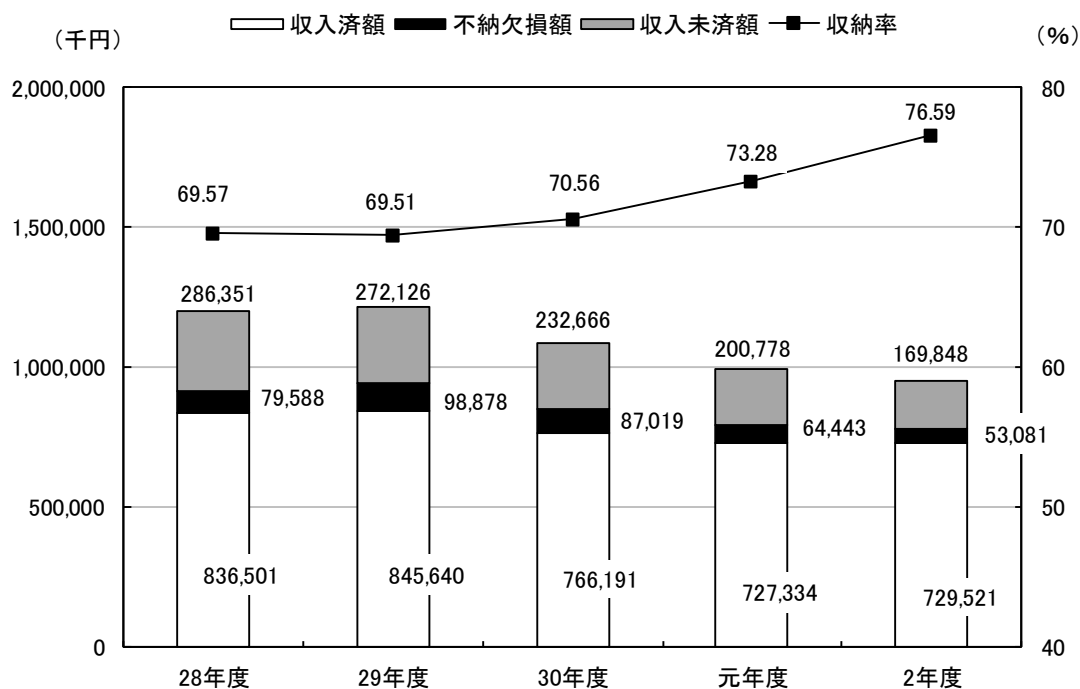
**(不納欠損額)**

不納欠損額5,308万1千円は、介護保険料（普通徴収分）である。

**(収入未済額)**

収入未済額2億7,425万5千円の主なものは、介護保険料（普通徴収分）1億6,984万8千円である。

介護保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。



## (ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
2年度	40,703,406	39,956,344	—	747,062	747,062	98.16
元年度	39,843,284	39,141,656	—	701,628	701,628	98.24
差引増減	860,122	814,688	—	45,434	45,434	ポイント △0.08
前年度対比	102.16	102.08	—	106.48		

## (支出済額)

支出済額は399億5,634万4千円で、前年度に比べ8億1,468万8千円(2.08%)増加している。また、予算現額に対する執行率は98.16%で、前年度に比べ0.08ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	577,395	662,019	△84,624	△12.78
2 保 険 給 付 費	37,170,646	36,114,503	1,056,143	2.92
3 地 域 支 援 事 業 費	1,849,405	1,889,005	△39,600	△2.10
4 基 金 積 立 金	55,289	114,777	△59,488	△51.83
5 諸 支 出 金	303,609	361,352	△57,743	△15.98
6 予 備 費	—	—	—	—
合 計	39,956,344	39,141,656	814,688	2.08

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 180億9,766万2千円  
 地域密着型介護サービス等給付費  
 76億8,677万円  
 施設介護サービス給付費 69億9,065万9千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 6億466万6千円  
 地域密着型介護サービス等給付費  
 1億7,224万1千円  
 施設介護サービス給付費 1億6,564万9千円

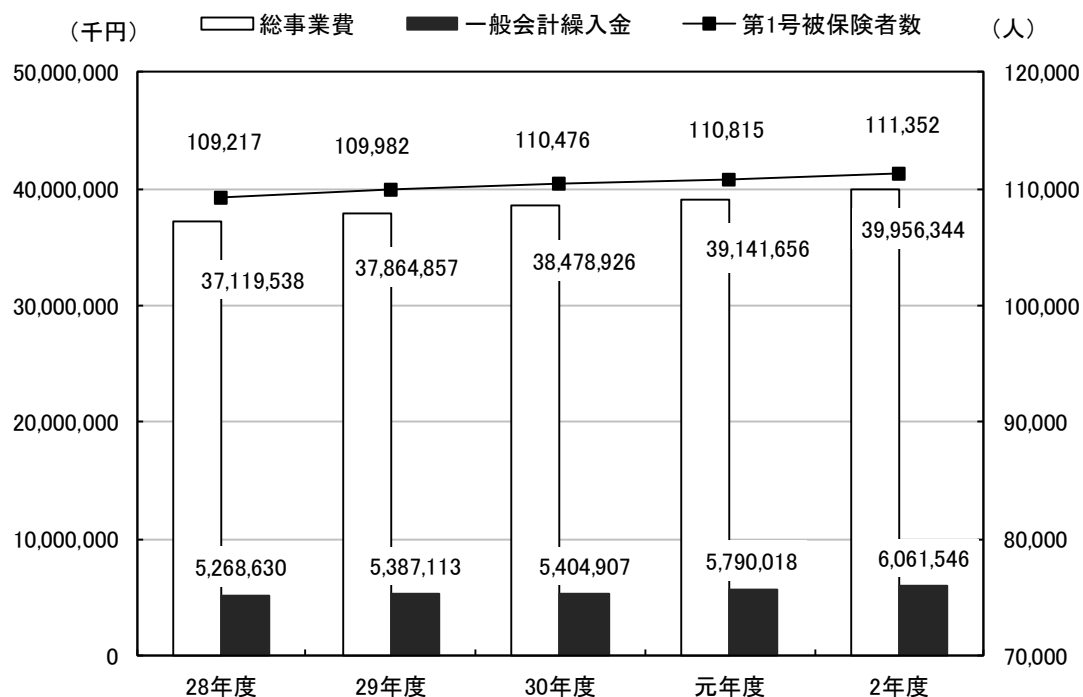
【特別会計】

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費	
		負担金、補助及び交付金	2億8,873万4千円
		地域密着型介護サービス等給付費	
		負担金、補助及び交付金	1億2,623万4千円
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費		
	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金、補助及び交付金	6,582万2千円

総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次図のとおりである。



イ 事業の実施状況

本事業は、加齢に伴い生じる疾病などにより、介護や機能訓練、看護等を要する状態となった人に対し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むための支援や要介護状態の重度化防止に資することを目的として、介護サービスを給付している。

また、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態になることを予防するための事業も実施している。

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移は、次表のとおりである。

要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移

区 分			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
第1号被保険者数(人)			109,217	109,982	110,476	110,815	111,352
要介護認定者数(人)			16,953	16,927	16,985	17,011	17,527
要支援認定者数(人)			8,910	8,725	9,067	9,116	9,148
保 險 給 付	介護給付	件数(件)	636,704	648,451	654,295	673,929	678,309
		金額(千円)	33,093,699	33,859,530	34,158,817	35,110,526	36,097,797
	予防給付	件数(件)	148,752	114,433	75,544	84,401	90,588
		金額(千円)	1,981,179	1,446,947	855,578	959,352	1,027,512
	合 計	件数(件)	785,456	762,884	729,839	758,330	768,897
		金額(千円)	35,074,878	35,306,477	35,014,395	36,069,878	37,125,309
要介護・要支援 認定者1人当たり	保険給付件数(件)	30	30	29	29	29	
	保険給付額(円)	1,356,180	1,376,364	1,344,020	1,380,560	1,391,764	

(注)この表は、決算審査時の介護保険課資料による。

## (13) 後期高齢者医療特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
後 期 高 齢 者 医 療	10,052,715	10,032,893	9,881,724	151,169	-	151,169	138,662	12,507

歳入総額は100億3,289万3千円、歳出総額は98億8,172万4千円で、歳入歳出差引額は1億5,116万9千円となっている。

実質収支は1億5,116万9千円の黒字で、前年度に比べ1,250万7千円(9.02%)増加している。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	10,052,715	10,067,556	10,032,893	6,303	28,360	△19,822	99.80	99.66
元年度	9,330,795	9,348,726	9,308,519	4,756	35,451	△22,276	99.76	99.57
差引増減	721,920	718,830	724,374	1,547	△7,091	2,454	ポイント 0.04	ポイント 0.09
前年度対比	107.74	107.69	107.78	132.53	80.00			

## (収入済額)

収入済額は100億3,289万3千円で、前年度に比べ7億2,437万4千円(7.78%)増加している。

また、予算現額に対しては1,982万2千円(0.20%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.66%で、前年度に比べ0.09ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,098,762	3,673,693	425,069	11.57
2 使用料及び手数料	240	238	2	0.84
3 繰 入 金	5,784,955	5,472,440	312,515	5.71
4 繰 越 金	138,661	138,136	525	0.38
5 諸 収 入	10,082	24,012	△13,930	△58.01
6 国 庫 支 出 金	193	-	193	皆増
合 計	10,032,893	9,308,519	724,374	7.78

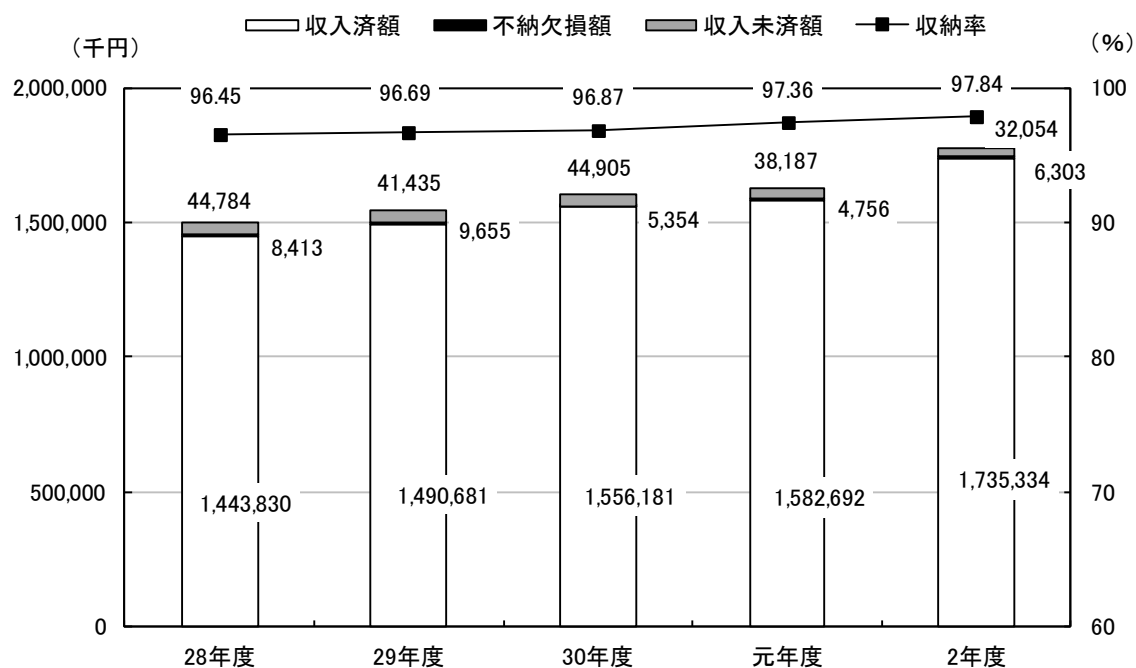
## (不納欠損額)

不納欠損額630万3千円は、後期高齢者医療保険料である。

**(収入未済額)**

収入未済額 2,836 万円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
2年度	10,052,715	9,881,724	—	170,991	170,991	98.30
元年度	9,330,795	9,169,857	—	160,938	160,938	98.28
差引増減	721,920	711,867	—	10,053	10,053	ポイント 0.02
前年度対比	107.74	107.76	—	106.25		

**(支出済額)**

支出済額は 98 億 8,172 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 1,186 万 7 千円 (7.76%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 98.30% で、前年度に比べ 0.02 ポイント上昇している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	68,863	60,656	8,207	13.53
2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,808,505	9,105,682	702,823	7.72
3 諸 支 出 金	4,356	3,519	837	23.79
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	9,881,724	9,169,857	711,867	7.76

(不用額)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1億6,416万1千円である。

イ 事業の実施状況

本事業は、老人保健制度に代わり、75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者を対象に、適切な医療を行い、国民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図ることを目的に、平成20年4月に創設された制度である。

本事業に係る費用は、窓口自己負担分を除いた部分について、約5割を公費（国：県：市＝4：1：1の割合）、約4割を現役世代からの支援金、残り約1割を被保険者の保険料で負担することとなっている。

なお、被保険者数、1人当たりの保険料額及び保険料率の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険の被保険者数と1人当たりの保険料額の推移

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
保 険 料 額	千円	3,229,266	3,384,569	3,562,242	3,669,047	4,095,096
月 平 均 被 保 険 者	人	51,854	53,714	55,153	56,588	57,119
75 歳 以 上	人	50,406	52,345	53,843	55,354	55,917
65～74歳の障害者	人	1,447	1,369	1,310	1,234	1,202
被保険者1人当たりの保険料額	円	62,276	63,010	64,588	64,838	71,694

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
料 率	%	8.93	8.93	8.80	8.80	9.51
所 得 割 均 等 割	円	44,177	44,177	45,812	45,812	50,304
賦 課 限 度 額	円	570,000	570,000	620,000	620,000	640,000

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。



## (14) 街路用地先行取得事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
街路用地 先行取得事業	42,055	42,055	42,055	0	-	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに4,205万5千円で、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	42,055	42,055	42,055	-	-	0	100.00	100.00
元年度	485,999	485,999	485,999	-	-	0	100.00	100.00
差引増減	△443,944	△443,944	△443,944	-	-	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	8.65	8.65	8.65	-	-			

## (収入済額)

収入済額は4,205万5千円で、前年度に比べ4億4,394万4千円(91.35%)減少している。

また、予算現額に対しては同額であり、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	277	369	△92	△24.93
2 繰入金	41,778	485,630	△443,852	△91.40
合 計	42,055	485,999	△443,944	△91.35

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
2年度	42,055	42,055	—	—	0	100.00
元年度	485,999	485,999	—	—	0	100.00
差引増減	△443,944	△443,944	—	—	0	ポイント 0.00
前年度対比	8.65	8.65	—	—		

(支出済額)

支出済額は4,205万5千円で、前年度に比べ4億4,394万4千円(91.35%)減少している。  
また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。  
支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 駅 小 倉 線 整 備 事 業 費	42,055	485,999	△443,944	△91.35
合 計	42,055	485,999	△443,944	△91.35

(エ) 市債

市債については借入れがなく、4,200万円を償還したことにより、本年度末現在高は0円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、都市内における都市計画道路の整備促進のため、その用地取得等を行う事業である。

なお、本年度末で市債の償還が完了している。

## (15) 直轄事業用地先行取得事業特別会計

## ア 決算状況

## (ア) 決算状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
直轄事業用地 先行取得事業	681,850	549,032	549,029	3	3	0	-	0

歳入総額は5億4,903万2千円、歳出総額は5億4,902万9千円で、歳入歳出差引額は3千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3千円を差し引いた実質収支額は0円となっている。

## (イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
2年度	681,850	549,032	549,032	-	-	△132,818	80.52	100.00
元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
差引増減	681,850	549,032	549,032	-	-	△132,818	ポイント 80.52	ポイント 100.00
前年度対比	皆増	皆増	皆増	-	-			

## (収入済額)

収入済額は5億4,903万2千円で、予算現額に対しては1億3,281万8千円(19.48%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	32	-	32	皆増
2 市 債	549,000	-	549,000	皆増
合 計	549,032	-	549,032	皆増

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
2年度	681,850	549,029	106,403	26,418	132,821	80.52
元年度	—	—	—	—	—	—
差引増減 前年度対比	681,850 皆増	549,029 皆増	106,403 皆増	26,418 皆増	132,821	ポイント 80.52

(支出済額)

支出済額は5億4,902万9千円で、予算現額に対する執行率は80.52%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国道42号事業費	549,029	—	549,029	皆増
合 計	549,029	—	549,029	皆増

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億640万3千円は繰越明許費で、国道42号整備事業である。

(不用額)

不用額の主なものは、補償、補填及び賠償金1,881万2千円である。

(エ) 市債

市債については5億4,900万円を借り入れたことにより、本年度末現在高は5億4,900万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、国の直轄事業である一般国道42号和歌浦地区歩道整備の早期完成に向け、歩道未整備である和歌浦交差点から和歌浦口交差点までの区間について、国にかわって用地の先行取得を行う事業である。

## 7 財産に関する調書

令和2年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行 政 財 産	8,884,422.91	37,560.05	8,921,982.96	0.42
普 通 財 産	1,209,173.53	△15,974.91	1,193,198.62	△1.32
合 計	10,093,596.44	21,585.14	10,115,181.58	0.21

本年度末における土地は10,115,181.58㎡で、前年度に比べ21,585.14㎡増加している。このうち行政財産は37,560.05㎡増加しており、普通財産は15,974.91㎡減少している。その主なものは、スカイタウンつつじが丘の雑種地を公用使用したことによるものである。

#### イ 建物

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行 政 財 産	1,218,598.29	△5,123.71	1,213,474.58	△0.42
普 通 財 産	7,160.72	1,729.15	8,889.87	24.15
合 計	1,225,759.01	△3,394.56	1,222,364.45	△0.28

本年度末における建物は1,222,364.45㎡で、前年度に比べ3,394.56㎡減少している。このうち行政財産は5,123.71㎡減少しており、普通財産は1,729.15㎡増加している。その主なものは、旧和歌山市民図書館の一部を用途廃止したことによるものである。

#### ウ 山林

(単位:㎡、㎥、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積	559,935.27	△283.19	559,652.08	△0.05
立木の推定蓄積量	6,839.22	△3.51	6,835.71	△0.05

本年度末における山林は559,652.08㎡で、前年度に比べ283.19㎡減少している。これは、公衆用道路の区分更正によるものである。立木の推定蓄積量は6,835.71㎥で、前年度に比べ3.51㎥減少している。

【財産に関する調書】

エ 物権（行政財産）

(単位: m<sup>2</sup>、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
地 上 権	543.38	—	543.38	—
地 役 権	26.44	—	26.44	—

本年度末における物権は地上権が543.38 m<sup>2</sup>、地役権が26.44 m<sup>2</sup>で、本年度中の異動はない。

オ 無体財産権（普通財産）

(単位: 件、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
商 標 権	3	—	3	—

本年度末における無体財産権は商標権が3件で、本年度中の異動はない。

カ 有価証券（普通財産）

(単位: 千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	65,741	—	65,741	—

本年度末における有価証券は6,574万1千円で、本年度中の異動はない。

キ 出資による権利（普通財産）

(単位: 千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
出 資 金 ・ 出 捐 金	962,212	△5,000	957,212	△0.52

本年度末における出資による権利は22件、総額9億5,721万2千円で、前年度に比べ1件、500万円減少している。これは、和歌山地域地場産業振興センターの解散に伴う出捐金の消失によるものである。

## (2) 物品

(単位:台、点、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自 動 車	449	19	468	4.23
そ の 他 の 物 品	815	—	815	—
合 計	1,264	19	1,283	1.50

本年度末における物品は1,283点で、前年度に比べ19点増加している。

## (3) 債権

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
貸 付 金	826,539	△72,098	754,441	△8.72
貸 地 料	1,467,197	△150,696	1,316,501	△10.27
合 計	2,293,736	△222,794	2,070,942	△9.71

本年度末における債権は6件、20億7,094万2千円で、前年度に比べ2億2,279万4千円減少している。これは、貸付金で7,209万8千円、直川企業用地関係貸地料で1億5,069万6千円それぞれ減少したことによるものである。

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	内 訳		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
農林漁業設備改良資金貸付金	743	△743	—	743	0
住宅新築資金貸付金	4,116	△2,791	—	2,791	1,325
宅地取得資金貸付金	2,134	△1,320	—	1,320	814
進学奨学金貸付金	570	△229	—	229	341
母子父子寡婦福祉資金貸付金	818,976	△67,015	68,620	135,635	751,961
直川企業用地関係貸地料	1,467,197	△150,696	—	150,696	1,316,501
合 計	2,293,736	△222,794	68,620	291,414	2,070,942

## (4) 基金

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
現 金	13,144,851	△2,122,983	11,021,868	△16.15

本年度末における基金は30基金、総額110億2,186万8千円で、前年度に比べ21億2,298万3千円減少している。これは、主に和歌山市塚本治雄基金で3億4千円増加したが、和歌山市財政調整基金で26億2,133万3千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、和歌山市新型コロナウイルスささえ愛基金、和歌山市動物愛護管理基金、

**【財産に関する調書】**

和歌山市塚本治雄基金及び和歌山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金を新設している。



( 参考資料 )

主な施設の利用状況

男女共生推進センター

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
研修室	169	109	126	108	73
ホール	189	138	198	134	15
控室	22	27	24	19	0
和室	44	43	42	32	2
会議室	366	327	309	275	194
合 計	790	644	699	568	284

ふれ愛センター

(1)福祉団体

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	3,888	45,088	3,779	43,306	3,561	42,613	3,503	51,528	1,905	19,916
研修室	509	8,210	491	7,726	598	9,735	552	11,422	463	7,089
教養文化室	759	6,627	753	6,552	676	6,645	710	10,535	517	6,917
合 計	5,156	59,925	5,023	57,584	4,835	58,993	4,765	73,485	2,885	33,922

(2)一般団体

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	144	1,311	146	1,247	112	871	63	992	42	343
研修室	11	227	12	74	6	115	2	80	1	35
教養文化室	7	81	9	70	4	66	6	175	2	32
合 計	162	1,619	167	1,391	122	1,052	71	1,247	45	410

西庄ふれあいの郷

(単位:人)

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ハーブ園	14,706	13,050	12,000	9,630	11,330
ゲートゴルフ場	15,841	14,567	13,395	12,801	12,720
多目的広場	3,100	2,600	3,000	3,142	0
合 計	33,647	30,217	28,395	25,573	24,050

勤労者総合センター

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
和室	405	5,658	313	4,593	320	4,265	336	4,588	173	1,740
研修室	230	4,051	174	3,115	191	3,562	170	2,976	81	675
視聴覚室	102	1,530	104	1,678	228	4,539	133	2,719	102	1,351
調理実習室	77	1,219	70	1,203	75	1,291	67	965	1	2
第1会議室	252	2,432	233	2,349	208	2,157	179	1,857	84	437
第2会議室	172	2,257	262	3,978	243	3,129	225	2,845	149	1,254
第3会議室	152	1,901	145	1,906	122	1,565	133	1,662	57	501
大会議室	675	12,026	667	12,274	571	10,116	504	8,625	479	4,179
文化ホール	422	25,834	446	28,964	401	24,861	345	20,319	217	6,950
トレーニングルーム	10,557	10,557	11,322	11,322	9,644	9,644	7,069	7,069	4,576	4,576
合 計	13,044	67,465	13,736	71,382	12,003	65,129	9,161	53,625	5,919	21,665

和歌山城

(1)城閣入場者

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
有料	大人	個人	164,595	172,227	158,542	165,328	80,317
		団体	20,827	21,150	12,962	10,016	722
	小人	個人	11,166	12,155	11,703	12,484	6,490
		団体	5,754	5,290	4,567	4,999	5,118
無料		16,590	15,045	24,361	17,039	6,896	
合 計		218,932	225,867	212,135	209,866	99,543	

(2)紅葉溪庭園茶室

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
点出し	9,877	10,953	8,801	8,573	5,450
茶室使用	68	67	62	60	4

(3)岡公園内茶室

施 設 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
夜雨荘	3	4	2	5	2
芦鶴庵	66	67	80	69	19
岡陽軒	53	81	92	104	71
合 計	122	152	174	178	92

(4)和歌山城歴史資料館 入館者

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大人 (高校生以上)	有料	27,051	24,979	24,865	22,561	9,695
	無料	3,345	2,470	3,599	2,754	1,173
中学生以下		2,928	2,585	2,909	2,448	1,121
合 計		33,324	30,034	31,373	27,763	11,989

## 体育館

施設名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
松下体育館	1,455	33,818	1,425	33,033	650	13,587	1,343	30,337	1,165	21,800
市民体育館	1,365	58,774	1,385	38,922	1,351	42,504	1,412	39,508	1,046	25,730
河南総合体育館	875	32,594	929	31,846	1,058	34,113	1,000	31,715	821	20,249
合計	3,695	125,186	3,739	103,801	3,059	90,204	3,755	101,560	3,032	67,779

## 市民スポーツ広場

施設名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
野球場	648	32,045	653	27,005	518	20,330	700	27,710	556	24,270
球技場	242	18,926	187	8,054	194	8,961	177	8,001	165	6,126
陸上競技場	240	11,794	249	9,930	231	9,586	233	10,831	168	7,804
テニスコート	1,315	8,627	1,056	5,735	1,043	4,960	1,145	5,829	877	4,120

## テニスコート

施設名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
つつじが丘テニスコート	17,797	62,377	16,569	72,818	16,781	69,189	16,576	69,994	13,004	49,934

## 市民温水プール

(単位:人)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有料	大人	51,028	49,092	30,605	51,537	42,662
	小人	9,032	7,701	6,539	7,131	3,747
無料		697	679	139	38	0
合計		60,757	57,472	37,283	58,706	46,409

## こども科学館

### (1)入館者

(単位:人)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有料	大人	12,142	9,907	14,092	12,102	6,620
	小人	11,717	10,683	11,390	10,090	6,035
無料		17,181	15,280	18,613	16,660	7,025
合計		41,040	35,870	44,095	38,852	19,680

### (2)プラネタリウム観覧者

(単位:人)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有料	大人	8,179	6,469	8,604	7,635	3,901
	小人	6,966	6,149	6,676	6,326	3,738
無料		14,059	12,753	13,470	12,396	4,652
合計		29,204	25,371	28,750	26,357	12,291

## 青少年国際交流センター

### (1) 宿泊利用

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学生 中学生	学校数	—	—	5	33	39
	人数	—	—	260	1,695	1,955
	その他団体	—	—	15	47	12
	人数	—	—	230	1,185	267
高校生等	団体数	—	—	7	15	7
	人数	—	—	263	317	52
高校生等 以外	団体数	—	—	21	91	59
	人数	—	—	183	839	393
合計	団体数	—	—	48	186	117
	人数	—	—	936	4,036	2,667

### (2) 日帰り利用

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学生 中学生	団体数	—	—	3	16	8
	人数	—	—	4	220	107
高校生等	団体数	—	—	1	7	3
	人数	—	—	1	37	13
高校生等 以外	団体数	—	—	8	30	56
	人数	—	—	47	217	208
合計	団体数	—	—	12	53	67
	人数	—	—	52	474	328

### (3) キャンプサイト利用

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学生 中学生	団体数	—	—	3	11	11
	人数	—	—	54	111	125
高校生等	団体数	—	—	1	7	5
	人数	—	—	1	14	11
高校生等 以外	団体数	—	—	4	11	11
	人数	—	—	82	95	73
合計	団体数	—	—	8	29	27
	人数	—	—	137	220	209

### (4) 炊飯場利用

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学生 中学生	団体数	—	—	2	9	7
	人数	—	—	82	357	89
高校生等	団体数	—	—	0	2	4
	人数	—	—	0	2	66
高校生等 以外	団体数	—	—	3	13	9
	人数	—	—	41	125	105
合計	団体数	—	—	5	24	20
	人数	—	—	123	484	260

東部コミュニティセンター

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	689	27,605	702	26,138	650	22,687	637	23,542	587	15,500
活動室(大)	297	7,508	329	9,586	342	10,322	326	10,897	291	6,598
活動室(中)	448	7,895	452	8,683	432	8,017	483	9,284	384	5,063
活動室(小)	526	4,877	551	4,329	567	4,673	586	5,585	435	3,461
和室	335	3,840	371	3,468	287	2,856	332	3,294	259	1,915
調理実習室	77	1,198	100	1,365	109	1,409	123	1,773	19	404
会議室	191	1,640	163	1,427	169	1,570	250	2,323	151	1,190
合 計	2,563	54,563	2,668	54,996	2,556	51,534	2,737	56,698	2,126	34,131

河南コミュニティセンター

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	612	15,109	594	15,092	583	17,136	542	13,612	442	8,403
活動室(大)	380	7,306	410	8,156	409	9,140	377	7,378	293	3,720
活動室(中)	499	5,756	432	4,926	442	4,491	379	3,937	297	2,627
活動室(小)	471	3,414	521	3,757	499	3,419	452	3,017	373	2,164
和室	219	2,033	268	2,778	276	2,484	278	2,372	176	1,142
調理実習室	101	1,032	119	1,268	114	1,241	111	1,061	55	485
会議室	157	1,320	155	1,270	162	1,420	149	1,507	48	213
造形室	207	2,107	224	1,892	228	2,135	190	1,479	125	1,039
合 計	2,646	38,077	2,723	39,139	2,713	41,466	2,478	34,363	1,809	19,793

河西コミュニティセンター

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	600	27,581	676	37,648	640	35,679	607	27,518	479	15,193
多目的ホール(小)	672	15,744	689	15,936	646	15,313	683	17,345	528	8,812
活動室(大)	467	12,004	525	12,312	556	10,838	542	9,392	464	6,537
活動室(小1)	559	5,762	601	6,150	534	5,421	553	5,770	385	2,832
活動室(小2)	563	5,578	558	5,570	517	5,493	504	5,345	283	2,096
和室(1)	198	1,602	228	2,055	287	2,589	271	2,276	246	1,280
和室(2)	235	1,776	273	2,138	278	2,258	232	1,918	96	440
調理実習室	145	2,249	207	3,304	236	3,140	199	2,930	90	962
音楽室	431	2,192	528	2,564	550	2,955	554	2,727	333	1,132
合 計	3,870	74,488	4,285	87,677	4,244	83,686	4,145	75,221	2,904	39,284

河北コミュニティセンター

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	745	36,536	772	36,527	773	35,150	726	29,224	570	13,770
活動室(大1)	665	12,242	665	12,689	657	11,868	612	9,770	466	5,825
活動室(大2)	646	12,143	655	12,204	658	11,322	601	8,709	375	4,455
活動室(小)	621	7,910	628	8,072	670	7,851	632	6,087	545	3,502
和室	360	6,240	400	7,137	389	6,523	386	5,011	317	4,116
調理実習室	225	4,014	227	4,137	217	3,899	189	3,086	97	1,532
会議室	487	5,530	461	5,196	506	5,711	459	3,978	306	2,181
ワークルーム	569	17,475	582	15,684	572	18,757	462	14,079	436	7,644
合 計	4,318	102,090	4,390	101,646	4,442	101,081	4,067	79,944	3,112	43,025

中央コミュニティセンター

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	689	33,157	685	34,579	669	36,634	594	34,876	453	17,667
多目的ホール(小)	710	29,634	672	29,182	590	28,269	590	32,471	480	18,440
活動室(1)	785	13,574	777	13,133	722	13,191	721	13,028	571	8,320
活動室(2)	774	11,170	785	11,656	752	10,708	730	10,528	598	6,525
活動室(3)	713	10,230	726	10,723	695	10,368	641	10,163	514	6,567
活動室(4)	705	7,375	709	7,487	653	7,442	618	7,809	515	5,400
活動室(5)	754	7,409	759	7,629	721	7,567	679	7,790	563	5,718
活動室(6)	805	7,468	788	7,472	751	7,233	734	7,308	601	5,060
和室(大)	511	6,920	505	7,224	467	6,902	514	7,244	346	4,132
和室(小)	638	6,477	605	5,259	584	4,927	497	4,182	354	2,530
調理実習室	371	5,487	327	4,595	334	5,466	295	4,438	165	1,866
合 計	7,455	138,901	7,338	138,939	6,938	138,707	6,613	139,837	5,160	82,225

北コミュニティセンター

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(1)	692	15,972	687	14,633	676	15,932	644	15,677	494	8,902
多目的ホール(2)	637	18,793	624	16,366	614	18,740	578	18,330	447	10,332
多目的ホール(3)	705	14,298	742	13,465	674	13,846	634	13,866	487	8,538
多目的ホール(4)	437	9,404	484	9,789	470	10,096	462	10,738	324	5,785
活動室(大1)	731	9,972	765	10,959	740	11,867	728	11,023	617	7,309
活動室(大2)	745	12,323	773	11,816	771	13,192	739	11,720	524	7,863
活動室(中)	697	7,614	719	7,643	678	8,324	631	7,153	542	5,153
活動室(小)	792	5,228	828	5,320	791	5,767	774	6,095	664	4,067
和室	304	4,062	370	4,168	389	4,470	313	3,789	283	3,181
調理実習室	264	4,160	255	3,567	328	4,705	272	3,817	122	1,244
ワークルーム	424	4,387	519	4,583	471	4,689	441	4,505	339	3,558
合 計	6,428	106,213	6,766	102,309	6,602	111,628	6,216	106,713	4,843	65,932

南コミュニティセンター

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	—	—	—	—	188	13,502	274	16,878	215	11,313
活動室(大)	—	—	—	—	96	4,499	175	9,879	181	6,056
活動室(中1)	—	—	—	—	154	3,562	214	5,341	266	3,789
活動室(中2)	—	—	—	—	188	2,595	282	3,816	258	2,418
活動室(小1)	—	—	—	—	140	1,218	268	2,440	282	2,057
活動室(小2)	—	—	—	—	265	2,029	406	2,926	76	518
活動室(小3)	—	—	—	—	86	1,319	156	2,105	212	1,830
活動室(小4)	—	—	—	—	130	1,027	227	1,944	286	1,777
活動室(小5)	—	—	—	—	101	1,075	144	1,640	169	1,384
和室	—	—	—	—	122	1,078	232	2,154	97	585
合 計	—	—	—	—	1,470	31,904	2,378	49,123	2,042	31,727

市民会館

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
大ホール	322	295	294	242	96
小ホール	384	407	326	320	142
市民ホール	385	379	397	356	141
第1会議室	103	108	103	58	34
第2会議室	175	172	178	166	102
第3会議室	109	80	129	107	63
特別会議室	19	29	29	16	32
第1練習室	289	293	275	237	191
第2練習室	340	354	351	285	162
第3練習室	309	311	259	231	119
第1和室	88	78	60	71	55
第2・3和室	76	79	97	42	9
展示室	522	474	513	435	171
合 計	3,121	3,059	3,011	2,566	1,317

和歌の浦アート・キューブ

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
多目的ホール	381	381	254	234	112
第1制作室	441	515	421	405	317
第2制作室	299	348	263	197	90
音楽室	498	517	451	444	292
第1練習室	784	799	788	713	536
第2練習室	693	739	700	669	442
展示室	262	236	211	151	155
合 計	3,358	3,535	3,088	2,813	1,944

## 市民図書館

### (1)個人貸出

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数
本館	130,327	578,826	115,957	511,321	109,815	483,363	31,396	136,525	142,333	578,938
西分館	—		44,805	205,900	57,518	273,168	66,009	342,366	65,942	367,444
移動図書館	19,042	92,689	17,082	78,152	16,473	76,176	14,761	68,385	13,548	68,365
合 計	149,369	671,515	177,844	795,373	183,806	832,707	112,166	547,276	221,823	1,014,747

### (2)団体貸出

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数
本館	35	7,106	27	5,960	26	7,185	0	0	17	6,382
西分館	—		1	20	3	397	2	239	4	97
合 計	35	7,106	28	5,980	29	7,582	2	239	21	6,479

## 博物館

### (1)常設展 入館者

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学生 中学生 高校生		3,886	3,504	3,490	3,224	2,342
その他 の者	個人	4,718	5,299	5,908	8,024	5,109
	団体	34	123	67	143	67
計(①)		8,638	8,926	9,465	11,391	7,518

### (2)特別展 入館者

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学生 中学生 高校生	個人	571	430	928	665	301
	団体	0	0	0	0	0
その他 の者	個人	3,108	3,858	4,965	5,222	2,355
	団体	55	119	121	119	208
計(②)	個人	3,679	4,288	5,893	5,887	2,656
	団体	55	119	121	119	208

総合計 (①+②)	12,372	13,333	15,479	17,397	10,382
--------------	--------	--------	--------	--------	--------

(注) これらの表は、決算審査時の所管課資料による。



令和2年度

和歌山市各会計歳入歳出決算審査意見書（公営企業会計を除く。）

和歌山市監査委員